目　次

令和８年度予算の概要 …… 2

令和８年度新規・主要事業

公的病院等の支援 …… 26
デマンド型交通「まげなタクシー」の運行 …… 32
住まいづくり応援事業 …… 34
家族形成期向け移住促進住宅整備事業 …… 35
女子野球で繋がるプロジェクト事業 …… 37
農業の担い手支援 …… 46
川本ライスセンター籾殻調整装置更新 …… 47
有害鳥獣対策 …… 49
商工業の振興と中心市街地の活性化 …… 53
地域商業等支援 …… 53
国際化対応力強化事業 …… 72
学校給食費無償化事業 …… 74
町民球場改修事業 …… 81
女子野球で繋がるチャレンジボールパーク整備 …… 81
瀬尻・久料谷地区治水対策事業 …… 93
谷地区治水対策事業 …… 93
町道（農林道）の維持管理 …… 93
町道因原日向線改良事業 …… 96
町道谷幡線道路改良事業 …… 96
河津桜公園整備事業 …… 97

第１章　住み慣れた地域の暮らしが持続するまち（暮らし）

住民主体の地域づくりの推進 …… 9
地域福祉の充実 …… 11
健康づくりの推進 …… 18
地域医療の充実 …… 26
公共交通の充実 …… 31
移住・交流の推進 …… 34

第２章　暮らしを支える生業、地域資源を活かした産業が根付くまち（産業）

農林水産業の振興 …… 45
商工業・サービス業の振興 …… 53

第３章　子ども達の夢を育み、挑戦する人材が育つまち（子育て・教育）

結婚・子育て支援の充実 …… 57
川本らしい学びの環境の充実 …… 67
学び続けられる環境の充実 …… 78
多様性のある地域社会の実現 …… 87

第４章　すべての住民が、安心して暮らせるまち（安全）

防災・減災対策の充実 …… 91
インフラ整備・環境対策の推進 …… 95
日常の安全対策の充実 …… 103

第５章　効率的な行財政運営の推進

デジタル化の推進 …… 107
効率的な行財政運営の推進 …… 110

令和8年度　予算の概要

●予算って何ですか？

予算とは、町の１年間の収入と支出の計画です。

新しい年度が始まる前に１年間に皆さんに納めていただく税金などどれくらいの収入があるか、その収入をもとにどのような事業を行うかを計画し、その費用を見積もり、予算を定めています。

●どのような予算がありますか？

川本町の予算は、使い道や収入源の違いから、２つの会計（一般会計・特別会計）に分かれています。

①一般会計…福祉、教育などの行政の基本的な事業を行う会計で、川本町の予算の大部分がこの一般会計に含まれます。

②特別会計…一般会計と切り離して、特定の事業ごとに経理するための予算です。
川本町の特別会計には、国民健康保険、後期高齢者医療の２つの事業があります。

③公営企業会計…　地方公営企業法に基づく事業について、民間企業と同様の経理をする予算です。公営企業会計には、簡易水道、農業集落排水処理の２つの事業があります。

●令和8年度の予算はどのくらいですか？

（　）は対前年度比

◎一般会計　　５９億９，４０７万１千円（＋７．４％）

■主要事業：家族形成期向け移住促進住宅整備事業、谷及び瀬尻・久料谷治水対策事業、女子野球で繋がるプロジェクト事業、ライスセンター機器更新事業　など

■増額要因：新たに整備する家族形成期向け移住促進住宅整備事業（１億３，５４０万円増）やライスセンター機器更新事業（６，３３０万円増）、町道谷幡線道路改良事業（３，１６０万円増）など

◎特別会計　　５億３，６０３万７千円（△　２．２％）

（内訳）・国民健康保険事業　　３億７，６１４万１千円（△　５．８％）

・後期高齢者医療事業　　１億５，９８９万６千円（＋　７．５％）

◎公営企業会計　　５億１，１８２万５千円※令和６年度より公営企業化

（内訳）・簡易水道事業　　４億１，３１４万９千円（＋３４．８％）

・農業集落排水処理事業　　９，８６７万６千円（＋１１．５％）

●収入（歳入）の内訳は？

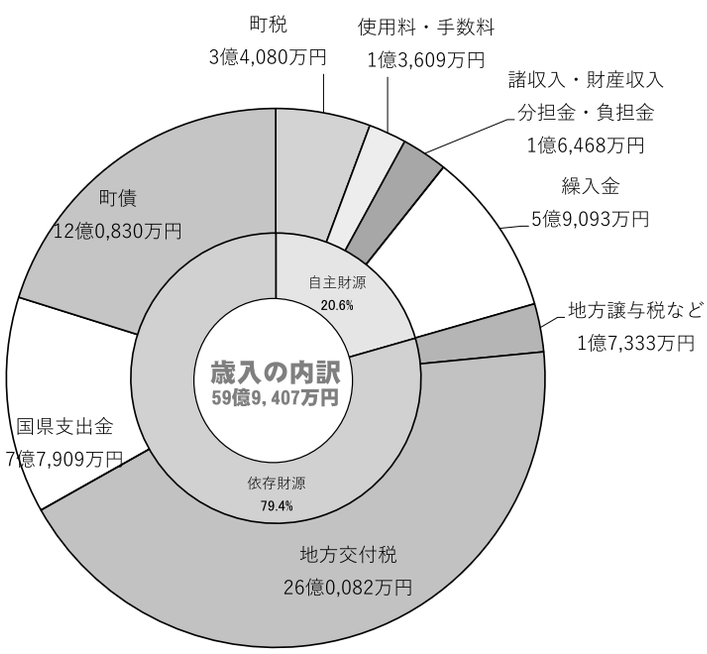
一般会計の収入（歳入）

自主財源
町が自主的に収入できるお金

依存財源
国・県から交付されたり、借り入れたりするお金

町債
町の借金のことで、道路や建物建設事業に対する長期借入金
毎年度一定額を返済することで、町の財政負担を平準化する

地方交付税
どの地域でも一定の行政サービスを提供できるよう、町の財政状況に応じて国税の一部が交付される

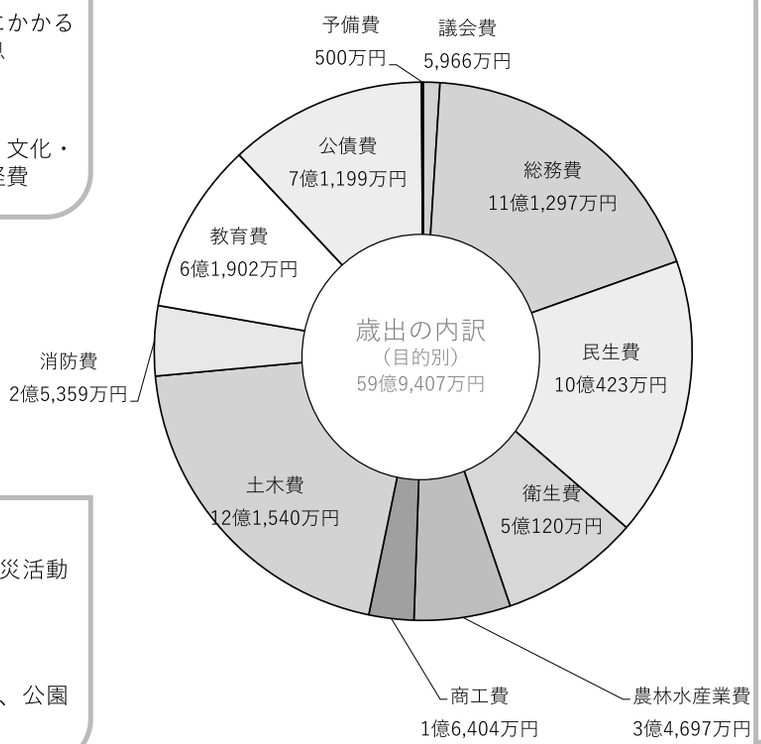


●支出（歳出）の内訳は？

一般会計の支出（歳出）【目的別】

公債費
町債（借金）の返済にかかる元利金と一時借入利息

教育費
学校教育、生涯学習、文化・スポーツ振興などの経費



消防費
消防・救助活動や防災活動に必要な経費

土木費
道路整備、住宅整備、公園管理などの経費

議会費
議員報酬や活動費など議会運営に必要な経費

総務費
町の内部管理経費や地域振興のための経費

民生費
子どもや高齢者、障がい者などの福祉に対する経費

衛生費
保健・医療の充実やごみ処理など生活環境整備の経費

農林水産業費
農林業の振興を図るための支援、基盤整備などの経費

商工費
商工業の振興、企業誘致、観光振興のための経費

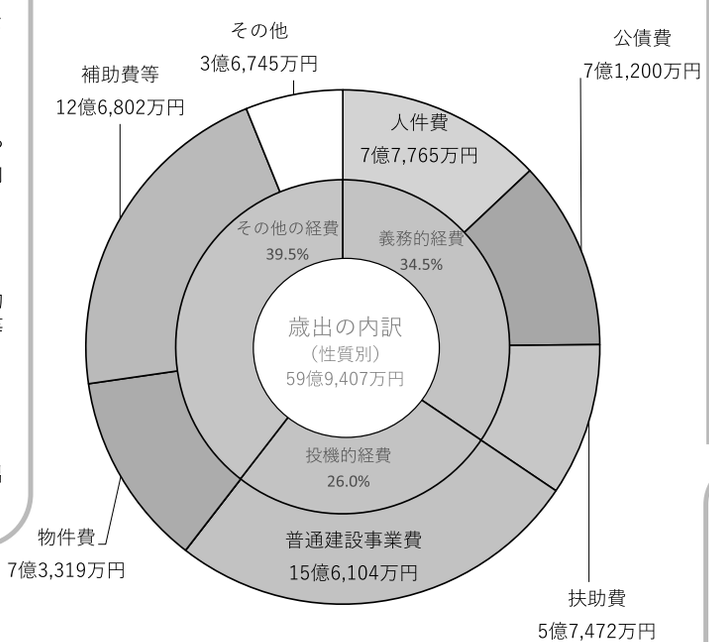
一般会計の支出（歳出）【性質別】

■その他の経費
義務的経費、投資的経費を除く全ての経費

物件費
町有施設の維持管理経費や機器整備の委託料などの内部事務にかかる経費

補助費等
各種団体へ交付される補助金や事務組合、消防組合等への運営負担金など

その他
維持補修費、利息積立金、貸付金、特別会計への繰出金、予備費など



■義務的経費
町が必ず払わなければならない経費

人件費
職員給与、議会議員、委員の報酬、共済費など

公債費
町債（借金）の返済にかかる元利金と一時借入利息

扶助費
法律に基づくものなど、福祉施策に必要な経費

■投資的経費
道路、学校、施設などの社会資本形成のための経費

普通建設事業費
道路改良、住宅整備などの公共事業にかかる経費

●町民一人あたりの予算額は？

一般会計の予算を町民一人あたりに換算すると２０４万８千円となり、前年度と比較し一人あたり１７万７千円の増となります。

予算の内容	一人あたり 令和８年度予算	一人あたり 対前年度比
子どもや高齢者、障がい者の福祉など（民生費）	３４万３千円	２千円
道路整備、住宅整備、公園管理など（土木費）	４１万５千円	１０万７千円
町の借金（元金・利息）の支払いなど（公債費）	２４万３千円	３万２千円
学校教育、生涯学習、文化振興など（教育費）	２１万１千円	４万７千円
町の内部管理経費や地域振興など（総務費）	３８万円	±０千円
保健衛生やごみ・し尿処理など（衛生費）	１７万１千円	△９千円
農林業の振興や基盤整備など（農林水産業費）	１１万９千円	３万円
商工業の振興、企業誘致、観光振興など（商工費）	５万６千円	△３万５千円
消防・救助活動や防災活動など（消防費）	８万７千円	３千円
議員報酬や議員活動費など（議会費）	２万円	△１千円
その他（予備費）	２千円	±０千円

■主な増額の要因

主な増額の要因は、新たに整備工事を行う家族形成期向け移住促進住宅整備事業（土木費２億９，５９１万円増）、チャレンジボールパーク整備事業や川本町民球場改修事業（教育費１億２，８４３万円増）、ライスセンター機器更新事業（農林水産業費８，５３８万円増）及び近年実施している大型事業による公債費の増等の影響があげられます。

■主な減額の要因

主な減額の要因は、河津桜公園整備事業の進捗に伴う減（商工費１億８１８万円減）、公立邑智病院の改良事業完了に伴う減（衛生費３，４７８万円減）、防火用防火水槽整備事業の完了に伴う減（総務費２，０８０万円減）などがあげられます。

※一人あたり予算は、令和７年１２月末人口の２，９２７人で除して算出しています
※四捨五入等の影響で合計が一致しない場合があります

●川本町の予算を「家計簿」に例えてみると？

町の歳入・歳出は家計における収入・支出とは異なりますが、イメージしやすくするために一般会計の予算を年収３６０万円（月収３０万円）の家計に置き換えてみました。

かわもと家の家計簿

１ヶ月の収入（３０万円）

●給与・・・・・・・・・１７万１千円

基本給・・・・・・・・・３万６千円
（町税、使用料、手数料等の自主財源）
諸手当・・・・・・・・１３万５千円
（地方交付税、地方譲与税など）

●親世帯からの援助・・・・３万９千円
（国・県補助金）

●銀行からの借入（町債）・・・６万円

●貯金の取崩し（繰入金）・・・３万円

合計・・・・・・・・・・・・・３０万円

資産等の状況

●預貯金（基金）・・・　９０万３千円

●ローン残高・・・・・４０２万９千円
（町債残高）

※令和８年度末現在の残高見込額を年収３６０万円の家計に換算した金額

１ヶ月の支出（３０万円）

●食費（人件費）・・・・・３万９千円

●医療費・教育費・・・・・２万９千円
（扶助費）

●銀行ローン返済・・・・・３万６千円
（公債費）

●光熱水費、電話代
日用品など（物件費）・・３万６千円

●家・車・家電の
修理・購入等・・・・・・８万２千円
（普通建設事業費、維持補修費）

●家族への仕送り・町内会への
負担金・・・・・・・・・７万７千円
（繰出金、補助費等）

●兄弟等への貸付・・・・・・・０千円
（投資、出資金、貸付金）

●銀行への預金・・・・・・・・１千円
（積立金）

合計・・・・・・・・・・・・・３０万円

■収入について

給与のうち、基本給の多くは町民の皆様に納めていただいた町税です。しかし、給与に占める基本給（町税や使用料手数料収入）の割合は２割程度であり、残りの８割は諸手当（地方交付税、地方譲与税等）に依存しているのが現状です。また、家・車の購入（普通建設事業）は銀行からの借入で賄っており、借入の年額は７２万円（月額６万円）となります。

■支出について

食費（人件費）、医療費・教育費（扶助費）、銀行ローン返済（公債費）の３つは「義務的経費」と呼ばれ、この割合が高いほど家計に余裕がないことを意味します。令和８年度の義務的経費の割合は３４．５％であり、前年度よりも４．７％増加しています。家・車・家電の修理・購入等（普通建設事業費、維持補修費）の割合が増加しているのは、谷地区や瀬尻・久料谷地区の治水事業、河津桜公園整備事業、公共施設の老朽化対策などが影響しています。

■資産等について

ローンを年額４３万２千円返済する一方で、７２万円の借入を行うため、前年度に比べてローン残高が２８万８千円増加する見込みです。

●町の借金残高（町債）の推移は？

町債残高の推移

令和８年度末残高見込み　　６７億８７０万７千円
町民一人あたりの町債残高　　２２５万円

平成１５年度以降、返済を早めたり借入を抑えるなどにより残高を減少させましたが、平成２７年度には役場庁舎移転やデジタル防災無線整備等により残高が増加しました。



※　Ｈ１８からＲ６は決算額、Ｒ７は３月補正後、Ｒ８は当初予算額。

●町の貯金残高（積立金）の推移は？

積立金現在高の推移

令和８年度末残高見込み　　１５億３２６万９千円
町民一人あたりの積立金残高　　５０万４千円

平成２０年度以降、歳出の抑制等により積立金残高を増加させました。
令和８年度はこれまで積み立ててきた基金を取り崩し、近年借入を行った地方債の返済が開始することにより増額となる公債費の財源などへ活用します。それぞれの基金の目的を意識した活用に取り組みます。



※　Ｈ１８からＲ６は決算額、Ｒ７は３月補正後、Ｒ８は当初予算額。

第１章

暮　ら　し

～住み慣れた地域の暮らしが持続するまち～

住民主体の地域づくりの推進
「小さな拠点づくり」の推進（三原地区） …… 9
小さな拠点づくりの推進 …… 10
コミュニティ助成 …… 10

地域福祉の充実
社会福祉活動に対する助成 …… 11
民生・児童委員の活動 …… 11
生活保護 …… 11
生活困窮者自立支援 …… 11
ひとり親家庭への支援の充実 …… 12
高齢者福祉の充実 …… 12
敬老 …… 13
老人クラブに対する助成 …… 13
介護保険 …… 13
介護予防 …… 13
包括的介護支援 …… 15
障がい福祉サービス等 …… 16
障がい者に対する支援 …… 17

健康づくりの推進
がん検診等（結核検診含む）の実施 …… 18
健康教室・健康相談・食育事業の開催 …… 19
保健事業と介護予防の一体的実施 …… 21
食生活改善推進 …… 21
禁煙治療費の助成 …… 22
自死対策 …… 22
感染症予防 …… 22
狂犬病予防 …… 25

地域医療の充実
公的病院等の支援 …… 26
在宅当番医制運営 …… 27
公立邑智病院の運営 …… 27
医療費等助成 …… 27
国民健康保険（特別会計） …… 28
後期高齢者医療（特別会計） …… 30

公共交通の充実
生活バス路線の確保対策 …… 31
スクールバスの運行 …… 31
タクシー利用助成 …… 32
高齢者等フリーパス …… 32
デマンド型交通「まげなタクシー」運行 …… 32
デマンド乗合タクシー拡充実証事業 …… 33

移住・交流の推進
住まいづくり応援事業 …… 34
家族形成期向け移住促進住宅整備事業 …… 35
移住・定住相談窓口の開設 …… 35
女子野球で繋がるプロジェクト …… 37
川本町地域おこし協力隊 …… 38
関係人口の創出・拡大 …… 38
夢と可能性に挑戦する人財定住助成金 …… 39
観光振興の強化 …… 39
イベント実行委員会への補助 …… 40
農林業振興施設の管理運営 …… 40
広島地区等への観光情報の発信 …… 41
広島県坂町との交流 …… 41
広島県坂町でのイベント …… 42
広島広域都市圏 …… 42

住民主体の地域づくりの推進

■ 「小さな拠点づくり」の推進（三原地区） ７７５万円

（まちづくり推進課　地域政策係　TEL　７２－０６３４）



三原地区は、平成２５年に島根県の重点支援指定を受け、三原連合自治会をベースに話し合いや実践活動を続けてきました。現在は住民組織「三原の郷づくりネットワーク」を中心とした住民の主体的な地域づくりが行われています。

昨年度も引き続き多くのイベントを実施し、活気ある交流の場となりました。

今後更なる集いの機会や交流の創出に向け活動を通じてまいります。



【スープの日】
毎月第３水曜日
三原の「食」が人と人、人と自然を繋げています。
毎回多くの人で賑わう人気の活動です。



【つながり・支え合い】
コーヒー１杯のサロン活動から地域のつながりが生まれました。住み慣れた地域で暮らし続けられるようお互い様の支え合いが行われています。



【小さな音楽祭】
音楽で地域を笑顔にしようと題し、小さな音楽祭が開催されました。リサイクル素材で楽器を作るなど、誰もが楽しめるイベントとなりました。



【有機的農業】
放置竹林を伐採、チップ化して発酵させた竹堆肥と発酵肥料による土づくりで、極上エゴマを栽培しています。



【映画づくり（キネマ公民館）】
三原地区を舞台にした映画の第２弾を令和５年度に制作しました。引き続き地域の魅力を広く伝えていきたいと思います。



【三原まちセンマルシェ】
スープの日とコラボで開催されました。
学生ボランティアと地域の方々による配膳やサークル活動が行われました。

■　小さな拠点づくりの推進

（まちづくり推進課　地域政策係　℡　７２－０６３４）

町では、第６次総合計画（Ｒ２～Ｒ１１）の基本方針として、住み慣れた地域の暮らしを維持するために、持続可能な地域運営・たすけあいの仕組みづくりの推進を掲げています。

この基本方針に基づき、公民館区よりも小さいエリアで、サロン活動等を行い住民同士の話し合いを通じ地域運営（生活機能の維持、支え合い、生活交通、地域産業）の仕組みづくりを考える、「小さな拠点づくり」の推進や、買い物や通院等に不便なく利用できる公共交通体系整備に向け取り組みます。

また、地域住民がこれからも住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくために、必要な生活機能の維持・確保に向け、地域の課題やその解決に向けた主体的取組を示した地区計画（地域ビジョン）を作成できるよう支援に取り組みます。

地域づくりの主役は、これまで地域で暮らし、今日まで豊かな自然や伝統文化を守り、そして、次の世代に引き継いでいかれようとしている地域の皆様一人ひとりです。皆さんが暮らす地域の魅力や課題、将来の夢などを話し合い、将来に繋げていくための活動の支援を続けていきます。

■　コミュニティ助成　　４５０万円

（まちづくり推進課　地域政策係　℡　７２－０６３４）

（一財）自治総合センターは宝くじの普及広報事業の一環で、地域の発展のために自治会など住民が主体となる活動に対し、助成を行っています。活動の目的、事業内容によって助成額に違いがありますので、詳しくはお問い合わせください。

〈一般コミュニティ助成事業〉 助成上限２５０万円

住民の皆様が自主的に行うコミュニティ活動を推進し、地域のつながりを深めることを目指すもので、活動に直接必要な備品等の整備を補助する事業です。

※令和８年度の申込期間は終了していますので来年度以降に事業を予定しておられる自治会は、お早めにご相談ください。

※採択団体の審査は（一財）自治総合センターが行います。

※この事業は、（一財）自治総合センターの助成金を受けて実施します。



宝くじ普及広報キャラクター
クーちゃん

地域福祉の充実

■　社会福祉活動に対する助成　　２，６４８万円

（健康福祉課　福祉係　℡　７２－０６３３）

川本町社会福祉協議会が行う活動に対して助成を行い、地域福祉の充実を図ります。

社会福祉協議会では、総合相談、介護予防事業、子育てサポートセンター等の運営及び民生児童委員協議会、老人クラブ連合会、人材センター、ボランティア会等の事務局などを担っています。

■　民生・児童委員の活動　　１２３万円

（健康福祉課　福祉係　℡　７２－０６３３）

民生委員・児童委員は厚生労働大臣から委嘱された非常勤の地方公務員です。生活に困っている方や障がいのある方、また、一人暮らしでいざというときに不安がある方々に関する相談や、児童の健全育成のための活動を行います。

■　生活保護　　３，８６５万円

（福祉事務所　℡　７２－０６３３）

私たちが日々暮らしていく間には、思わぬ病気や事故などにより働けなくなる等、様々な事情で生活に困窮する場合があります。そのような時、家庭の状況に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障しながら、一日でも早く、自身の力で生活ができるよう援助するしくみが生活保護制度です。

生活保護は、世帯を単位として行われ、国の定める保護基準に基づいて、世帯構成・年齢、地域などにより最低生活費が決められています。世帯全員の資産や働く能力など、あらゆるものを活用しても最低生活費に満たない場合、不足分が支給されます。

※この事業は、国の負担金（２，８９８万円）を受けて実施します。

■　生活困窮者自立支援　　６２５万円

（健康福祉課　福祉係　℡　７２－０６３３）

仕事や生活に関する困りごとや不安を抱えている方の相談を受けて、どのような支援が必要かを一緒に考え、自立に向けた支援を行います。

※川本町社会福祉協議会が相談窓口となります。

※この事業は、国の負担金（３９１万円）と補助金（５０万円）を受けて実施します。

『生活のこと』『仕事のこと』などで悩んでいませんか。

どうしたらいいかを一緒に考え、解決に向けてお手伝いします。

ひとりで抱え込まずに、お気軽にご相談下さい。

相談窓口　川本町社会福祉協議会　☎0855－72－0104

■　ひとり親家庭への支援の充実　　１，１３６万円

（福祉事務所　℡　７２－０６３３）

●児童扶養手当の支給　９９６万円

児童扶養手当は、父母の離婚などにより父または母と生計をともにしていない児童を監護･養育している方に対し、児童の健やかな成長を願って支給される手当です。

※この事業は、国の負担金（３３２万円）を受けて実施します。

●ひとり親家庭の総合的な支援　１４０万円

母子家庭の母、父子家庭の父の就業・自立に向けて、母子・父子自立支援員が、さまざまな相談に応じ、総合的な支援を行います。

母子家庭の母、父子家庭の父の就業を促進し、経済的な自立を支援するため、ホームヘルパーなどの教育訓練講座を受講した場合に、受講料の一部を支給する制度や、看護師など資格取得のため養成機関で修業する場合に、給付金を支給する制度などがあります。

※この事業は、国の補助金（１０５万円）を受けて実施します。

●母子父子寡婦福祉資金の貸付事務

島根県が行う母子父子寡婦福祉資金の貸付事務のうち、貸付の申請、届出の受理などは、福祉事務所で行っています。

■　高齢者福祉の充実　　１０，３０４万円

（健康福祉課　福祉係　℡　７２－０６３３）

●養護老人ホームの入所費　１０，２６８万円



養護老人ホームに入所している方の費用を負担します（対象者４１名）。なお、入所者本人と扶養義務者は、所得に応じた負担が必要です。

※この事業は、入所者などの負担金（２，９３３万円）で実施します。

●高齢者等介護タクシー利用助成　９万円

圏域外の通院等において、介護タクシー（車椅子またはストレッチャー）の利用が必要な人に対し、乗車運賃の２分の１（上限１万円/回、年度内上限３万円）を助成します。

●難聴高齢者補聴器購入助成　　２０万円

身体障害者手帳の交付対象とならない６５歳以上の中等度難聴者に対し、補聴器購入経費の２分の１（一人１回限り、上限２万５千円）を助成します。

●日常生活用具の給付　　７万円

在宅での生活及び重度の介護を必要とし、終日排泄ケアを要する方が使用される紙おむつの購入代金２分の１（上限３千円／月）を助成します。

■ 敬老 ４２万円

（健康福祉課　福祉係　℡　７２－０６３３）

長寿のお祝いと益々のご健勝を願い、１００歳以上の方と９５歳、９０歳を迎えられた方に、敬老の記念品を贈呈します。

■ 老人クラブに対する助成 ４０万円

（健康福祉課　福祉係　℡　７２－０６３３）



老人クラブ連合会
ペタンク大会

老人クラブでは、クラブ活動の一層の活性化を図るとともに、各種関係団体と連携して健康づくりのための活動や、ボランティア活動をはじめとする地域を豊かにする活動などを行い、明るい長寿社会の実現と健康福祉の向上に努めています。

この活動を支援するために、老人クラブ連合会に対して助成を行います。

※この事業は、国と県の補助（２６万円）を受けて実施します。

■ 介護保険 １億２７万円

（健康福祉課　介護保険係　℡　７２－０６３３）

介護保険制度は、要介護者（常時介護を要すると見込まれる状態にある者）や要支援者（日常生活に支障があると見込まれる状態にある者）が、その状況に応じて保健・医療・福祉のサービスを総合的に受けられる制度です。

邑智郡では、郡全体で介護保険事業を行っていますが、申請の受付や介護認定調査などの介護保険事務はそれぞれの町で行います。



■ 介護予防 １，０３５万円

（健康福祉課　地域包括支援センター　℡　７２－０６３３）

高齢者が生き生きと安心して暮らすことができるよう、介護予防事業に力を入れています。

●ミニデイサービスの運営　１３万円

地域の福祉協力員と社会福祉協議会職員等が協力して、各集会所で体力測定、体操、ゲーム、認知症予防、会食などのミニデイサービスを行います。



三島地区ミニデイ（ハンドベル）

●悠湯プラザ通所　７２万円

悠湯プラザ（湯谷）で、運動、栄養、口腔機能の向上に向けて、温泉を使った通所型のデイサービスを行います。食事代と温泉入浴料として、１回あたり１，２００円（入湯をされない方は昼食代７００円のみ）の負担が必要です。

。



悠湯プラザ(暮らしの保健室)

●転倒骨折予防教室の開催　２２万円

各地区の集会所において、社会福祉協議会職員のほか、外部から講師を招いて、足の筋力を落とさない運動の教室や体力測定などを行います。

●体力づくり　１５万円

講師を招き、筋力の維持向上を目的とした運動指導やレクリエーションを月３回実施します。

◆申込先：川本町社会福祉協議会



体力づくり（運動指導）

●食生活改善　２１万円

高齢者を対象に、日頃偏りがちな食生活の改善を図るため、料理教室を行います。また、男性高齢者を対象とした料理教室も開催します。材料代として、１回あたり５００円の負担が必要です。



簡単料理教室（笹畑）

●社会福祉協議会への委託　６０７万円

介護予防事業を中心となって進めている川本町社会福祉協議会に対して、事業に携わる職員の経費等を支出します。

●生活支援ボランティアの派遣　６万円

介護保険の対象とならない高齢者に対して、生活支援ボランティアが調理、掃除などの生活支援を行いながら、生活習慣の習得を図り、要介護状態への進行を予防します。１時間あたり４００円の負担が必要です。

●地域リハビリテーション活動支援　１万円

リハビリ専門職を介護保険事業所へ派遣し、事業所職員に対する助言や指導を通して、介護予防支援体制の推進を図ります。

●中間支援組織による地域包括ケアシステム推進　２３０万円



三大字サロン

中間支援組織「たすけあい川本」は、近所や地域で支え合う仕組みづくりを考え実践することを目的に令和２年４月より活動しています。住民主体のサロンの運営支援や「暮らしの保健室」と題して一人ひとりの生活に寄り添った健康相談や研修会を開催するほか、有償ボランティアによる生活支援を行っています。令和６年度から子どもから高齢者まで住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域づくりに向けて、世代間交流に着目しながら暮らしを支え合う仕組みづくりに取り組んでいます。

●住民団体による地域介護予防活動支援　３５万円

住民団体「三原の郷（ごう）未来塾」は、平成２６年１１月より生活暮らしグループとして始動し、地域づくりを通した支え合い事業を実践しています。仁寿いきいき体操をだれでも実践できる場をつくり、居場所と出番づくりの場としてサロンを開設しています。



ワイガヤサロン(健康講座)

●養護老人ホームなどへの短期入所　１３万円

在宅で要介護および要支援認定を受けていない家族を介護している方が、都合により家を留守にする場合などに、養護老人ホームの空きベッドを利用して短期の介護を行います。

■　包括的介護支援　　２，１００万円

（健康福祉課　地域包括支援センター　℡　７２－０６３３）

●地域包括支援センターの運営　１，２１２万円

地域にあるさまざまな社会資源を使って、高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として、健康福祉課内に「川本町地域包括支援センター」を設置しています。高齢者の生活に関わる総合的な支援を行います。

地域包括支援センターは、高齢者の総合的な支援（包括的支援事業）を行います。

○　介護予防ケアマネジメント

介護予防の相談や介護予防ケアプランの策定を行います。

○　総合相談・支援

介護保険だけではなく、さまざまな制度や地域資源を利用した総合的な支援を行います。

○　権利擁護、虐待早期発見・防止

高齢者の人権や財産を守る権利擁護事業の拠点として、制度の活用や虐待の発見・防止を進めます。

○　包括的・継続的ケアマネジメント

ケアマネジャーのネットワークの構築や、困難事例に対する助言などを行います。

●高齢者緊急通報装置の運営　５９万円

ひとり暮らしの高齢者や障がいがある方などで、援護が必要な方を対象に、発作・急病などの緊急時にも速やかに連絡が取れるよう、簡単な操作で通報ができる装置を貸し出しています。２４時間体制で対応し必要に応じて救急車の手配を行うなど、在宅での生活を支援します。

●成年後見制度利用促進　８５万円

権利擁護にかかる支援体制を構築することを目的とした中核機関を設置しており、判断能力が十分でない高齢者や障がい者が自立して生活を送れるように、成年後見制度にかかる開始審判の申し立てなどを支援します。

●生活支援・介護予防基盤整備　３５１万円

高齢者の生活支援・介護予防の基盤を整備するために、生活支援コーディネーターを配置し、地域での支え合いを推進します。また、情報共有および連携・協働によるサービスや資源開発等を推進することを目的とした協議会を設置します。

●認知症総合支援　１７４万円

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるため、認知症の人やその家族に早期にかかわる「認知症初期集中支援チーム」「認知症地域支援推進員」を配置し、早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築します。

●家族介護の支援　１０万円

介護保険のサービスを利用せずに重度の要介護高齢者（要介護４、５）の方を１年間在宅で介護された世帯（町民税非課税の世帯に限る）に対しては、１０万円の給付金を交付します。

●配食サービス　２０９万円

自力での調理が困難な高齢者世帯等へ、栄養バランスの良い食事と安否確認を兼ねて弁当を配達します。弁当の種類は、「弁当（ごはんとおかず：最大週３回／１食４００円）」または「おかずのみ（最大週２回／１食３４０円）」のいずれか一方をお選びください。

■　障がい福祉サービス等　　１億６，２０８万円

（健康福祉課　福祉係　℡　７２－０６３３）

身体障がい、知的障がい、精神障がいといった障がいの種類や年齢に関わりなく、個々の状況に応じた必要なサービスが利用できるように支援を行っています。各事業やサービスの相談先を掲載していますので、お気軽にご相談ください。

【障がい福祉サービス】

□ホームヘルプ（居宅介護）

居宅で入浴、排泄、食事等の介護等生活全般にわたる支援を行います。

□就労継続支援（A 型・B 型）

一般企業への就労が困難な方が対象で、働く場を提供するとともに、必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行います。

□グループホーム（共同生活援助）

夜間や休日に共同生活を営む住居で、入浴や排泄、食事の介護等のほか、相談その他日常生活援助を行います。

□その他のサービス

生活介護、短期入所、療養介護、施設入所、地域移行支援 等

【障がい児を対象としたサービス】

□児童発達支援

身近な地域の障がい児支援の専門施設として、通所利用の障がい児への支援のほか、地域の障がい児・その家族を対象とした相談や、障がい児を預かる施設への援助、助言等を併せて行います。

□放課後等デイサービス・日中一時支援事業

学校通学中の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中について、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、学校教育と相まって障がい児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを推進します。

サービスの利用を希望される場合は、健康福祉課又は相談支援事業所にご相談ください。障がい福祉サービスや、生活していく上での悩み事など、何でも相談に応じます。

【相談支援事業所】サポートセンターおおち

（地域活動支援センターひまわり内　７２－０８０４）

●地域活動支援センター

地域で生活していく上での悩み事などの相談や、センターでの創作活動、地域行事への参加や交流を行い、地域の中で安心して自分らしく、生き生きとした生活が送ることができるように一緒に考え、サポートをします。



【地域活動支援センター】ひまわり

（川本町大字川本２５７－３　７２－０８０４）

●その他のサービス

・補装具費支給

補聴器、車椅子などの給付・貸与・修理に係る費用を支給します。

・日常生活用具給付

ストマ用具、紙おむつ等日常生活に必要な用具に係る費用を支給します。

・移動支援

屋外での活動が困難な障がいのある方に対し、外出の移動の支援を行います。

【相談先】健康福祉課　（７２－０６３３）

■　障がい者に対する支援　　５１５万円

（健康福祉課　福祉係　TEL　７２－０６３３）

●障がい者就労促進　　２４８万円

障がいのある方々への就労の場の提供や社会参加の促進を目的に、町が行う業務の一部を障がい者就労施設へ委託します。

広報紙等自治会配布物の仕分けや各自治会への配送、役場庁舎のトイレ清掃業務、公共施設の除草業務に加えて、町が発行するチラシの印刷業務を町内の障がい者就労支援施設（川本ワークス）へ委託します。

●特別障害者手当等の支給　　２６７万円

・特別障害者手当…２０歳以上で著しく重度の障がいがあるため、日常生活で常時特別な介護を必要とする方に支給されます。〔月額３０，４５０円〕

・障害児福祉手当…２０歳未満で重度の障がいがあるため、日常生活で常時の介護を必要とする方に支給されます。〔月額１６，５６０円〕

※この事業は、国の負担金（２００万円）を受けて実施します。

健康づくりの推進

■ がん検診等（結核検診含む）の実施　５９７万円

（健康福祉課　健康推進係　℡　７２－０６３３）

病気の早期発見、早期治療のため各種検診を行います。

成人の検診

健　診　名	開　催　日	場　所		自　己　負　担　額
胃がん検診 【40 歳以上】	６月１８日（木）	午前	三原まちづくりセンター	【40 歳～74 歳】1, 200 円 【７５歳以上】無料
	６月２０日（土）	１日	川本公園管理棟	
	６月２８日（日）	１日	悠邑ふるさと会館	
子宮頸がん検診 【20 歳以上】	９月１１日（金）	午前	三原まちづくりセンター	**子宮頸がん細胞診** 【20 歳～74 歳】1, 200 円 【７５歳以上】無料 **ＨＰＶ検査** 全員一律 1, 200 円
		午後	川本西公民館	
	９月１３日（日）	１日	川本町役場	
乳がん検診 （ﾏﾝﾓｸﾞﾗﾌｨｰ） 【40 歳以上】	９月１１日（金）	午前	三原まちづくりセンター	【40 歳～49 歳】1, 700 円 【５０歳以上】1, 200 円
		午後	川本西公民館	
	９月１３日（日）	１日	川本町役場	
	１０月１９日（月）	午前	川本西公民館	
		午後	悠邑ふるさと会館	
肺がん検診 結核検診	１０月２０日（火）、２１日(水)、２２日（木） ※町内巡回します 対象【肺がん検診：４０歳以上】 【結核検診：６５歳以上】			**肺がん･結核検診** 全員一律無料 **喀痰検査** 全員一律 500 円
胸部ＣＴ検診 【40～74 歳】	６月２０日（土）	１日	川本公園管理棟	全員一律 1, 500 円
	６月２８日（日）	１日	悠邑ふるさと会館	
	特に、（受動）喫煙歴のある方の受診をおすすめします			
大腸がん検診 【40 歳以上】	秋期（１０月）に回収法で実施します			無料

＊子宮頸がん施設検診（要予約）

・公立邑智病院 0855-95-2111（毎週月～金 9:00～）

・大田市立病院 0854-84-7571（毎週月～水・金 9:00～）



＊乳がん施設検診（要予約）

・公立邑智病院 0855-95-2111（毎週火～金　 9:30～）

・大田市立病院 0854-84-7571（毎週火～金　10:00～）

・ひゃくどみクリニック 0853-21-0130（毎週月・水～土　9:00～）

＊対策型胃内視鏡検診（対象年齢５０歳以上）

・自己負担金：３，０００円

令和８年８月より加藤病院と公立邑智病院にて受診していただけます。受診をご希望の方は健康福祉課（℡0855-72-0633）までお申し込みが必要です。

＊歯周病予防検診

定期的に歯科検診を行い口腔状態に合わせた個別指導を行います。川本町内と町外の委託医療機関で受診する場合は無料、その他の医院で受診された場合は役場への申請により受診料をお支払いします。対象者は、20歳・25歳・30歳・35歳・40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳の方で、役場より対象となる方へ、個別に通知します。

＊肝炎ウイルス検査

40～74 歳の方でＢ型・Ｃ型の肝炎ウイルス検査を過去に受けておられない方は、特定健診に合わせて受けることができます。

＊ピロリ菌検査

特定健診に合わせ、自己負担２，１００円で受診できます。これまでにピロリ菌検査を１回も受けたことの無い方が対象になります。

■　健康教室・健康相談・食育事業の開催　　３２万円

（健康福祉課　健康推進係　℡　７２－０６３３）

健康で生き生きとした生活を送ることができるよう健康教室・健康相談・健康教育・食育に力を入れています。

●健康教室

【成人の教室】

◇特定健診結果報告会

特定健診の結果をお渡しする報告会を町内４カ所で行います。健診結果から生活習慣を見直すきっかけになるよう、個別に保健・栄養指導を行います。

◇糖尿病教室

加藤病院と連携し、糖尿病教室を開催しています。糖尿病の適正管理を進めていくため糖尿病対策を推進していきます。

◇健康づくり事業

運動習慣の定着を目的とした教室を開催します。ストレッチ＆ヨガ教室、ラジオ体操の推進、健康ウォーキングに取り組み、健康づくりを推進していきます。

【子どもの教室】

◇保育所食育講演会

講師による講演会を開催し、「食」に関する正しい知識を伝えることで、保護者の「食」への関心が高まると共に、子どもの成長・発達に応じた食事の重要性を理解することにつながります。

◇歯の健康教室

乳幼児期から正しい歯みがきや、歯みがき習慣を身につけることで、むし歯を予防することができます。町内３保育所に歯科衛生士と保健師が出向き、園児と保護者に対して歯の健康教室を行います。

◇小児生活習慣病予防教室

町内の小中学校において、小児生活習慣病予防健診の結果をもとに、子ども自身が生活習慣について振り返り、子どもの自己決定力、自己選択力を育んでいくための小児生活習慣病予防教室を行います。

◇生活習慣病講座

高校生を対象に、自分自身の生活習慣を振り返り、改善していくことを目的に生活習慣病講座を行います。

◇高校食育講演会

高校１年生を対象に、若い世代から健康意識を高め、バランスの良い食事や生活習慣について学ぶことで自分自身の食生活を見直すと共に、今後の生活の中で健康を維持するための知識を身につけます。

●健康相談

【成人の健康相談】

血圧測定・尿検査を実施し、健康づくりについての相談を受けます。

【保護者と子どもの健康相談】

身体計測、離乳食相談・ブラッシング指導・子育てトーク・ベビーマッサージ・助産師相談などを取り入れ、育児不安の解消に向け支援します。また、親子の交流の場を持ち、子育てのよさを発見できる場となります。

※川本西公民館と三原まちづくりセンターで行います。（奇数月に開催）

子どもの健康相談窓口	電話番号	受付時間
役場健康福祉課母子保健係	0855-72-0633	平日/8：30～17：15
島根県子ども医療電話相談	＃8000 ＜携帯からも利用可＞ 通話できない場合 03-3478-1060	平日/19:00～翌朝 9:00 土日祝日及び年末年始/ 9:00～翌朝 9:00

【健康情報の配信】

まげなねっと１１チャンネルを利用して、健康番組を放送します。

【放送番組】

・運動系…ストレッチ＆ヨガ、まげな健康体操、お休み前のリラクゼーション

・学習系…まげな健康講座（加藤病院の医師や専門職の方の講演番組）

・料理系…３分クッキング

■ 保健事業と介護予防の一体的実施 １０万円

（健康福祉課　健康推進係　℡　７２－０６３３）

疾病の早期発見や重症化予防に努める保健事業と、自立した生活を送れるよう体力や認知機能の維持・工場に努め、介護が必要な状態を予防する介護予防とを一体的に実施することで、より身近でより一人ひとりの状況に寄り添った支援を行っていきます。また地域の活動を支える「通いの場」を活性化することで地域の健康づくりにおける生活の質の向上を図ります。

■ 食生活改善推進 ２０万円

（健康福祉課　健康推進係　℡　７２－０６３３）

川本町食生活改善推進協議会では、『私たちの健康は、私たちの手で』をスローガンに、生活習慣病を予防し、健康で明るい生活を送ることができるよう、食を通した健康づくり活動を展開しています。現在、会員数２７名で活動しており、川本町らしい「地域力」を生かしながら、子どもからお年寄りまで幅広い年齢層において、食に興味を持ち、食を楽しみ、食を大切にする心を育てる活動を展開しています。



■ 禁煙治療費の助成 ４万円

（健康福祉課　健康推進係　℡　７２－０６３３）

がん・生活習慣病予防対策を推進するとともに、禁煙治療者の健康増進及び禁煙意識の向上を図る観点から、医療機関の禁煙外来で禁煙治療を受けた方に治療費を助成します。

■ 自死対策 １０万円

（健康福祉課　健康推進係　℡　７２－０６３３）

ライフステージを通して総合的な自死予防対策に取り組み、自死率を低下させ町民の心の健康づくりを推進します。自死総合対策窓口を設置し、関係機関と連携を図り取り組みます。

青年期から高齢者の心の健康づくりについて、健康相談や講演会をもち、心の病気についての周知や病気の早期発見・重症化予防に取り組みます。

健康相談窓口

相談内容	受付時間	受　付	電話番号
心と体の健康相談	平日／8:30－17:15	川本町役場健康福祉課	☎ 0855-72-0633
	平日／8:30－17:00	県央保健所健康増進課	☎ 0854-84-9823
心の健康相談	平日／8:30－17:30	サポートセンターおおち	☎ 0855-75-8081
	平日／9:00－22:00 土曜／9:00－翌日 22:00	島根いのちの電話	☎ 0852-26-7575
	毎日／16:00－21:00 毎月10日／8:00－翌朝 8:00	フリーダイヤル 「自殺予防いのちの電話」	☎ 0120-783-556
	平日／9:00－17:00	心の体の相談センター 「心のダイヤル」	☎ 0852-21-2885
子どもの健康相談	平日／19:00－翌朝 9:00 土日祝日及び年末年始 ／9:00－翌朝 9:00	島根県 子ども医療電話相談	☎＃8000 〈携帯からも利用可〉 通話できない場合 ☎ 03-3478-1060

■ 感染症予防 １，６２４万円

（健康福祉課　健康推進係　℡　７２－０６３３）

予防接種は、疾病の重症化予防、感染症のまん延を予防するために、予防接種法で義務付けられており、乳幼児、小・中学生、高校生や高齢者が、予防接種を受けることにより病気に対する免疫をつけ、感染症にかかることを防ぐために実施します。また、子どもや妊婦などに対して予防接種法に基づかない任意の予防接種の一部助成も行います。

定期接種の予診票は接種時期が近づけば対象者へ町から個別送付し、接種可能な医療機関も送付時にお知らせします。任意接種の予診票は各医療機関にてご確認ください。

●子どもの定期予防接種（無料）

予防接種について保護者の理解のもとに接種を進めるため、お子さんの出生時に冊子「予防接種と子どもの健康」を保存版として配布しています。お持ちでない方は、健康福祉課までお申し出ください。

	種類		対象者	回数
定期予防接種	B型肝炎		1歳未満(標準2～9ヶ月の間)	3回
	BCG		1歳未満(標準5～8ヶ月の間)	1回
	五種混合	1期初回	生後2～90ヶ月未満	3回
		1期追加	1期初回3回目終了後6ヶ月以上おいて	1回
	Hib(ヒブ)	初回	生後2ヶ月～5歳未満	3回
		追加	初回3回目終了後7ヶ月以上おいて	1回
	小児肺炎球菌	初回	生後2ヶ月～5歳未満	3回
		追加	初回3回目終了後60日以上おいて(1歳以降)	1回
	水痘		生後12ヶ月～3歳未満	2回
	ロタウイルス（ロタリックス）		生後6～24週まで	2回
	ロタウイルス（ロタテック）		生後6～32週まで	3回
	麻疹風疹混合	1期	生後12ヶ月～2歳未満	1回
		2期	5～7歳未満　※小学校就学前の1年間	1回
	二種混合		11～13歳未満（小学6年）	1回
	日本脳炎	1期初回	3歳(6日以上の間隔をおいて)	2回
		1期追加	4歳(初回終了後12ヶ月以上おいて)	1回
		2期	9～13歳未満(小学4年)	1回
		2期経過措置分	平成7年4月2日～平成19年4月1日に生まれた20歳未満の方でこれまでに日本脳炎の予防接種機会を逃された方	
	HPV(ヒトパピローマウイルス)		中学1年～高校1年	3回
	※Hibワクチンと小児肺炎球菌ワクチンは接種開始年齢により接種回数が異なります ※HPVワクチンは接種開始年齢により接種回数が異なります			

●子どもの任意予防接種（無料）

	種類	対象	回数
任意予防接種	インフルエンザＨＡワクチン	13歳未満	2回
		13～18歳	1回
	経鼻弱毒生 インフルエンザワクチン	2歳以上	1回

●成人の定期予防接種

季節性インフルエンザ･新型コロナウイルスは10月以降に医療機関での予約が可能となります。

種類	対象者	助成金額
インフルエンザ	①65歳以上の方　②60歳以上65歳未満で、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身辺の日常生活活動が極度に制限される程度の障害、もしくはヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する方	2,200円/回
新型コロナウイルス		9,600円/回
高齢者肺炎球菌	①65歳の方　②60歳以上65歳未満で、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身辺の日常生活活動が極度に制限される程度の障害、もしくはヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する方	8,000円/回
帯状疱疹	①令和8年度に65・70・75・80・85・90・95・100歳となる方 ②60歳以上65歳未満で、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身辺の日常生活活動が極度に制限される程度の障害、もしくはヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する方	乾燥組換え帯状疱疹ワクチン 10,000円/回 乾燥弱毒性水痘ワクチン 4,000円/回
※昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性であって、令和6年度末までに抗体検査を実施した結果、風しんの抗体が不十分な方であって麻疹風疹混合ワクチンの偏在等が生じたことを理由にワクチンの接種ができなかった方に対しては令和9年3月31日まで経過措置があります。詳細は健康福祉課までお問い合わせください。		

●成人の任意予防接種

種類	対象者	助成金額
インフルエンザ	妊婦の方	全額
麻疹風疹混合	妊婦と同居の家族の方 妊娠を希望する方とその同居の家族の方	5,000円
風疹単独		3,000円

●がん治療後等の予防接種再接種費用助成

骨髄移植などの治療により、過去に受けた予防接種の免疫が低下または消失した方へ、予防接種の再接種費用を助成します。対象者は20歳未満で、治療前に接種した定期予防接種の免疫が低下または消失したために、再接種が必要であると医師が認める方です。予防接種再接種にかかった費用の全額を助成します。

※この事業は、県の補助金（７万円）を受けて実施します。

●予防接種による健康被害救済制度について

副反応が定期の予防接種によって引き起こされたと認められた場合は、健康被害程度等に応じて、医療費、医療手当、障害児養育年金、死亡一時金、葬祭料の区分があり、法律で定められた金額が支給されます。予防接種法に基づかない接種（任意接種）で健康被害を受けた場合は、「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づく救済制度があります。

■　狂犬病予防　　１２万円

（町民生活課　環境生活係　℡　７２－０６３２）

飼い犬の登録 と 狂犬病予防注射を 忘れずに！

■犬を飼っている方

狂犬病の予防注射を年１回受け、注射済票の交付を受けてください。

■犬を飼い始めた方、あるいは、飼い犬の登録が済んでいない方

必ず、登録申請をお願いします。

※登録・注射をしていない場合は、法律で２０万円以下の罰則が科せられる可能性があります。

登録と予防注射料金
６，０００円

料金内訳
① 登録料……３，０００円
② 予防注射代……２，４５０円
③ 予防注射済票交付手数料…　５５０円

※登録済み（予防注射のみ）の場合は　3，000円となります。

○転入の際は、前の自治体で発行された『鑑札』をお持ちの上、登録手続を行ってください。川本町の『鑑札』と交換します（無料）。

○転出の際は、町民生活課に、転出することをお知らせください。

この事業を行うため、注射の委託料などの経費として１２万円を計上しています。



猫の飼い方やマナーについて

- 飼い猫やノラ猫による、生活環境への苦情や相談が多く寄せられています。
- ノラ猫にむやみにエサを与えることは、飼い主のいない子猫を増やしてしまうことにつながります。
- 猫を飼うときは、生態や習性などを理解して、近隣住民の方の迷惑にならないよう、責任をもって飼いましょう。

地域医療の充実

■　公的病院等の支援　　１億２，０５０万円

（健康福祉課　保険医療係 TEL　７２－０６３３）

採算性に乏しい地域である川本町での医療を担う社会医療法人仁寿会加藤病院に対し、財政的な支援を行います。非常勤医師確保のための事業費のほか、介護予防教室・糖尿病教室の実施など、地域医療の充実を図るための取り組みに対し支援を行います。

また、このたびの施設移転に活用した「地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）」において発生する保証料についても支援を行います。

●地域医療推進補助金　　１億１，６００万円

●地域総合整備資金貸付連帯保証料補助金　　４５０万円

※この事業は、特別交付税を受けて実施します。

■社会医療法人仁寿会地域総合ヘルスケアステーションかわもと

社会医療法人仁寿会・加藤病院による「地域総合ヘルスステーションかわもと施設群」は、４月２２日に落成記念式典が行われ、５月７日より外来を含む全ての診療科が開始となりました。

本施設は、１階に５つの診察室がある外来ゾーンとリハビリゾーン、２階に５０床の地域包括ケア病棟、３階には５４床の介護医療院が配置され、全室個室の療養環境に加え、スマートフォンやＡＩを活用した最新鋭のナースコールシステムを導入するなど、大変充実した施設となっています。

町も本施設がその機能を存分に発揮し、町民に寄り添う医療・介護が提供されるよう、引き続き支援を行います。



※社会医療法人仁寿会地域総合ヘルスケアステーションかわもとの外観

■ 在宅当番医制運営　３１０万円

（健康福祉課　保険医療係　℡　７２－０６３３）

祝日、日曜日などの休日診療を確保するために、邑智郡医師会を通して郡内の医療機関に休日当番の割当を依頼しています。

※この事業は、川本町が幹事となり、郡内２町の負担（２５４万円）を受けて実施します。

■ 公立邑智病院の運営　５，５２５万円

（健康福祉課　保険医療係　℡　７２－０６３３）

邑智郡の中核的な病院として、邑智郡３町が共同で運営しています。

令和７年１２月２６日に本館棟建て替え工事が完了し、グランドオープンとなりました。

【診療科目】

総合診療科、外科、麻酔科、整形外科、小児科、産婦人科、泌尿器科、透析科、

歯科、精神科、専門外来（内分泌代謝、循環器、心療内科）

診療日・時間等は直接お問い合わせください。（公立邑智病院　０８５５－９５－２１１１）

※この事業は、特別交付税（３，４８４万円）を受けて実施します。

■ 医療費等助成

（健康福祉課　保険医療係　℡　７２－０６３３）

早期受診・早期治療を勧めることを目的とし、多くの医療費などが必要な方に対して、その一部を助成することにより、経済的な負担を軽減します。

助成制度の内容		事業費	財源
お子さんをお持ちの方			
乳幼児医療費の助成	子育て支援のため、医療費の助成（医療費負担の軽減）を行います。 ０才から１８歳到達後最初の３月３１日まで無料	４５５万円	県（２００万円） 町（２５２万円） 他（　３万円）
子ども医療費の助成		６４０万円	県（１９４万円） 町（４４３万円） 他（　３万円）

助成制度の内容		事業費	財源
障がいをお持ちの方など			
福祉医療費の助成	重度の障がい・知的障がい・精神障がい等をお持ちの方などの経済的な負担を軽減するため、医療費の本人負担を１割に抑えます。	１，２８０万円	県（５８９万円） 町（５７８万円） 他（１１３万円）
自立支援医療費の給付（更生医療）	心臓のバイパス手術、人工透析を受けている方など、身体の機能障がいを軽減、改善する治療費を給付します。	１８０万円	国（　９０万円） 県（　４５万円） 町（　４５万円）
自立支援医療費の給付（育成医療）	身体障がいをお持ちの１８歳未満の方に対し、その障害を取り除くための手術等に必要な治療費等を給付します。	４．８万円	国（２．４万円） 県（１．２千円） 町（１．２千円）
腎臓機能障がい者通院費の助成	人工透析を受けている方の通院に要する交通費の４分の１を助成します。	６７万円	町（　６７万円）
精神障がい者通院費の助成	精神障がいをお持ちの方の通院に要する交通費の２分の１（月２回、１万円限度）を助成します。	５４万円	町（　５４万円）
精神障がい者通院医療費の助成	精神障がいをお持ちの方の通院に要する医療費の負担が１医療機関につき千円を超えた場合差額を助成します。	３４万円	町（　３４万円）
ひとり親家庭の方			
福祉医療費の助成（再掲）	ひとり親家庭の経済的な負担を軽減するため、医療費の本人負担を１割に抑えます。	１，２８０万円	県（５８９万円） 町（５７８万円） 他（１１３万円）

※制度ごとに自己負担額の上限や所得制限がありますので、詳しくはお問い合わせください。

■　国民健康保険（特別会計）　３億７，６１４万円

（健康福祉課　保険医療係　℡　７２－０６３３）

国民健康保険（国保）制度は、相互扶助の精神に則り、市町村の住民を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う社会保障制度です。

平成３０年度より、都道府県が保険者として中心的な役割を担い、各市町村は被保険者証等の発行、資格の手続き、保険税の賦課徴収等を実施しています。

※この事業は、国や県等の負担・補助金（２億６，６０７万円）、町の一般会計からの支出（６，１８９万円）、国保に加入の皆さんの保険税（３，８８８万円）などで運営します。

医療費などの給付　　２億５，３３４万円



● **療養の給付　２億２，０００万円**

病院・調剤薬局などでかかった医療費（保険外診療は除きます。）から一部負担金を除いた額を負担します。

● **高額療養費等の給付　３，０２０万円**

１カ月に支払った医療費自己負担額が高額になる場合、一定額を超えた部分を支給します。

入院に係る高額療養費について、窓口での負担を限度額とする制度があります。入院される等、負担が高額となりそうな場合は、あらかじめ『限度額適用認定証』を申請し医療機関に提示してください。なお、『マイナ保険証』を利用することで、手続きなしで窓口での高額療養費の限度額を超える支払いが免除されます。

● **療養費等の給付　１００万円**

コルセットなどの補装具代や、医師が診療上必要と認めた、はり・きゅう等の費用について、病院などに支払った額から一部負担金を差し引いた額を支給します。領収書などを添えて申請が必要です。

● **出産育児一時金の支給　１００万円**

国保に加入している方にお子さんが生まれたとき、一時金として５０万円（産科医療補償制度の対象とならない場合は４８万８千円）を支給します。

● **葬祭費　２４万円**

国保に加入している方が亡くなられたとき、葬儀を行った方に葬祭費として３万円を支給します。

特定健康診査　　５１５万円

特定健康診査は、生活習慣病のリスクを高めるメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健診です。年に１回は特定健康診査を受診し、生活習慣を見直すきっかけにしましょう。

健診名	開 催 日	自己負担額	場　　所	結果報告会	場所
特定健康診査 40歳から 74歳	6月18日(木)	500円	三原まちづくりセンター	7月23日午前	三原まちづくりセンター
	6月20日(土)		川本公園管理棟	7月23日午後	川本西公民館
				7月24日午前	川本公園管理棟
	6月28日(日)		悠邑ふるさと会館	7月24日午後	悠邑ふるさと会館
	10月～3月		加藤病院、邑智病院、済生会江津総合病院、やまうち内科、うめがえ内科クリニック		

※職場健診のない３０歳・３５歳の方も受診できます。

※かかりつけ医で受診を希望される方は、健康福祉課にご相談ください。

疾病の予防　　２４２万円

生活習慣や精神疾患から起因する疾病の発生件数の割合及び医療費が非常に高い状況です。健康で生き生きとした生活を送ることができるよう、疾病の早期発見・早期治療に繋がる取組を実施します。

健康で生活できるよう積極的に受診しましょう

○脳ドック　55歳・60歳・65歳の方を対象に定員10名

（浜田医療センター、ヘルスサイエンスセンター島根　各５名）

○人間ドック　40歳から54歳、56歳から59歳、61歳から64歳の方を対象に定員20名

（公立邑智病院１０名、浜田医療センター・ヘルスサイエンスセンター島根　各５名）

65歳から74歳の方を対象に定員15名

（公立邑智病院、浜田医療センター・ヘルスサイエンスセンター島根）

※ご希望の方は健康福祉課までご相談ください

島根県への事業費納付金　　７，４３０万円

国保を運営する島根県へ事業費納付金として県内の推計医療給付費額や各市町村の被保険者数などをもとに決められた額を納付し、医療費などの給付費等必要額が交付されています。

その他事務費　　４，０９３万円

事務費、担当職員の人件費、国保運営協議会費などを計上しています。

■　後期高齢者医療（特別会計）　　１億５，９９０万円

（健康福祉課　保険医療係　TEL　７２－０６３３）

後期高齢者医療制度とは、７５歳以上の方を対象とする医療保険制度です。７５歳以上の方（一定の障がいのある６５歳以上の方を含む）は国民健康保険や被用者保険から、「後期高齢者医療制度」に移行することとなります。町では保険証の発行、高額医療費等の支給申請の取り次ぎ、保険料の徴収及び島根県後期高齢者医療広域連合への納付などを行います。

広域連合納付金　　１億５，０１１万円

後期高齢者医療制度を運営する広域連合へ納める納付金です。

その他事務費　　９７９万円

後期高齢者の健康診査は、下表のとおり医療機関に委託して行います。対象の方へは、改めて通知します。

後期高齢者健診			
対象	開催日	場所	自己負担
７５歳以上	８月　＜７５～７９歳＞	加藤病院	無料
	９月　＜８０～８４歳＞		
	１０月　＜８５歳以上＞		
	１１月～２月　＜全対象＞		

※かかりつけ医で受診を希望される方は、健康福祉課にご相談ください

※この事業は、皆さんから負担していただく保険料（５，５０４万円）と町の一般会計からの支出（１億３６９万円）などで運営します。

１年に１回健康診査を受診し、早期発見・早期治療と予防を心がけ、重症化を招かないようにすることが医療費の抑制につながります。

公共交通の充実

■ 生活バス路線の確保対策 １，８７９万円

（まちづくり推進課 地域政策係 TEL ７２－０６３４）

マイカー利用や過疎化により、公共交通機関の利用人数が減少し、運行確保が難しい状況となっています。通院（新加藤病院前にバス停を新設）、通学など、生活に必要なバス路線を確保するため、国･県･市町村で民間バス事業者に対して運行経費を負担して、各路線の安定した運行を確保します。

平成３０年４月１日からは、三江線に代わる新たな公共交通として、江津川本線（石見交通株式会社）、川本美郷線（大和観光株式会社）のバス運行が始まり、通学や通院で多くの方が利用されています。一人でも多くの皆さんにご利用いただき、地域の身近な公共交通を守っていきましょう。

※この事業は、県の生活交通確保対策交付金（３６５万円）を受けて実施します。

また、川本美郷線については、運行会社が国庫補助金の交付を受けています。

□ 運行経費負担 対象路線

路線	運行区間	運行事業者	問い合わせ先
邑南川本線	石見川本～矢上駅、邑南町三坂口	おおなんバス	邑南町地域みらい課 0855-95-1117
川本線 石見銀山号	大田バスセンター～石見川本 大田バスセンター～広島新幹線口	石見交通	石見交通大田営業所 0854-82-0662
江津川本線	江津済生会病院（江津高校）～石見川本	石見交通	石見交通浜田営業所 0855-27-2211
川本美郷線	石見川本～浜原（上野）	大和観光	大和観光株式会社 0855-82-2252

■ スクールバスの運行 ４，００８万円

（教育課 学校教育係 TEL ７２－０７０４）

児童・生徒の通学及び生活交通の手段を確保するため、スクールバスを運行しています。

現在、三原線及び矢谷線を運行しており、年間の利用料（７０万円）を事業費に充てています。

■老朽化した車両は計画的に更新しており、令和８年度は１４人乗りワゴン車１台を購入予定です。

◇乗車料金　区間に関係なく一律料金　大人２００円　小人１００円

※身体障害者手帳、療育手帳をお持ちの方は１００円

※「子どもフリーパス」「高齢者等フリーパス」提示で無料

「子どもフリーパス」の詳細は、●●ページをご覧ください。

◇回 数 券　１，０００円（１００円券 １１枚綴り）

◇定 期 券　町民生活課と教育委員会で販売

期　間	通 勤 定 期
１　ヵ　月	８，４００円
３　ヵ　月	２３，９４０円
６　ヵ　月	４５，３６０円

■ タクシー利用助成 １０９万円

（まちづくり推進課　地域政策係　℡　７２－０６３４）

デマンド型「まげなタクシー」の運行が難しい交通空白地域に居住する方の外出の利便性を図るため、タクシー利用助成を行っています。

【対象者】　対象地区（畑野･田水･芋畑･笹畑･日向･川内･小谷･馬野原･多田･久座仁･木路原）に居住され、自家用車での移動が困難な世帯の方　※まちづくり推進課への申請が必要です。

【助成額】　１回の乗車につき、次のとおり　※１０円未満切り捨て

＜メーター金額＞　２千円まで…半額を助成

５千円まで…本人負担を１千円とし、残額を助成

５千円超　…４千円を助成

■ 高齢者等フリーパス

（まちづくり推進課　地域政策係　℡　７２－０６３４）

運転免許証を自主返納された方が外出しやすい仕組みとして、申請年度から３年度の間、町スクールバスに無料で乗車できるフリーパスの交付を行っています。



フリーパスの交付は、まちづくり推進課への申請が必要です。

【対象者】　川本町在住で運転免許証を自主返納された方

※ 警察署から発行される「申請による運転免許証の取り消し通知書」または「運転経歴証明書」が必要です。

※ 有効期限は「申請日」から３年間ではありませんのでご注意ください。

■ デマンド型交通「まげなタクシー」の運行 ４８９万円

（まちづくり推進課　地域政策係　℡　７２－０６３４）

スクールバスのバス停から離れた地域など、交通空白地域への公共交通サービスとしてデマンド型交通「まげなタクシー」の三原線・東部線を運行しています。

乗降場所の追加など利用される方の利便性の向上や効率的な運行に努め、町内の公共交通と連携を図りながら、全町的な交通空白地域への支援を推進します。

三原線　運行日：火・水・金（週３回）

対象自治会：谷戸・笹畑・西・八幡・三原・田窪・南佐木・親和・湯谷・三俣・中倉

東部線　運行日：木（週１回）

対象自治会：三大字・多田・久座仁・木路原



【利用料金】　１乗車につき３００円

【予約電話】　７２－０２３７（川本タクシー）

※ 利用するためには、まちづくり推進課への申請が必要です。

■　デマンド乗合タクシー拡充実証事業　　１８５万円

（まちづくり推進課　地域政策係　℡　７２－０６３４）

スクールバス三原線沿線地域を対象にスクールバス三原線を朝夕の時間帯に限り運行し、日中は時刻表を設定してエリア内を運行するデマンド乗合タクシーの実証運行を行います。

この実証事業は、利用される方の特性・ニーズに適した運行形態の研究や運行方法等の有効性を検討するためのものとなっており、実証運行の結果をもとに利用される方の利便性の向上や効率的な運行に努め、町内の公共交通と連携を図りながら、全町的な交通空白地域への支援を推進します。

※この事業は県の地域公共交通確保維持改善事業補助金（９２万円）を活用し実施します。

三原線　運 行 期 間：令和８年８月１日（土）～令和８年１０月３１日（土）

運　行　日：毎日運行

対象自治会：谷戸・笹畑・西・八幡・三原・田窪・南佐木・親和・湯谷・三俣・中倉
日の出・上新町・中新町・下新町・元町・本町・天神町・三島・因原

【利用料金】　１乗車につき３００円

※ 利用するためには、まちづくり推進課への申請が必要です。

三原線（木谷経由）	平日	毎日	平日	平日	土・日・祝	3/1~11/30
悠邑ふるさと会館前			16:20	17:31	17:31	
石見川本　着			16:23	17:34	17:34	
石見川本　発	6:50	9:00	16:24	17:37	17:37	18:43
川本中学校前	6:54	9:04	16:28	17:41	17:41	18:47
道の駅かわもと	6:59	9:09	16:33	17:46	17:46	18:52
石見三原　着	7:14	9:24	16:48	18:01	18:01	19:07
石見三原　発	7:14	9:25	16:49	18:02	18:02	19:08
井田小学校前　着	7:25	↓	↓	↓	↓	↓
井田小学校前　発	7:28	↓	↓	↓	↓	↓
石見川本　着	8:07	9:56	17:27	18:40	18:40	19:46
石見川本　発	8:08	9:57				
役場・合庁前	8:13	10:02				
シーピース前	8:14	10:03				

三原線（三谷経由）	毎日	平日	土・日・祝
川本中学校前			12:49
旧役場前		12:15	12:50
役場・合庁前		12:16	↓
石見川本　着		12:19	12:52
石見川本　発	7:08	12:20	12:53
石見三原　着	7:38	12:59	13:32
石見三原　発	7:39	13:00	13:33
道の駅かわもと	7:55	13:16	13:49
川本中学校前	7:59	13:20	13:53
石見川本　着	8:03	13:24	13:57
石見川本　発	8:04	13:25	13:58
役場・合庁前	8:09	↓	↓
シーピース前	8:10	13:30	14:03

実証期間中は、**スクールバスを減便**し、代わりに**デマンド型乗合タクシーが運行**します。

移住・交流の推進

■ 住まいづくり応援事業 ２，３６８万円

（まちづくり推進課　地域政策係　℡　７２－０６３４）

定住に欠かせない良質な住まいの充実を図るため、以下の制度等で住まいづくりを応援します。各制度についての詳細はまちづくり推進課までお問い合わせください。

※これらの事業は、国補助金及び県補助金（２，１６３万円）を受けて実施します。

① 住宅購入助成

定住される方が住宅を新築する場合、または中古住宅を購入する場合に、建築費や購入費用の一部を助成します。

※申請期限は、令和８年７月３１日まで

（交付対象者要件）

夫婦いずれかが４５歳未満の世帯若しくは同居者に中学生以下の扶養する子どもがいる世帯

（加算条件）

町内に本店または支店を有する事業者が施工

■助成額

【新築】

建築費用の１／１０（上限１００万円）

土地購入費・解体撤去費の１／２（上限５０万円）

加算額（最大５０万円）

【中古住宅購入・改修】

購入費用の１／２０（上限５０万円）

改修費用の１／２（上限１００万円）

加算額（最大５０万円）

② 空き家バンク活用促進助成

空き家バンク登録のため家財撤去等を行う場合の経費の一部を助成します。

【家財撤去費】　家財撤去、ハウスクリーニング費用の全額（それぞれ２０万円が上限）

【登 記 費 用】　登記費用の１／２（上限１０万円）

※申請期限は、令和８年１２月２５日まで

③ 民間住宅整備助成

定住促進向け賃貸住宅を整備し運営する民間事業者・個人に対し、工事費等の一部を助成します。

■助成額

【新築住宅】

建築費用の１／２（上限：７００万円／戸）

※申請期限は、令和８年７月３１日まで

※当事業は、当初予算に事業費が計上されておりませんので、ご利用の際はお早めにご相談ください。

【空き家改修住宅】

改修費等の１／２(上限８００万円)

※耐震診断を受けることが要件

※申請期限は、令和８年７月３１日まで

■　家族形成期向け移住促進住宅整備事業　　１億２，３４０万円

（まちづくり推進課　地域政策係　℡　７２－０６３４）

移住人口及び将来的な定住人口の増加を目指して、令和８年度から令和９年度にかけて、三原地区に家族形成期向け移住促進住宅の整備を進めます。

令和８年度は、旧北公民館の解体を行います。

※町債（９，２５０万円）を活用して実施します。



＜令和６年度築　因原地区定住促進住宅＞

■　移住・定住相談窓口の開設　　１，５００万円

（まちづくり推進課　地域政策係　℡　７２－０６３４）

移住・定住についての総合相談窓口の運営を、「一般社団法人かわもと暮らし」が担っています。専任のスタッフが、仕事、住まい、子育てなど、移住・定住にまつわるあらゆる相談にワンストップで対応し、メール、電話での個別相談はもちろん、都市部での相談会への出席やＰＲイベントの開催、「かわもと移住体験プログラム」の実施や川本町移住サイト「かわもと暮らし」の運営などを行っています。

一般社団法人かわもと暮らし
〒696-0001　島根県邑智郡川本町大字川本６０８-１
総合相談窓口　月～金　９時～１７時（土・日・祝日定休）
℡ 0855-74-2110
Mail info@kawamotogurashi.jp

かわもと暮らしホームページ



全力でサポートします

令和７年度での定住の取り組みの成果

定住人口の維持・拡大を図り、活力あるまちづくりを推進するため、定住対策に取り組んでいます。令和８年度も引き続き定住人口の確保に向け取り組みます。

この１年での取組によって、多くの移住者を迎えることができましたが、転出者数が転入者数と同数となりました。また、自然的要因による人口減少も依然として大きく、１年間で５４名が減少し、全体で５４名の人口減少となりました。

□相談件数、移住者数

	相談件数	定住成果	
令和７年度	１４８件	１１件	１１名

○定住者の転入前居住地別内訳

	件数	人数
県外	９件	９名
	関東:１件（１名）、北陸・中部：１件（１名） 関西:２件（２名）、中国・四国：３件（３名） 九州・沖縄:２件（２名）	
県内	２件	２名
	出雲市：１件（１名）、雲南市:１件（１名）	
合計	１１件	１１名

○家族構成別内訳

	件数	人数
単身者	１１件	１１名
世帯	０件	０名
合計	１１件	１１名

○住居別内訳

	件数	人数
空き家	３件	３名
町営住宅※	３件	３名
民間アパート	４件	４名
実家	１件	１名
合計	１１件	１１名

※…定住促進住宅を含む。

□令和７年　人口の推移（令和７年１月～１２月の推移）

要因別	増減人数　※（　）は前年数値
社会的要因（転入者数―転出者数）	０名（　　△７名）
自然的要因（出生者数―死亡者数）	△５４名（△４７名）
合計	△５４名（△５４名）

■　女子野球で繋がるプロジェクト　　１億１，７６８万円

（まちづくり推進課　地域政策係　　TEL　７２－０６３４）

「女子野球で繋がるプロジェクト」では、令和６年度に全日本女子野球連盟より「女子野球タウン」への認定を受け、「女子野球」という本町独自のコンテンツを用いて、都市部からの人の流れを創出し、女子野球のさらなる発展と地域の活性化を推進しています。

令和７年度に山陰地方で初となる社会人の女子硬式野球クラブチーム「島根フィルティーズ」を発足し、中四国女子硬式野球連盟のルビーリーグの３部リーグＢグループを７勝１敗で優勝し、令和８年度の２部昇格を決めました。今年は、同じ２部リーグに所属する島根中央高校女子硬式野球部との川本ダービーにも注目が集まります。



ショートドラマ
「一音ずつ、青春」

●「島根フィルティーズ」運営費　１億３１２万円

（「一般社団法人かわもと暮らし」への補助金及び地域おこし協力隊活動補助金）

「島根フィルティーズ」の監督・選手・スタッフ等の大半は、「一般社団法人かわもと暮らし」へ所属しており、人件費や活動経費の補助を行います。

※この事業は、特別交付税（１億３１２万円）を活用しています。







●地域活性化企業人の活用　９９０万円

地域活性化企業人とは、民間企業の社員が一定期間、地方自治体に関わり、地域の魅力や価値の向上、地域経済の活性化等の地域づくりに取り組む制度です。

令和８年度は、企業から自治体へ職員を派遣する「企業派遣型企業人」と企業に勤務しながら副業として地域の取り組みに関わる「副業型企業人」を活用し、選手の人材育成や島根フィルティーズをきっかけに生まれる新たな人の流れを地域経済の好循環に繋げる仕組みづくりを、民間の知見を活かしながら進めていきます。

※この事業は、特別交付税（９９０万円）を活用しています。

●人材育成カリキュラムの実践　４００万円

令和７年度に策定した「人材育成カリキュラム」に基づき、郡内の若者や女性を対象に、人材育成研修等を実践し、安定的な社会人口の増を実現するための新たな人の流れの創出、若者や女性にとって魅力ある多様な雇用環境の整備を目指します。

※この事業は、国の地域未来交付金
（２００万円）を活用しています。

島根フィルティーズ
公式ＨＰ

公式 Instagram

公式 YouTube

■　川本町地域おこし協力隊

（まちづくり推進課　地域政策係　　℡　７２－０６３４）

「地域おこし協力隊」は、地方で地域外の人材を受け入れて地域協力活動などに従事しながら、その定住･定着を図るための制度です。現在、町では２３人の地域おこし協力隊員が活躍しています。隊員は様々な分野でそのスキルを生かして地域を盛り上げています。各隊員の紹介等は今後、まげなねっとケーブルテレビや広報紙等で行います。

■　関係人口の創出・拡大　　７００万円

（まちづくり推進課　地域政策係　℡　７２－０６３４）

人口減少が進み、地域づくりの担い手の育成・確保が難しいという課題がある中で、「関係人口」という考え方が全国的に注目されています。「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、生活の本拠地は都市部等に置きながら、地域に継続的に多様な形で関わり、地域を盛り上げてくれる人たちです。現在、町出身者など町にルーツのある方や島根中央高校の卒業生、また、自然・歴史・文化・芸能・産業などで町に興味・関心を持つ方々が関係人口として関わり始めています。

令和８年度は、昨年度に引続き、島根中央高校などの高校を卒業し、町外へ進学した卒業生に対して就職活動期～までの間、関係人口としてつながりを意識した３つの取り組みを行います。

【事業内容】

① 関わり創出事業

イベント情報、動画、企業情報といった将来、卒業生にＵターンを促すための情報発信をＬＩＮＥやホームページを用いて行います。また、町内外において実施されるイベントへの運営スタッフとしての参加募集を行い、卒業後も川本町や人と関わることのできる機会を提供します。



【卒業生への情報発信
専用公式 LINE】

② 町内企業採用力強化事業

卒業生が川本町での就職を意識するきかっけ作りを目的に、すでに町へＵターンし活躍している若手社会人の様子を映したＰＶを制作します。

③ 就職マッチング力強化事業

近隣の企業情報を卒業生へ届け川本町での就職を選択肢にいれてもらうことを目的に、島根県主催の就職イベントである「しまね企業ＥＸＰＯ」への参加を町内企業に呼びかけます。


【卒業生参加型イベント in 広島
（令和６年度開催）】

※この事業は国の新しい地方経済・生活環境創生交付金（１７５万円)、県補助金（３５０万円）を受けて実施します。

■　夢と可能性に挑戦する人財定住助成金　５７９万円

（まちづくり推進課　地域政策係　℡　７２－０６３４）

地域の「人財」確保のため、地元に残って就職する方や、大学等を卒業後に地元に戻って就職する方に対しての助成金制度を設けています。

【申請条件】

高校在学中に将来の展望などを記載した「自分計画書」を町長に提出・発表して認定を受けた方で、卒業後１０年以内に就農・起業又は就職し、町に定住した方

大学等で奨学金の貸与を受けていない方	大学等で奨学金の貸与を受けた方
定住助成金	奨学金返還助成金
最大５０万円（１回限り）	前年度返済金額（上限２４万円）１０年間 ※くらしまねっとへ登録する町内企業に就職し、その企業が求める国家資格を有する場合　助成額上限６万円上乗せ

■　観光振興の強化　２，８７０万円

（産業振興課　商工観光係　℡　７２－０６３６）

町観光協会と連携し、自然や歴史、郷土芸能などの地域資源の活用、町内観光施設の利用を促進し、観光客の誘致を図ります。また、地域おこし協力隊制度も活用しながら、さらなる地域資源の活用と交流人口拡大に取り組んでいきます。

※この事業は特別交付税（２，５５９万円）を受けて実施します。



谷戸地区のイズモコバイモ群生地で開催
イズモコバイモ祭り



丸山城跡展望台で開催
「雲海で朝食を」

川本町観光協会
公式ＨＰ

川本町観光協会
公式Ｉｎｓｔａｇｒａｍ

■　イベント実行委員会への補助　　１２０万円

（産業振興課　商工観光係　℡　７２－０６３６）

地域振興や誘客、または特産品販売を目的とした各イベントの開催に必要な経費を、主催する実行委員会に補助します。令和８年度もガバメントクラウドファンディングによるふるさと納税型の寄附を活用し、「ええなぁまつりかわもと」及び同日開催の「江の川名物花火大会」を盛大に開催できるよう、計画しています。

また、１１月初旬開催の川本町産業祭は、今回より新たな名称となる予定です。

■ええなぁまつりかわもと

令和８年８月８日（土）開催（主催：ええなぁまつりかわもと実行委員会）

■川本町産業祭　毎年１１月開催(主催：川本町産業祭実行委員会)





※この事業はガバメントクラウドファンディング（１００万円を想定）を活用して実施します。

■　農林業振興施設の管理運営　　４，８０３万円

（産業振興課　農林振興係　℡　７２－０６３６）

【道の駅 インフォメーションセンター かわもと】

地域活性化を図るため、町内の野菜や加工品などの販売拠点や情報発信拠点として、お客様にとってより利用しやすい施設となるよう運営を行います。

指定管理者：株式会社ドリームかもん
施設管理費：１，６４８万円



道の駅
インフォメーションセンターかわもと



【湯谷温泉　弥山荘】

町内唯一の温泉施設です。町民はもちろん、町外からの利用者も多く、お客様の癒やしの場、交流の場となるように運営を行います。また、定期的にベントを開催し、積極的に情報発信を行います。

指定管理者：株式会社キムラ農産
施設管理費：２，２７２万円

【ふれあい公園　笹遊里】

グランドゴルフやバーベキューなど幅広い年代で楽しむことができる施設です。また、コテージなど宿泊施設を活用した田舎ツーリズムの拠点施設として交流人口の拡大を目指します。

指定管理者：株式会社キムラ農産
施設管理費：８８３万円



笹遊里

■　広島地区等への観光情報の発信　　１１５万円

（産業振興課　商工観光係　℡　７２－０６３６）

広島地区での観光ＰＲを目的としたイベントへの出展やメディアでの情報発信を実施します。広島地区は本町への観光誘客にとって重要な地域であり、島根県や他市町村と連携した観光ＰＲを行っています。毎年１月に広島市で行われている「島根ふるさとフェア」への出展や、広島地区のテレビ番組およびテレビＣＭでの情報発信を実施します。





令和８年１月　島根ふるさとフェアの様子(ステージPR・川本町ブース)

■　広島県坂町との交流　　９１４万円

（教育課　社会教育係　℡　７２－０５９４）

昭和６１年に姉妹都市縁組を結んで以来、両町では人、文化、スポーツ、産業など様々な交流を通じて親交を深めており、今年度で姉妹縁組４０年目を迎えます。

毎年小学生を対象に、夏の海洋スポーツ交流、冬のスキー交流を企画・実施しています。その他に、町議会議員、少年野球、地域婦人会、老人クラブ連合会（社会福祉協議会主催）などの交流が行われています。





令和７年度　子どもスキー交流会の様子
（瑞穂ハイランドスキー場、海洋館アクアス）

■　広島県坂町でのイベント　　１２万円

（産業振興課　商工観光係　℡　７２－０６３６）

広島県坂町で開催されるイベントへの出店や出演に必要な経費を補助します。両町の交流促進および特産品ＰＲのため、毎年１１月ごろには坂町で「坂町・川本町特産品フェア」を開催しています。





坂町・川本町特産品フェアの様子（広島県坂町）

■　広島広域都市圏

（まちづくり推進課　地域政策係　℡　７２－０６３４）

国の「連携中枢都市圏制度」に基づき令和６年４月１日から広島市を連携中枢都市とする広島広域都市圏に参画しました。

本町と広島市、そして圏域内の市町との新たな連携により、さらなる産業振興や関係人口の創出・拡大などを図ります。



＜令和６年３月28日　広島市役所にて協約締結＞

第２章

産　業

～暮らしを支える生業、地域資源を活かした産業が根付くまち～

農林水産業の振興

エゴマ・ピーマンの産地育成 …… 45
多面的機能支払 …… 45
経営所得安定対策の実施 …… 46
土づくり育成 …… 46
農業の担い手支援 …… 46
川本ライスセンター籾殻調整装置更新 …… 47
農業の６次産業化の推進 …… 47
畜産の振興 …… 48
環境保全型農業直接支払 …… 48
中山間地域等直接支払 …… 49
有害鳥獣対策 …… 49
漁業の振興 …… 51
林業の振興 …… 51
森林環境整備 …… 52

商工業・サービス業の振興

商工業の振興と中心市街地の活性化 …… 53
商店経営改善支援 …… 53
地域商業等支援 …… 53
魅力ある商店街づくり支援 …… 53

農林水産業の振興

■　エゴマ・ピーマンの産地育成　　７２４万円

（産業振興課　農林振興係　℡　７２－０６３６）

エゴマの生産は島根県全体に取り組みが広がり、島根県は全国でも有数のエゴマの産地となっています。本町においては、これまで産地育成を進めており、令和７年度の栽培面積は約１３ｈａです。今後も、川本町エゴマ振興協議会を中心に、エゴマの生産者確保、収穫量の増加、エゴマ油をはじめとする商品の販売促進に取り組み、エゴマの産地育成を推進します。また、ＪＡしまね島根おおち地区本部と連携して、ピーマンの産地育成にも取り組みます。

●川本町奨励作物拡大支援事業費補助金

<table>
<tr><td>対象作物</td><td>エゴマ</td><td>ピーマン</td></tr>
<tr><td>対 象 者</td><td colspan="2">町内で販売を目的に１ａ以上作付する、個人、営農組織、農業団体、企業</td></tr>
<tr><td rowspan="2">補助金額</td><td>■個人、集落営農組織、農業団体、企業（栽培のみの企業）
栽培面積　１，０００円/a
出荷量　　１，５００円/kg
※出荷量が 10a あたり 10kg（1a の場合は 1kg）を下回る場合は、面積あたりの補助を受けられない場合あり</td><td>栽培面積　３，０００円/a</td></tr>
<tr><td colspan="2">■企業（栽培加工販売事業者）
栽培面積　２，０００円/a</td></tr>
</table>

●「ひと坪ファーマー」を募集します。



多くの町民の皆様にエゴマの栽培をしていただくため、家庭菜園など農地以外でもエゴマを生産される方々に苗を配布し、エゴマをＰＲすることを予定しています。

【助成内容】

・初めてエゴマを作付される個人を対象

・作付される面積は、1 坪(3.3 ㎡)から 1ａ(100 ㎡・1 畝)まで

・その他　苗は無償提供、栽培マニュアルの配布

■　多面的機能支払　　１，１１１万円

（産業振興課　農林振興係　℡　７２－０６３６）

地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援します。

【農地維持支払交付金】

地域資源の基礎的保全活動等（農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等）の多面的機能を支える共同活動を支援します。

【資源向上支払】

地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援します。

※この事業は、県の補助金（８３５万円）を受けて実施します。

■　経営所得安定対策の実施　　１０７万円

（産業振興課　農林振興係　℡　７２－０６３６）

経営所得安定対策の普及推進のための活動や、対象作物の作付面積等の確認事務は「川本町地域農業再生協議会」で行い、そのための経費を助成します。

※この事業は県の補助金（１０７万円）を受けて実施します。

■　土づくり育成　　１６万円

（産業振興課　農林振興係　℡　７２－０６３６）

新鮮で安心・安全な農産物へのニーズが高まる中で、「持続性の高い農業生産方式の推進」と「有機栽培・減農薬栽培による高付加価値化」による農産物づくりを目指すために、環境保全型農業に取り組んでいる方、独自で減農薬、減化学肥料に取り組んでいる方等が、農産物の販売を目的に堆肥を購入された場合に支援します。

対象作物	水稲・野菜
対象面積	耕作面積３ａ以上
補 助 額	購入堆肥１ｔあたり２，０００円以内（上限１０ａあたり３ｔ）
堆肥種類	バーク堆肥・牛糞堆肥・豚糞堆肥・鶏糞、竹堆肥
購入期間	令和８年１月１日～１２月３１日

■　農業の担い手支援　　９９１万円

（産業振興課　農林振興係　℡　７２－０６３６）

●川本町地域農業再生協議会への補助　３０万円

川本町地域農業再生協議会では、関係機関が連携し、就農相談、経営相談など、農業の担い手の支援を行っています。この協議会の事業に対して補助を行います。

引き続き、水稲栽培の作業効率化等の栽培実証及び有機農業への啓発を図ります。

●農地流動化（土地利用集積）助成　３９万円

農地の有効活用、遊休農地化の防止、担い手の確保・育成に向け、農地の流動化（貸借）の促進を図ります。農地を借り受けた農業者（賃借権を設定した者）に対して助成金を交付します。

（ただし、流動化に関する他の支援事業を受けた場合は、対象外となります。）

【１０ａあたり】

区　　分		認定農業者・農業生産法人	左記以外
新規	３年以上６年未満	６，０００円	６，０００円
	６　年　以　上	１５，０００円	
継続	３年以上６年未満	３，０００円	３，０００円
	６　年　以　上	７，５００円	

●農業経営安定支援事業補助金　８００万円

物価高騰や排気ガス規制等の適用により農業機械が値上がりしている背景から、農業者が行う農業用機械、施設等の整備に対する支援を行い、新たな遊休農地化の防止及び既存農業者の育成、また新たな農業者の確保を推進します。

補助対象	補助金
認定農業者、認定新規就農者、農事組合法人、集落営農組織、広域連携組織	農業機械の導入及び更新費用の１／２ 上限　２５０万円、下限　３０万円 国県の補助事業に対する費用の１／３ 上限　１５０万円、下限　３０万円
産直市又はＪＡに出荷している農業者	農業機械の導入及び更新費用の１／３ 上限　７５万円
産直市又はＪＡ以外に出荷している農業者	農業機械の導入及び更新費用の１／３ 上限　３０万円

●水稲農業経営安定化支援補助金　１３０万円

物価高騰による費用負担が続いている中で、前年度に引き続き水稲の乾燥調製に係る費用を支援することにより、水稲農家の経営維持・所得向上を支援します。

補助対象	対象経費	補助率
ライスセンター利用農家	・ライスセンター利用料	対象となる経費の２０％
個別乾燥調整機利用農家	・個別乾燥調製機の農事用電力料金・燃料費 ・期間：８月～１１月分	

■　川本ライスセンター籾殻調整装置更新　６，３３６万円

（産業振興課　農林振興係　℡　７２－０６３６）

ライスセンターの籾摺調整装置は、導入から３０年経過し、老朽化が顕著です。町内唯一のライスセンターを今後も安心して利用していただくために機器を更新します。

※この事業は辺地対策事業債（６，３３０万円）を活用して実施します。

■　農業の６次産業化の推進　２００万円

（産業振興課　農林振興係　℡　７２－０６３６）

農業の維持・強化を図るため、生産（１次産業）のみならず、加工（２次産業）そして流通・販売（３次産業）を一体的に推進する６次産業化に向け、地域全体で総合的に取り組むことが必要です。

生産・加工・流通・販売にかかわる農林漁業者、事業者等が実施する本町の既存農林水産物や新規作物を活用した商品開発及び販路開拓・拡大等を支援します。

●６次産業化推進補助金

町内の農林漁業者及び事業者が６次産業化に取り組む事業に対して補助します。

・ソフト事業　補助率：２／３　　限度額：　３０万円

・ハード事業　補助率：１／２　　限度額：１００万円

■　畜産の振興　　１４８万円

（産業振興課　農林振興係　℡　７２－０６３６）

畜産運営の安定強化を図るため、畜産農家の必要な経費を補助します。

●畜産予防注射補助　５万円

牛の４種混合ワクチンの予防接種に対し、１頭あたり５００円を助成します。

●人工授精業務補助　１２万円

受胎率並びに、生産意欲の向上を図るため、費用の一部を補助します。

●畜産共進会補助　８万円

優良和牛の育成を図るため、参加費用の一部を補助します。



●繁殖雌牛更新助成金　３２万円

繁殖牛の更新率を向上させるため、１頭あたり４万円を助成します。

●家畜診療対策協議会負担金　３万円

石見家畜診療所の円滑な運営を図るため、協議会の活動を支援します。

●畜産経営持続化支援補助金　１００万円

畜産農家の経営の持続と安定を図るため、飼料代を支援します。

■　環境保全型農業直接支払　　１９１万円

（産業振興課　農林振興係　℡　７２－０６３６）

環境保全型農業直接支払は「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、令和７年度から令和１１年度の５ヵ年を第３期と位置づけ、地球温暖化防止や生物多様性保全などの環境保全に効果の高い営農活動を行う農業者を支援します。

対象となる取組	・農薬の化学肥料、化学合成農薬５割低減の取り組みと組み合わせた緑肥の施用（カバークロップ等） ・化学合成農薬を使用しない有機農業　　等
対象品種	水稲、エゴマ、野菜 等
申請者	農業者グループ（法人等）

※この事業は、県の補助金（１４５万円）を受けて実施します。

■　中山間地域等直接支払　　２，４３４万円

（産業振興課　農林振興係　℡　７２－０６３６）

第６期対策（令和７～１１年）として実施している中山間地域等直接支払事業は「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく制度として中山間地域等の農業生産条件の不利を補正し、農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する制度です。

集落ぐるみで農業生産活動の実施を検討されている地域等がありましたら、説明会も開催しますので、産業振興課までお問い合わせください。

※この事業は、県の補助金（１，８３１万円）を受けて実施します。

■　有害鳥獣対策　　１，１９８万円

（産業振興課　農林振興係　℡　７２－０６３６）

●被害防止柵施設設置補助　３８５万円

サルやイノシシなど有害鳥獣による農林作物被害を防止することで、生産意欲の向上と農作物の安定した出荷ができるよう、電気柵や防護柵等の設置に必要な資材購入費用の一部を助成します。

今年度も電気柵等の設置に伴う研修会を実施しますので、ぜひご参加ください。

対象者	補助率	補助上限額
個人	１／２	１０万円
法人・企業・認定農業者等		３０万円

●集団被害防止対策事業補助金　３０万円

有害鳥獣対策については、特にサルへの対策に苦慮している状況です。サル等には、集落ぐるみで煙火花火等による徹底した追い払いが効果的であるとの報告もあります。

被害防止のため、集団での追い払い活動といった集落等で行う効果的な共同の取組を実証することを目的に、資材等の経費を補助します。（補助率２／３、上限３０万円）

●駆除の実施　３８１万円

有害鳥獣の被害が深刻な場合は、捕獲許可を出して有害鳥獣の駆除を行います。川本町猟友会のご協力のもと、４つの駆除班を編成し、駆除を実施します。

・駆除班条件整備（１９万円）

駆除班に加入している方を対象に、駆除に伴う事故に備えて、ハンター保険（銃の使用）及び施設賠償責任保険（わなの使用）の保険料を支援します。

・捕獲奨励金（３６２万円）

駆除班に対し、捕獲した鳥獣の種類に応じて奨励金を交付します。

○イノシシ　　１頭につき１０，０００円（成獣）、　５，０００円（幼獣）
○サル　　１頭につき２０，０００円（成獣）、１０，０００円（幼獣）
○シカ　　１頭につき２５，０００円
○ヌートリア　１頭につき　１，０００円

・外来鳥獣対策

外来鳥獣（ヌートリア、アライグマ）については、町主催の講習会を受けることによって狩猟免許を持っていない方でも箱わなに限り捕獲することが出来ます。

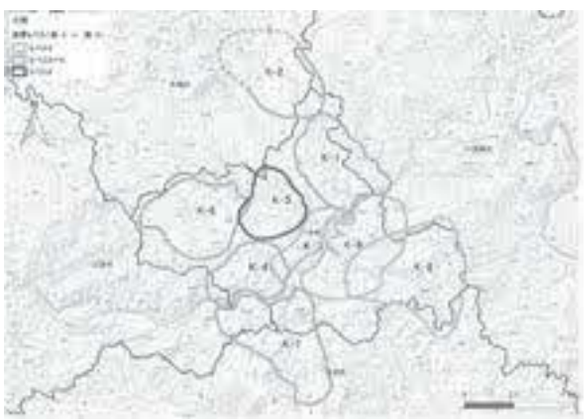




●新規狩猟免許取得者補助金　４万円

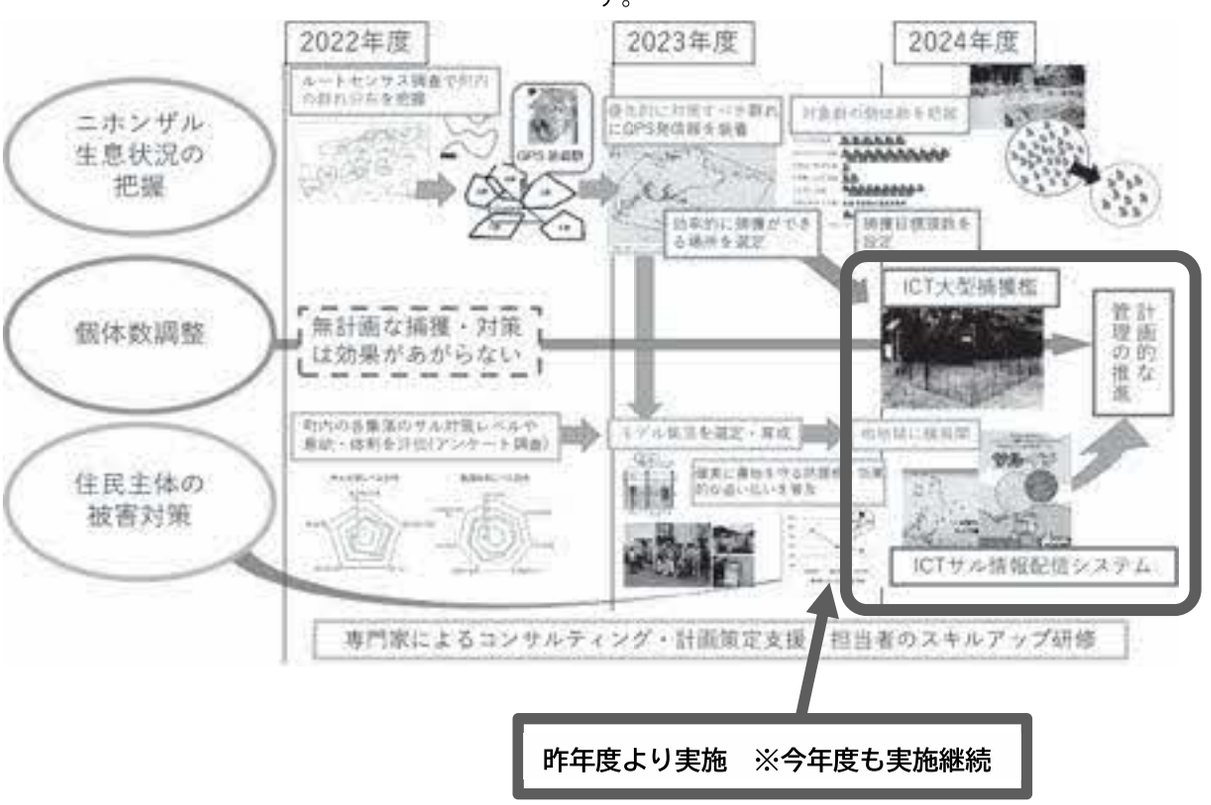
有害鳥獣による農作物被害は増加傾向であり、狩猟者の増加を図るため、新規に狩猟免許を取得する方の試験費用を助成します。

〇わな種（箱わな、くくりわな等）　３，９００円
〇第１種（ライフル銃、散弾銃等）　５，２００円
〇第２種（空気銃）　５，２００円
〇事前講習会　６，０００円



●ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した有害鳥獣対策可能性実証事業　３９８万円

令和５年度から実施した調査結果（ＧＰＳデータ）の分析を基に、令和７年度には大型捕獲檻による効果的な捕獲や、サル位置情報共有システム（サルイチ）を活用した情報提供体制を始めました。令和８年度は、引き続き大型捕獲檻による個体数管理のほか、サルイチによる情報提供に取り組みます。



■　漁業の振興　　６７万円

（産業振興課　農林振興係　℡　７２－０６３６）

●江川漁業振興　　６７万円

江川漁業協同組合が行う内水面漁業の資源確保及び漁業事業の推進、親魚の養成事業を支援します。

■　林業の振興　　４８７万円

（産業振興課　農林振興係　℡　７２－０６３６）

●町有林・町行分収造林等の管理　７２万円

森林の多面的機能の維持と良質な木材生産を図るため、保育間伐を実施し、適正な森林管理を行います。



●島根県林業公社造林の管理　　３４０万円

地面を覆う植物の種類を増やすことで生態系のバランスを良くすることや、土砂災害の発生を防ぐことを目的に、適正な森林管理を行います。



●林業振興　１９万円

林業振興に関連する各種団体に対し、会費・負担金等を支出します。

●ふるさとの森再生事業　４７万円

不健全な状態となった森林を早期に広葉樹を主体とする健全な自然林にするため、施業実施に必要な森林調査、事業案内板設置及び地域住民等による森づくり活動などに必要な経費を助成します。

●林地残材搬出支援事業　９万円

町内山林を適切な間伐等で保全管理を行った場合に出る林地残材を、バイオマスエネルギーの原料とし搬出する場合に町から助成を行います。

スギやヒノキの林地残材を搬出し、指定されたチップ工場へ搬入した場合、チップ工場での買取価格１ｔあたりの金額に上乗せして、商工会商品券３，０００円分を交付します。

※出荷者は事前に登録申請が必要です。

■　森林環境整備　　１，５２０万円

（産業振興課　農林振興係　℡　７２－０６３６）

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理にあたり、林業経営の集約や市町村自ら経営管理を円滑に行うため、森林環境譲与税を財源に新たな森林管理に取り組みます。

●林業担い手育成支援　４１万円

チェーンソーを使用した伐木や搬出等の作業を安全に行うための研修会を年３回に分けて実施します。



林業担い手育成研修会の様子
（チェンソーワーク）

●林業担い手確保補助金　４０万円

林業事業体に対し首都圏などで開催される研修会等に係る旅費等の補助や業務で必要な消耗品等の購入費を支援します。

●人材育成　１８０万円

林業事業体に対し人材育成に必要な高性能林業機械等のリース費用等を支援します。

●森林整備　５８万円

下刈り、除伐等の所有者負担に対する助成、林地台帳整備などを行います。

●里山再生支援事業費補助金　１１０万円

里山林の有する水源涵養機能や生物多様性等の高度発揮に資するため、荒廃した竹林や森林の再生等への取組を支援します。

●林内路網整備事業費補助金　２００万円

利用期を迎えた森林の主伐に供する路網整備を促進するため、木材生産用の森林作業道開設に要する経費の一部を支援します。

●植栽支援事業補助金　１２０万円

補助造林事業の植栽の対象が、一貫施業に限定されたことから、過年度伐採跡地への植栽に対し補助します。

●新商品開発支援事業補助金　２９０万円

県内産木材を使用した木製品の開発に対し補助します。

●原木椎茸生産支援事業補助金　５２万円

椎茸栽培に必要なほだ木生産に対し補助します。

●立木流出災害防止対策事業補助金　１３０万円

伐採により発生した木くず（枝等）を搬出する林業事業体に対し補助します。

●条件不利森林の木材生産促進事業補助金　２５０万円

土場から市場まで２ｔ及び４ｔダンプで木材を搬出する林業事業体に対し補助します。

●林業担い手確保応援事業補助金　４９万円

林業事業体に対し町内在住の方が就職した場合に１０万円、町内に住民票を異動し、就職する場合は、２０万円を助成します。

また、島根中央高校卒業生が就職した場合は、１０万円を加算して助成します。

商工業・サービス業の振興

■　商工業の振興と中心市街地の活性化　　１，０３３万円

（産業振興課　商工観光係　℡　７２－０６３６）

川本町商工会では、経営や技術の改善、金融や新分野進出、税務申告など、経営指導員を中心に相談・指導を行い、事業者の皆さんの支援に努めています。また、商店街の活性化に向けたさまざまな地域振興事業を行っています。これらの事業費の一部を補助します。

また、令和８年度から商店街の活性化及び維持・発展に向け、集落支援員を川本町商工会に１名配置します。※この事業は、特別交付税（５００万円）を活用します。

■　商店経営改善支援　　３８万円

（産業振興課　商工観光係　℡　７２－０６３６）

日本政策金融公庫の融資制度「小規模事業者経営改善資金貸付」または島根県制度融資「小規模企業特別資金」の融資を受けた中小企業を対象に、実績に基づき利子補給を行い、金利負担の軽減を図ることにより経営安定化を支援します。

〇利子補給額　　…　年１％の利子相当額（５万円を上限）
〇利子補給期間　…　利子補給開始月から５年以内

■　地域商業等支援　　７００万円

（産業振興課　商工観光係　℡　７２－０６３６）

町内で空店舗等を活用した小売業・サービス業等の開店予定者に対して、開店に係る初期投資費用への支援や、食料品、日用品の販売により、地域住民の買い物不便の助けとなる取り組みのための改修費や備品購入費など初期投資費用の支援を行います。そのうち、立地適正化計画で設定する「都市機能誘導区域」での新規開業や創業に対して費用を支援する制度を拡充しています。

今年度、既存の事業所（者）による事業の拡大・新規・継続に係る経費（改修費、備品購入費等）を支援する制度を創設します。また、昨年実施した宿泊業立地可能性調査を踏まえ、宿泊施設の整備を支援する制度も拡充します。

町内での開業等を検討される場合には、産業振興課へお気軽にご相談ください。

〇補助率　小売店等開業：１／２（改修費、備品購入費、家賃 等）
　　買い物不便対策：２／３（改修費、建築費、建物取得費 等）
　　移動販売・宅配：２／３（車両購入費、備品購入費、運営経費 等）
　　都市機能誘導区域での起業：３／４（改修費、建築費、建物取得費 等）
〇各補助には限度額があります。
〇この事業は、県の補助（２００万円）を受けて実施します。

■　魅力ある商店街づくり支援　　４１９万円

（産業振興課　商工観光係　℡　７２－０６３６）

地域資源を活用した起業を促進するため、積極的に地域おこし協力隊制度を活用し、商工観光業の担い手の発掘、育成を図ります。　※この事業は特別交付税（４１９万円）を受けて実施します。

第３章

子育て・教育

～子ども達の夢を育み、挑戦する人材が育つまち～

結婚・子育て支援の充実

保育所の運営 …… 57
保育所完全給食 …… 58
こども誰でも通園制度（川本保育所） …… 58
つながる絵本お届け …… 58
チャイルドシート購入費助成 …… 59
ファミリー・サポート・センター事業 …… 59
子育て支援団体活動補助金 …… 59
子どもフリーパス …… 59
児童手当の交付 …… 60
子ども等医療費助成 …… 60
婚活応援 …… 61
結婚新生活支援 …… 61
妊婦のための支援給付 …… 61
妊婦に対する遠方分娩施設への交通費及び宿泊費支援 …… 62
未熟児養育医療費助成 …… 62
産後ケアのための助産院利用費助成 …… 63
お母さんとお子さんの健診 …… 63
不妊治療・不育症治療に係る費用の助成 …… 65
子育てサポートセンターの運営 …… 66

川本らしい学びの環境の充実

コミュニティ・スクール（町立学校運営協議会の設置） …… 67
小・中学校の管理及び環境整備 …… 68
小・中学校の教育振興 …… 68
学校司書の配置（学びのサポーター事業） …… 70
教育環境魅力活性化 …… 71
国際化対応力強化事業 …… 72
外国語指導助手（ＡＬＴ）の招致 …… 73
ふるさと教育の推進 …… 73
学校給食 …… 74
家庭教育支援 …… 74
キャリア教育の推進 …… 75
島根中央高校の支援 …… 76
島根中央高校通学助成金 …… 77
島根中央高校の通学バス支援 …… 77

学び続けられる環境の充実

ふるさと人づくり事業の推進 …… 78
川本町ふるさとカルタ活用 …… 79
公民館管理と活動の推進 …… 79
スポーツ大会、教室の開催 …… 80
スポーツ団体の補助 …… 80
体育施設の管理運営 …… 81
生涯スポーツの普及 …… 82
かわもと図書館の管理運営 …… 83
悠邑ふるさと会館の管理運営 …… 84
文化事業の振興 …… 85
かわもと音戯館の管理運営 …… 86
文化財の保護 …… 86

多様性のある地域社会の実現

男女共同参画の推進 …… 87
人権・同和教育の推進 …… 87

結婚・子育て支援の充実

■　保育所の運営　　１億７，４４９万円

（健康福祉課　福祉係　℡　７２－０６３３）



社会福祉法人川本福祉会が３つの保育所を運営し、それぞれ特色ある保育を行っています。地域の子育て環境を充実させるため、保育所運営費を負担します。

子どもを生み育てる方の経済的負担を軽減し、安心できる子育て環境づくりを推進するため、平成３１年４月から利用者全世帯の保育料を無料としています。

地域に根ざした保育の推進を図り、仕事と育児の両立を支援することを目的とし、保育所に様々な支援を行います。

※この事業は、国の負担（８，７５６万円）、県の負担（３，６３２万円）及び県の民間保育所運営対策事業補助金（１９５万円）を受けて実施します。



●地域活動（全保育所で開催）　４０万円

入所児童と地域の方との交流行事などを行っています。

※この事業は、県の補助（１５万円）を受けて実施します。

●延長保育（川本保育所・因原保育所）　５万円

共働きなどで帰宅が遅くなる方のため、保育時間を午後７時まで延長しています。１日当たり２５０円の負担をお願いしています。

●一時保育（川本保育所）　１８万円

一時的に保育が必要なとき、また、保護者の入院などにより、緊急に保育が必要となったときに受入を行っています。保育は毎週月曜日から金曜日まで（祝日を除きます）の午前８時３０分から午後４時まで行います。１日当たり、２，０００円の負担をお願いしています。

※この事業は、県の補助（７万円）を受けて実施します。



●障がい児保育及び発達促進保育　３３６万円

特別な支援の必要な障がい児等の保育を推進するため、障がい児等保育を行う保育士の加配を行う保育所に対し、加配保育士の人件費を補助します。

※この事業は、県の補助（８２万円）を受けて実施します。

●保育所紙おむつ処分経費助成　２２万円

令和５年度から町内保育所で紙おむつのサブスクリプションサービスを導入（月額２，９８０円（税抜き））しており、同時に持ち帰りの廃止を行うにあたり、園での処分料が発生するため社会全体で子育てや保育を考えていく観点からその経費について補助します。

■　保育所完全給食　　４４７万円

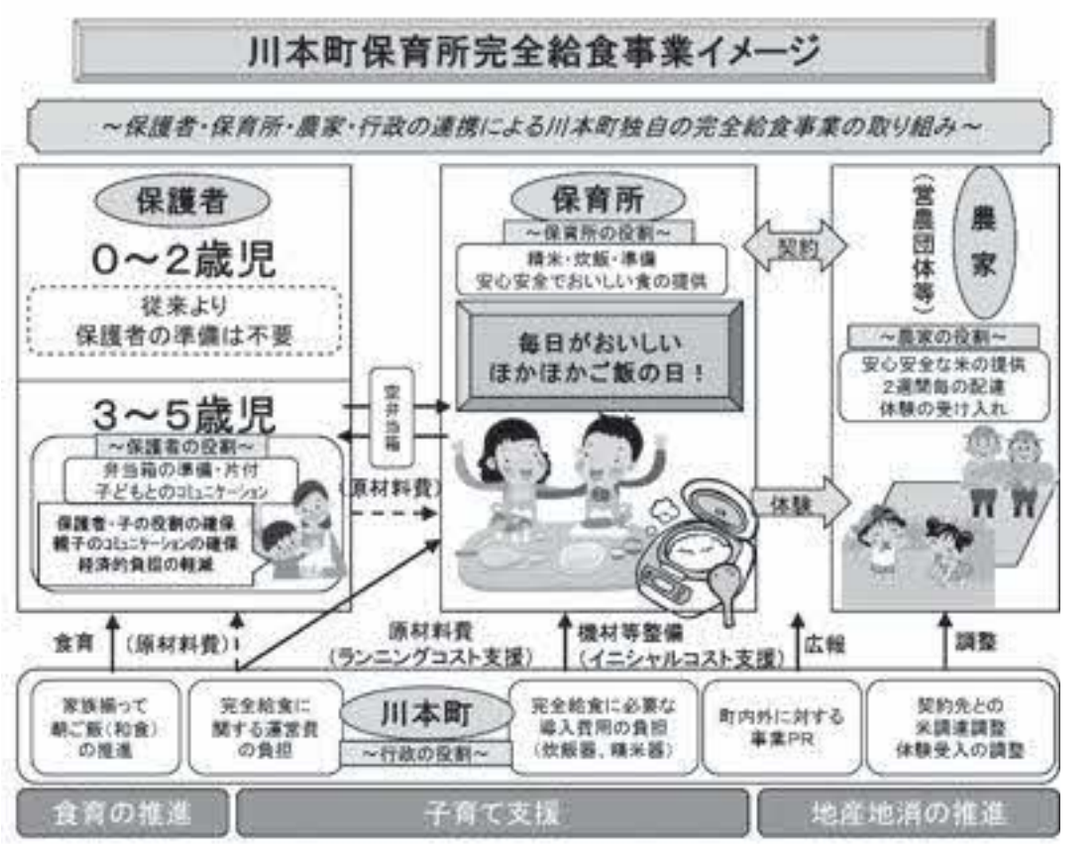
（健康福祉課　福祉係　℡　７２－０６３３）

食育の推進、子育て支援、地産地消を目的として、保育所の給食で町内産米の炊きたてご飯を提供しています。また、田植えや稲刈り体験を通じて、生産者との交流も行います。

３歳児以上の主食代（お米代）を町が負担し、保護者負担の軽減を図るとともに、安心安全でおいしい食の提供を支援します。

また、保護者負担となる３歳児以上の副食費について全額助成します。

※この事業は、県の補助（１２９万円）を受けて実施します。



■　こども誰でも通園制度（川本保育所）　　４７万円

（健康福祉課　福祉係　℡　７２－０６３３）

保育所等に通っていない０歳６か月から満３歳未満のお子さんを対象に、１人当たり月１０時間を上限に通園することができます。１時間当たり３００円の負担をお願いしています。

※この事業は、国の負担（３５万円）、県の負担（５万円）を受けて実施します。

■　つながる絵本お届け　　２８万円

（健康福祉課　福祉係　℡　７２－０６３３）

家庭での絵本の読み聞かせを通した親子のコミュニケーション機会の増加を図るため、１歳児から小学３年生までの全員へ絵本をお届けします。

■　チャイルドシート購入費助成　　１５万円

（健康福祉課　福祉係　℡　７２－０６３３）

子育て環境の支援と、乳幼児の交通安全の推進のため、チャイルドシート購入費の２分の１（上限１５，０００円）を助成します。

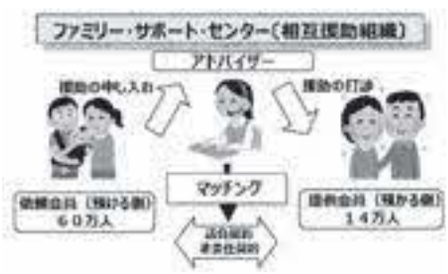
■　ファミリー・サポート・センター事業　　４８万円

（健康福祉課　福祉係　℡　７２－０６３３）

ファミリー・サポート・センターは子育て中の方で児童預ける側（依頼会員）と児童を預かる側（提供会員）との援助活動に関する連絡、調整等を行う事業です。

中間支援組織「たすけあい川本」に委託し、地域で子育て世帯を支える体制づくりを推進します。

※この事業は県の補助（３５万円）を受けて実施します。



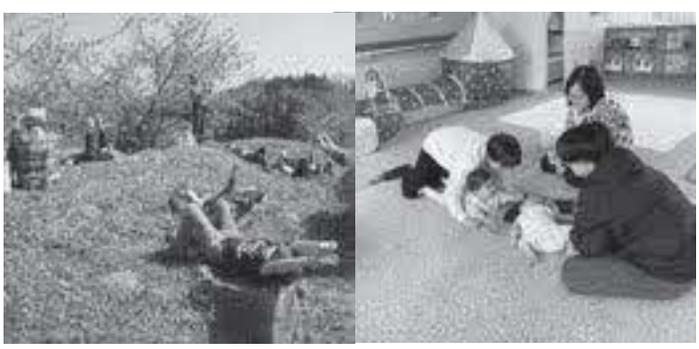
■　子育て支援団体活動補助金　　８５万円

（健康福祉課　福祉係　℡　７２－０６３３）

子ども達が居場所づくりを通じて自己肯定感を高め、世代間交流、体験活動から川本町の良さが発見できるような場をつくることを目的とし、中間支援組織「たすけあい川本」に対し補助金を交付し活動を推進します。

【事業内容】

□子育て世帯の地域活動支援と相談の場
□みんなの居場所「ここにこ」の開所
□おでかけいただきますの日
□学校外活動の充実　　など



■　子どもフリーパス　　３１万円

（まちづくり推進課　地域政策係　　℡　７２－０６３４）

子ども達に町や町内の施設をより知ってもらい、地域への愛着心を育むことや、子育て世帯の経済的負担を軽減することを目的に、町内の子どもに「子どもフリーパスポート」（まげなフリーパス）を交付しています。まげなフリーパスを提示することで、対象となる町内の各施設や、悠邑ふるさと会館での文化公演行事、スクールバス利用等が原則無料（一部割引制度あり）となります。

【交付対象者】

町在住の保育園児、小学生、中学生、高校生

【対象施設等】

①川本町スクールバス
②かわもとおとぎ館トレーニングルーム・プール（個人利用）


（サンプル）まげなフリーパス

③笹遊里（コテージ、大広間）

④悠邑ふるさと会館で開催する文化公演事業　（川本町教育委員会が認める行事）

⑤湯谷温泉「弥山荘」

※町に住民登録がある方が対象です。 ※交付には申請が必要となります。

■　児童手当の交付　　４，７４６万円

（健康福祉課　福祉係　℡　７２－０６３３）

児童手当は、次代の社会を担う子どもの健やかな成長を社会全体で応援するという趣旨のもとに親等に支給されるものです。



〈現行制度〉

◇支　給　期　間　：申請した月の翌月から、満１８歳以後の最初の３月まで

◇支給金額（月額）：

	３歳未満	３歳以上１８歳年度末まで
第１子・第２子	１人につき１５，０００円	１人につき１０，０００円
第３子以降	１人につき３０，０００円	１人につき３０，０００円

※所得制限はありません

◇支　　払　　月　：４月、６月、８月、１０月、１２月、２月（偶数月）に前月分（２月分）までの手当を支払います。

※この事業は、国（３，８８７万円）と県（４２０万円）の負担金を受けて実施します。

■　子ども等医療費助成　　１，１２７万円

（健康福祉課　保険医療係　℡　７２－０６３３）

子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもの健全育成や安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、医療費の助成（負担の無償化）を行います。

対　　象　：　町に住民登録がある子ども

・０才から小学校就学前まで（乳幼児医療）

・小学校就学後から１８歳到達後最初の３月３１日まで（子ども医療）

助成内容　：　医療費本人負担額　０円

薬局負担額　　０円

そ の 他　：　医療機関によって対応が異なる場合があります。一部負担が生じた場合は健康福祉課で償還払いの手続きをお取りください。

福祉医療証をお持ちの方は、必ず一緒にご提示ください。（福祉医療制度が優先されます）

※ご不明な点は、健康福祉課窓口にお問い合わせください。

※この事業は、乳幼児対象分は、県の補助金（２００万円）、子ども対象分は、県の負担金（１９４万円）を受けて実施します。

■　婚活応援

（まちづくり推進課　地域政策係　℡　７２－０６３４）

少子化対策として、結婚を望む独身者への支援を充実させ、出生者数の増加を目指します。しまね縁結びサポートセンターと連携し、出会いの機会の創出を支援します。

また、同法人が展開する「はぴこ」「しまコ」の普及啓発を行います。

しまね縁結び
サポートセンター

縁結びボランディア
「はぴこ」

縁結びマッチングシステム
「しまコ」

■　結婚新生活支援　　６０万円

（健康福祉課　福祉係　℡　７２－０６３３）

結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、新生活スタートに係る経費を支援します。

対象…夫婦ともに３９歳以下で世帯所得５００万円未満の新規に婚姻した世帯

※奨学金を返済している世帯は、奨学金の年間返済額を世帯所得から控除

内容…住宅の取得または賃貸借費用に係る支援、引っ越し費用、リフォーム費用に係る支援

１世帯　上限３０万円

■　妊婦のための支援給付　　１８０万円

（健康福祉課　健康推進係　℡　７２－０６３３）

子ども・子育て支援法の改正により、令和７年４月１日から「妊婦のための支援給付」が開始されました。妊娠時から出産・子育てまで切れ目のない総合的な支援を行うことを目的に、児童福祉法に基づく「妊産等包括相談支援事業」による面談等と併せて実施します。

◇対象者

申請時点で川本町に住民票があり、妊婦給付認定を受けた方

◇支給内容

	妊婦のための支援給付（１回目） ※妊娠届出後	妊婦のための支援給付（２回目） ※胎児数の届出後
支給額	妊婦一人あたり５万円	妊娠している子ども一人あたり５万円（流産・死産を含む）
申請方法	対象者にお渡しする申請書の提出	
申請期限	胎児の心拍が医療機関において確認され妊娠が確定した日から２年間 （注）胎児の心拍が確認された日が令和７年３月３１日以前の場合は、令和７年４月１日から１年間	出産予定日の８週間前の日（死産・流産した時はその日）から２年間

※この事業は、国（１８０万円）の交付金を受けて実施します。

■　妊婦に対する遠方分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援　　２７万円

（健康福祉課　健康推進係　℡　７２－０６３３）

【対象者】自宅等から最寄りの分娩取扱施設等まで概ね６０分以上の移動時間を要する妊産婦で、下記①～③に該当する方（自己都合で特定の医療機関等を選択する場合は助成の対象外）

（①②：出産、妊婦健診　③不妊治療）

① 最寄りの分娩取扱施設（妊婦健診を受診することができる産科医療機関等）まで概ね６０分以上の移動が必要な場合

② 医学上の理由等により、周産期母子医療センター等で妊婦健診を受診する必要がある妊婦（以下「ハイリスク妊婦」という。）のうち、最寄りの周産期母子医療センター等まで概ね６０分以上の移動時間を要する妊婦（上限１４回）

③ 最寄りの不妊治療実施施設（生殖補助医療管理料又は精巣内精子採取術の届出医療機関）まで概ね６０分以上の移動時間を要する夫婦（事実婚含む）（上限１０回※）
※保険適用の対象となる「生殖補助医療」及び「男性不妊治療」が助成対象。男性不妊治療は上限５回。

【助成内容】

交通費（往復分）

移動に要した費用（タクシー移動（出産及び妊婦健診のみ対象）の場合は実費額、その他の移動は要綱に準じて算出した交通費の額（実費を上限とする））の８割を助成

宿泊費（出産のみ対象）

宿泊に要した費用（実費額（要綱に定める宿泊費の額を上限とする））から２，０００円／泊を控除した額を助成

※この事業は、国（１４万円）と県（７万円）の補助金を受けて実施します。

■　未熟児養育医療費助成　　３０万円

（健康福祉課　保険医療係　℡　７２－０６３３）

身体の発育が未熟なまま生まれた未熟児に対する医療費の助成制度です。

乳児が指定養育医療機関において入院治療等を受ける場合に、その治療に要する医療費を公費により負担します。

※この事業は、国（１５万円）と県（８万円）の負担金を受けて実施します。

■　産後ケアのための助産院利用費助成　　５４万円

（健康福祉課　健康推進係　℡　７２－０６３３）

子どもを安心して産み育てられるまちづくりを推進するため、育児支援を特に必要とする母子に対して、助産師（邑南町・江津市）による母体の保護や授乳指導等の産後ケア事業を行います。

利用料：５回目までの利用料は無料。６・７回目は下記の自己負担金がかかります。

ただし、住民税非課税世帯、福祉医療の対象者、生活保護世帯については７回目まで無料となります。

・助成回数上限７回まで。

・通所利用　１回(半日)１，０００円

・訪問利用　１回(半日)２，０００円

※この事業は、国（３０万円）と県（１５万円）の補助金を受けて実施します。

■　お母さんとお子さんの健診　　２９４万円

（健康福祉課　健康推進係　℡　７２－０６３３）

【妊婦健診】

妊婦の定期健診１４回分（１２週、１４週、１６週、２０週、２４週、２６週、２８週、３０週、３２週、３４週、３６週、３７週、３８週、３９週）を助成します。医療機関で、尿検査、血圧測定、血液検査、梅毒血清検査、Ｂ型肝炎検査、Ｃ型肝炎検査、ＨＴＬＶ－１抗体検査などを行います。

【妊婦歯科健診】

妊婦の歯科健診を妊娠期間中に１回助成します。母子手帳別冊に収録されている妊婦歯科健診受診票をご利用ください。

【新生児聴覚検査】

新生児の聴覚障がいの頻度は、１，０００人に１～２人といわれています。障がいを早期に発見し早期支援することで、言語の獲得や聴覚障がい児の将来の社会参加につながります。新生児の聴覚検査費を全額助成しています。

【産婦健康診査】

産後約２週間と約１ヵ月に産婦の体調や授乳、育児の状況を確認するための検査を行います。１回につき上限５，０００円助成します。

※この事業は、国（９万円）と県（４万円）の補助金を受けて実施します。

【乳児健診】

１カ月児健診と９～１１カ月健診を医療機関に委託して行います。母子手帳交付の際にお渡しする受診票をご利用ください。

※この事業は、国の補助金（５万円）を受けて実施します。

【フッ化物洗口、フッ化物塗布】

むし歯予防対策を強化していくため、フッ化物洗口を実施しています。町内３保育所では４、５歳児クラスの希望園児を対象に、小・中学校では全校児童、生徒を対象に実施しています。町内の歯科医院で、３歳・４歳児、在宅の５歳児を対象にフッ化物塗布（年２回）を実施しています。

【乳幼児健診】

乳幼児健診の開催月と対象のお子さんは下記の表のとおりです。

	４月	６月	８月	１０月	１２月	２月
４・５ヵ月児	９日	１１日	６日	８日	１０日	４日
１歳６ヵ月児						
２歳児						
３歳児						
４・５歳児	－	１７日	－	－	１６日	－

●実施場所

悠邑ふるさと会館

●内　　容

身体計測、内科診察、離乳食指導、尿検査、ブックスタート、ブックフォロー、歯科診察、保健・栄養指導（月齢によって内容は変更します）

●お知らせ方法

対象のご家庭には事前にお知らせします（おおむね１ヶ月前）

※この事業は、国の負担金（２１万円）を受けて実施します。

【発達クリニック】

乳幼児健康診査などで、心身の発達が気になるお子さんに対して、専門医による発達相談を行います。

【訪問指導】

◇新生児訪問

生後４ヵ月までのお子さんに対して、全戸訪問を行います。

◇未熟児訪問指導

未熟児養育医療の対象となったお子さんや医療機関から未熟児連絡票の提出のあったお子さんを対象に、保健師や助産師がご家庭を訪問し、健康状態の確認や必要な保健指導、不安や悩みについての相談等を行います。

■　不妊治療・不育症治療に係る費用の助成　　１２２万円

（健康福祉課　健康推進係　℡　７２－０６３３）

子どもを生み育てたいと願っているご夫婦に対し、不妊治療等に要する費用の助成をしています。また、妊娠しても流産や死産を２回以上繰り返す不育症の治療について、費用の助成をします。

●一般不妊治療費助成

対　　象…夫婦のいずれかが町内に住所を有する方

助成内容…一般不妊治療（検査、タイミング法、人工授精）の費用を助成します。

１年間につき上限３０万円、助成期間は３年間です。

●生殖補助医療費助成

対　　象…下記の全ての要件を満たす夫婦であること。

・法律上の婚姻関係にある夫婦または事実婚関係にある夫婦であること。

・夫婦の両者又はいずれか一方が、町内に住所を有すること。

・夫及び妻が社会保険各法の被保険者、組合員又は被扶養者であること。

・助成の対象の医療費に対する同種の助成金の給付を受けていないこと。

助成内容…保険適用の対象となる生殖補助医療費について、費用の一部を助成します。

保険適用の対象となる生殖補助医療部分の自己負担金（１回の治療につき上限３０万円）。ただし、町内に住所を有する期間内に治療を受けたものに限る。

生殖補助医療のうち精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術を行った場合は、上記とは別に１回の治療につき上限３０万円を助成します。

●男性不妊検査費助成

対　　象…夫婦が町内に住所を有する方で島根県の男性不妊検査費助成を受けた方

助成内容…島根県男性不妊検査費助成事業制度に上乗せして助成します。

助成額：１組の夫婦につき１回 検査に要した費用の３/１０ 上限２８，０００円

●不育症治療費助成

対　　象…夫婦が町内に住所を有する方

助成内容…不育症治療を開始した日から妊娠や出産に伴い治療が終了するまで、不育症治療に係る費用（検査費・薬代等も含む）を助成します。ただし、治療に直接関係しないもの（文書料や個室料等）は対象外です。

助成額：１年間につき上限３０万円

■　子育てサポートセンターの運営　　１，４３６万円

（教育課　社会教育係　TEL　７２－０５９４）

（子育てサポートセンター　TEL　７２－１５７０）

☆子育てサポートセンター（放課後の居場所）は、川本小学校集会室で運営しています。
☆在宅児対象の「あそびの広場」は悠邑ふるさと会館和室で実施しています。

体験活動開催

ふるさとの自然・伝承文化・スポーツ・食育・学習など・・・子ども達が楽しみながら学べる活動、地域の「ひと・もの・こと」とふれあう体験活動を実施しています。

■在宅児
・あそびのひろば

■小学生
・きっず・くらぶ



オープンスペース

子育て家庭親子の交流の場・遊び場、小学生の居場所として施設を開放します。

■子育て家庭
・「あそびの広場」開設
（原則、毎週火曜日と水曜日と金曜日）
悠邑ふるさと会館 和室

■小学生
・放課後居場所開設
（平日・長期休業）
川本小学校 集会室
・体験活動「きっず・くらぶ」

情報提供

子どもや子育てに関する情報を提供します。
■町内外の子どもへ活動情報の提供

管理運営を川本町社会福祉協議会に委託（１，４３６万円）しています。
※この事業は、国と県の補助（３１１万円）及び特別交付税（９８２万円）を活用して実施します。

川本らしい学びの環境の充実

■ コミュニティ・スクール（町立学校運営協議会の設置）　１７万円

（教育課　学校教育係　℡　７２－０７０４）

子どもたちや学校が抱える課題は複雑化・多様化しています。その課題の解決と、未来を担う子どもたちの豊かな成長のためには、社会総がかりでの教育の実現が大切です。そのために、これからの学校は「地域とともにある学校」への転換を図り、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組んでいく必要があります。

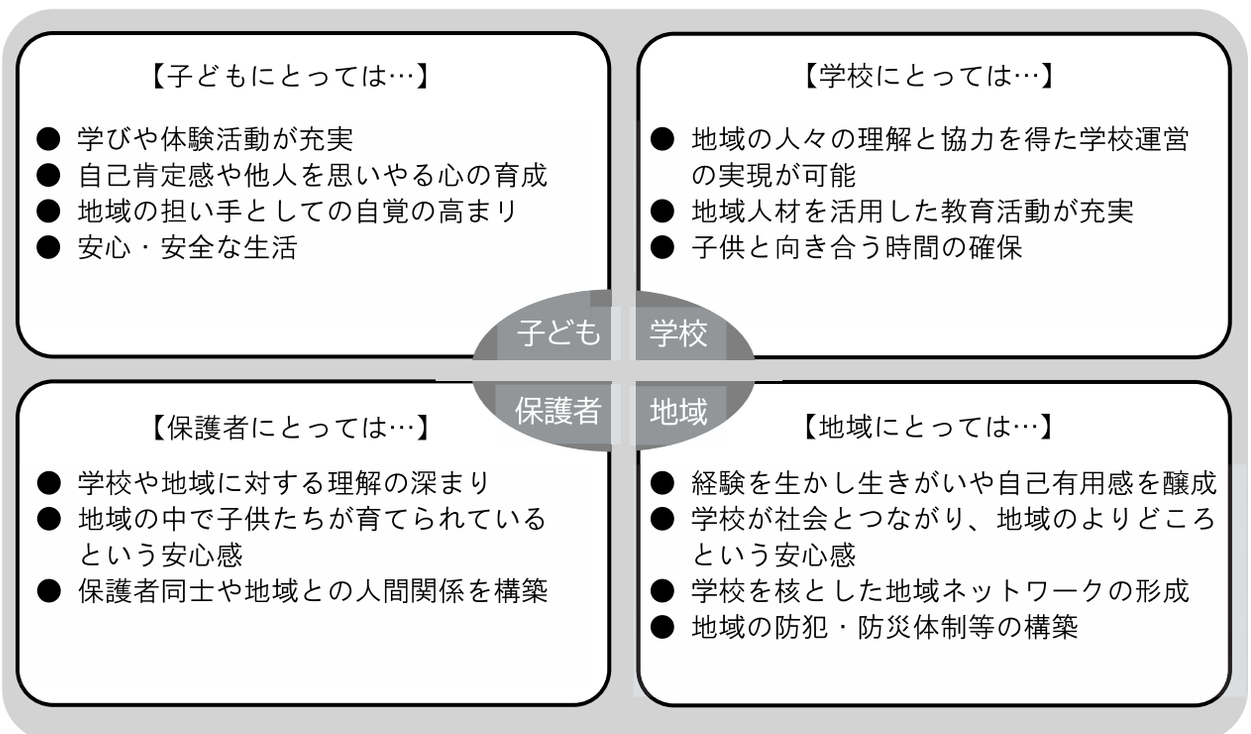
そこで、令和６年度から小中学校の一体的な組織として「川本町立学校運営協議会」を設置し、学校同士の連携や、地域と学校との連携をさらに深めていきます。また、学校運営協議会の設置により、川本小学校と川本中学校は「コミュニティ・スクール」として、更なる教育の充実を図ります。

ここがポイント

「学校運営協議会」とは？

保護者や地域住民等、教育委員会から委嘱されたメンバーで構成され、合議体として学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていく組織です

【コミュニティ・スクールの魅力】



■　小・中学校の管理及び環境整備　　５，８５５万円

（教育課　学校教育係　℡　７２－０７０４）

川本小学校と川本中学校の管理に必要な経費として、児童・生徒が学びやすい教育環境づくりを進めています。令和８年度は、小学校・中学校の鉄棒等を修繕整備します。

また、令和６年度より教育環境、学校施設機能の多様化に応じた施設の建て替えに向けた協議を進めるために川本町立学校建設検討委員会を設置し協議を重ねています。

小中で一貫した学力を育むためのＩＣＴ環境整備事業（１，２７５万円）

学校教育の様々な場面でＩＣＴ機器を活用し、児童生徒の情報活用能力を育むために学校のＩＣＴ環境を整備しています。

＜今年度の予定＞

小学校：タブレット端末等リース（継続）・ネットワーク機器等の更新

中学校：タブレット端末等リース（継続）・ネットワーク機器等の更新



【小学校】



【中学校】

■　小・中学校の教育振興　　４，５９０万円

（教育課　学校教育係　℡　７２－０７０４）

小・中学校の子どもたちの、確かな学力と豊かな心・健やかな体がバランスよく育まれるよう、教育振興に努めています。

●支援員の配置　３，６２４万円

◇生活支援員：小学校　３名

特別な支援が必要な児童生徒に対して、個々に応じた支援を行う支援員を配置します。

◇学習支援員：小学校　３名　　中学校　３名

子どもたちの学力向上を図るため、きめ細かい学習指導を行う支援員を配置します。

◇スクール・サポート・スタッフ：小学校　１名　　中学校　１名

教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するために、教員の業務支援を行う支援員を配置します。

◇理科観察実験支援員：小学校　１名

理科教育を充実させるため、理科室の環境整備などをサポートする支援員を配置し、授業中の観察・実験活動や、試薬等の準備や片付けをサポートします。

※この事業は、国の補助（経費の３分の１）を受けて実施します。

◇ＩＣＴ支援員：小学校　１名　　中学校　１名

ＩＣＴ機器の活用などをサポートする支援員を配置し、教員の指導計画に応じた事前準備や授業の中でＩＣＴを効果的に活用するためのサポートをします。

●指導主事の配置　３９７万円

学校教育行政の推進を図るとともに、児童生徒の学力向上に向けた教員の授業力向上、生徒指導や特別支援教育推進などの学校支援のため、島根県教育委員会より派遣を受けた指導主事を、川本町教育委員会に１名配置しています。

指導主事は、学校教育に関する専門的な事項（学校における教育課程の管理、学習指導の改善、教員の研修など）の指導を行います。

※この事業は、指導主事の派遣に要する経費の２分の１を島根県に対して支出します。

●教材・教育備品などの購入　　４１２万円

学校の教育環境を充実させるために、必要な教材・備品を購入します。

●部活動の振興　９８万円

中学校の部活動を充実させるため、遠征費の補助などをします。なお県大会以上の大会に必要な経費は、川本町ふるさと思いやり基金を活用しています。



バレー部



陸上部



野球部



吹奏楽部

●就学援助費・特別支援教育就学奨励費　３０２万円

◇小学校（１０６万円）、中学校（１８５万円）

◇就学援助費：子どもたちが家庭の経済状況によらず安心して通学できるよう、学校で必要な費用の一部を援助します。援助の対象者は、教育委員会で審査し決定します。

◇特別支援教育就学奨励費：障がいのある子どもの保護者の経済的負担を軽減するため、学校で必要な費用の一部を援助します。援助の対象者は、教育委員会で審査し決定します。

【就学援助費】

援助項目	年間援助額 ※金額が変わる場合があります			
	小学校		中学校	
学用品費	定額	11,630 円	定額	22,730 円
新入学用品費	定額	54,060 円	定額	63,000 円
通学用品費(新入学生除く)	定額	2,270 円	定額	2,270 円
スポーツ振興センター掛金	実費	460 円	実費	460 円
給食費	実費	現物支給	実費	現物支給
校外活動費(宿泊なし)	実費	上限 1,600 円	実費	上限 2,310 円
校外活動費(宿泊あり)	実費	上限 3,690 円	実費	上限 6,210 円
修学旅行費	実費	上限 22,690 円	実費	上限 60,910 円
卒業アルバム代	実費	上限 11,000 円	実費	上限 8,800 円
クラブ活動費	実費	上限 2,760 円	実費	上限 30,150 円
生徒会費	実費	上限 4,650 円	実費	上限 5,550 円
PTA会費	実費	上限 3,450 円	実費	上限 4,260 円
体育実技用具費	実費(スキー)	上限 26,500 円	実費(スキー)	上限 38,030 円
			実費(柔道)	上限 7,650 円
			実費(剣道)	上限 52,900 円
医療費	実費	上限なし	実費	上限なし
オンライン学習通信費	実費	上限 14,000 円	実費	上限 14,000 円
オンライン学習環境整備費	実費	上限なし	実費	上限なし

【特別支援教育就学奨励費】

援助項目	年間援助額 ※金額が変わる場合があります			
	小学校		中学校	
学用品費	定額	5,815 円	定額	11,365 円
新入学用品費	定額	27,030 円	定額	31,500 円
通学用品費(新入学生除く)	定額	1,135 円	定額	1,135 円
給食費	実費	実費の1/2	実費	実費の1/2
校外活動費(宿泊なし)	実費	上限 800 円	実費	上限 1,155 円
校外活動費(宿泊あり)	実費	上限 1,845 円	実費	上限 3,105 円
修学旅行費	実費	上限 11,345 円	実費	上限 30,455 円
卒業アルバム代	実費	上限 5,500 円	実費	上限 4,400 円
クラブ活動費	実費	上限 1,380 円	実費	上限 15,075 円
生徒会費	実費	上限 2,325 円	実費	上限 2,775 円
PTA会費	実費	上限 1,725 円	実費	上限 2,130 円
体育実技用具費	実費(スキー)	上限 13,250 円	実費(スキー)	上限 19,015 円
			実費(柔道)	上限 3,825 円
			実費(剣道)	上限 26,450 円
オンライン学習通信費	実費	上限 7,000 円	実費	上限 7,000 円
オンライン学習環境整備費	実費	上限なし	実費	上限なし

■　学校司書の配置（学びのサポーター事業）　８０８万円

（教育課　学校教育係　TEL　７２－０７０４）

学校における読書活動を推進するため、小・中学校の図書館に学校司書を配置しています。本の貸出など基本的サービスから、ニーズに応じた本の紹介など、多面的な活動を通して学校図書館を充実させています。また、島根県独自の取組として、学校図書館を拠点として子どもたち一人ひとりに寄り添う「学びのサポーター」の役割も担います。※この事業は県の補助を受けて実施します。





読書活動だけでなく、学習や学校生活など多面的な活動を司書がサポートします。

■　教育環境魅力活性化　　１，１７２万円

（教育課　学校教育係　℡　７２－０７０４）

小学校１校、中学校１校という本町の特徴を活かした教育を展開するため、小学校から中学校までの段階をつなぐ教育方針のもと、小･中合同での研修会や事業を通じて教職員や保護者が連携を深め、小中連携の強化と、魅力ある教育環境づくりを推進します。

また、令和８年度は小学生が放課後の時間に学習に取り組める環境を整備する「小学生の家庭学習応援事業」を実施し、学習習慣の定着を目指します。

※これらの事業は県の補助（４７万円）とふるさと思いやり基金（１４５万円）を受け実施します。

ここがポイント

＜令和８年度教育環境魅力活性化事業＞

★幼・小・中・高の「英語検定」「漢字検定」「算数・数学検定」費用助成

★英語教育活動推進事業　　★サマーチャレンジウィーク　★夢の教室

「英語」・「漢字」・「算数、数学」検定費用を全額助成（学力向上推進事業）

自らの学ぶ意欲の向上と個々の学力の向上をさらに支援するため、指定する検定において検定料を全額助成する事業を実施しています。

〇対象となる検定：英語検定、漢字検定、算数・数学検定

〇助成額：検定費用の全額を助成。

※いずれも年度内に３回まで申請可。ただし同一級の受検に対しては年度内に１回。

〇助成対象

・川本町に住所を有する未就学児

・川本町立学校に在籍する児童・生徒（住所不問）

・高等学校に在籍する川本町に住所を有する生徒

●英語教育推進事業

児童生徒の英語力と異文化への関心と理解をさらに深めるため、小・中学校に配置している外国語指導助手（ＡＬＴ）の効果的な活用や英検対策講座の実施など、学校以外での英語に親しむ機会を設ける活動を行います。

・夏季休業期間等を活用した英語教育活動：イングリッシュキャンプ・保育所訪問等

・英語検定対策講座（事前学習会）の開催：英検ジュニア（継続）、英語検定（拡充）



英語教育活動（保育所訪問）



英検ジュニアチャレンジ会

●小中学校の教職員研修　～学び合い聴き合う関係づくりを目指して～

小学校・中学校では、「共に学びあう授業をめざして」を研究テーマに、子ども全員が主体となって学習が進む授業をめざし、学期に１回、専門の講師を招いて研修会を実施しています。

わかること、わからないことを友達と話し合い、関わり合いながら、自分の考えを広げたり深めたりすることは、学習指導要領に掲げられている「主体的・対話的で深い学び」につながるものとなり、本町の教育の柱として考えているものです。

●サマーチャレンジウィーク

町内の小学４～６年生を対象とした日帰り型イベントを毎年夏休みに合わせて開催しています。令和７年度は、川遊びや鮎のつかみ取り、カヌー、ニュースポーツなどのプログラムから自分の好きなこと、興味のあること、挑戦してみたいことを選択し、体験してもらいました。また、全ての日に共通プログラムとして学習タイムも設けています。令和８年度も実施予定です。



【川遊び】



【カヌー体験】



【学習タイム】



【流しそうめん】

●小学生の家庭学習応援事業

小学生が放課後の時間に学習に取り組めるように、指導員を配置するなど環境を整え、学びへの意欲向上及び学習習慣の定着を目指します。

■　国際化対応力強化事業　　３６５万円

（教育課　学校教育係　TEL　７２－０７０４）

昨今、グローバル化が進み異なる文化や価値観の理解などグローバルな視点や感覚のほか、英語力・情報活用力がより一層求められています。以前より江川太鼓を通じた関わりのあるデンマークとの交流を深める中で、地域に根差しつつ世界を視野に活躍できる人材の育成に取り組みます。

今年度は、中学生を対象としたデンマーク派遣研修プログラムの令和９年度実施に向けて、現地視察など研修プログラムの準備を行います。

■　外国語指導助手（ＡＬＴ）の招致　　１，１１４万円

（教育課　学校教育係　℡　７２－０７０４）

小・中学校の外国語教育を充実させ、子どもたちの語学力向上や国際感覚・国際理解の促進を図るために、各校に専属の語学指導等を行う外国語指導助手（ＡＬＴ）を招致しています。



ラム・クリスティン先生（小学校）



ラフィクエ・アバーナ先生（中学校）





ＡＬＴは子どもの英語力向上のためにできることを考え、授業に様々な工夫を加えています。

■　ふるさと教育の推進　　２３万円

（教育課　社会教育係　℡　７２－０５９４）

ふるさと教育では、豊かな心やふるさとへの愛着と誇りを培い、地域社会への貢献意欲を喚起し、児童・生徒の「生きる力」を育むことを目的としています。総合的な学習の時間を中心に、地域の「ひと（人材）、もの（自然・施設）、こと（行事）」を取り入れ、地域課題解決に向けた「ふるさと教育」を進めています。小・中学校の９年間を見通した系統的・一貫性のある指導計画を策定し、これに基づいて探究的・体験的に学習を進めるとともに、地域の皆さんとふるさとを考える機会をつくっていきます。※この事業は、県の補助（２３万円）を受けて実施します。



【川本小学校】イズモコバイモの学習



【探究フェスタ】町の活性化案を発表する６年生

■　学校給食　　５，３３２万円

（教育課　学校教育係　℡　７２－０７０４）

学校給食センターでは、小・中学校の児童・生徒へ安全・安心で栄養バランスのとれた美味しい給食を提供するとともに、学校給食を通して食育・地産地消を推進していきます。

町産の食材を積極的に使用し、本町の特産品である「エゴマ」を使った給食を提供します。



ここがポイント

令和６年度から学校給食費が無償となりました。

令和６年度から児童生徒の健やかな成長のために学校給食の質を維持し、保護者負担を軽減する新たな子育て支援策として児童・生徒の学校給食費を完全無償化しました。令和８年度も継続します。

【小学校：１食あたり３６０円】【中学校：１食あたり４４０円】

このことにより、「乳幼児等医療費」、「保育料」、「学校給食費」すべてが無償化され、県内でも先進的な子育て支援の充実が図られています。

※給食食材費の全額を学校給食会に補助します。（１，３８０万円）

■　家庭教育支援　　１０万円

（教育課　社会教育係　℡　７２－０５９４）

●Ｋ－ＰＯＰ事業（かわもとぽかぽか親子プロジェクト）

島根県が行っている「親学プログラム」を活用し、子育て中の保護者を対象として、事業を行います。日々の子育てに関する不安や疑問などを、同じ子育てをしている保護者同士で話し合い、また、地域の方や自然とのふれあいを通して、地域で行う楽しい子育てを目指して、家庭教育の支援を行います。令和８年度も引き続き四季を楽しめるような企画を実施します。

《プログラムの内容》

- 親としての心構え
- 生活リズム
- しつけとルール
- 安全と健康
- 遊びと体験
- 個性と夢
- 親子のコミュニケーション



【たけのこ堀り体験】



【乳幼児相談】

■　キャリア教育の推進　　１６５万円

（教育課　社会教育係　℡　７２－０５９４）

キャリア教育（＝社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育てること）の視点をもちながら、ふるさとの未来と将来の自分について、探究的・体験的に学び、社会に貢献できる人材を育みます。

●ＪＦＡこころのプロジェクト「夢の教室」

様々なアスリート等が、特別授業講師「夢先生」として登壇し、実体験等に基づく授業を通して、仲間を思いやり協力すること、夢を持つことの大切さ、失敗を乗り越えて夢や目標に向けて努力しようとする意識や態度を育む事業です。小学５年生と中学２年生が対象になります。

※この事業は、ふるさと思いやり基金（４０万円）を活用して実施します。




前川誠太選手（広島東洋カープ）、石塚綜一郎選手（福岡ソフトバンクホークス）とのふれあい

●多世代対話活動事業　「かわもとーく」　“挨拶の関係”から“相談の関係”へ

「中学２年生と地域の大人」、「小学５年生と島根中央高校の生徒」が１対１での対話できる機会を創出し、一緒にこれまでの人生を振り返り今の自分と向き合いながら、これからの目標について考える授業を行います。

※この事業は、ふるさと思いやり基金（１２５万円）を活用して実施します。




【小学５年生と高校生】　　【中学２年生と大人】

●ジョブカフェ２０２６ｉｎ川本中学校

中学校１年生が、５～６町内事業所等のブースを回って、企業情報や仕事内容の理解を深め、ふるさとを愛する心を養います。

また、職業観や勤労観についての基礎的・基本的な知識を得ながら、自己の適性について考える場となります。

※ジョブカフェは、かわもと暮らしが主催し、教育委員会が協力して実施します。




企業の方の話を熱心に聞く中学生

●職場体験

職場体験は、川本中学３年生が地元の商店や事業所、公的施設などの地域の職場で働くことを通じて、社会の一員としての自覚を促すとともに、望ましい社会性や勤労観・職業観を育成することが大きなねらいです。令和８年度も町内の事業所等にご協力いただきながら実施します。




職場体験の様子

■　島根中央高校の支援　　２億５０４万円

（まちづくり推進課　高校支援室　℡　７２－０６３４）

●教育振興助成（島根中央高校後援会及び教育創生コンソーシアム島根中央へ助成）１，４９６万円

高校における魅力的な教育の推進に向け、島根中央高校後援会とともに積極的な支援を実施しています。

令和３年度に創設した「教育創生コンソーシアム島根中央」を中心に、地域・学校・行政が一体となり魅力ある学校づくりを進め、第６次川本町総合計画及び第３次まちごとキャンパス構想に基づき、島根中央高校ならではの教育環境の充実を目指した取組を行っていきます。



※国などからの交付金・助成金（７７万円）を受けて実施します。

●学習交流センター運営費　　７，５９１万円

●まちごと魅力化センター運営費　５，３０９万円

島根中央高校に町外・県外から入学した生徒は自宅を離れ、寄宿舎を生活拠点に高校生活を送ります。本町では高校生の生活を支えるため、寄宿舎機能を備えた「学習交流センター」「シーピース」２施設の運営をしています。コーディネーターを配置し、施設を利用する高校生の成長のサポートや施設の魅力化に取り組んでいます。

※県の補助金（１，５３１万円）を受けて実施します。また、施設使用料（４，６１９万円）の収入を見込んでいます。

※令和８年度に実施する「学習交流センター外壁改修事業（事業費３，６４６万円）」には、町債（３，６４０万円）を活用して実施します。





●公営学習塾「島根中央みらいゼミ」運営費　２，４００万円

新たな魅力化の取組として、校内にて、公営学習塾「島根中央みらいゼミ」を運営しています。先生方のご指導に加え、この学習塾を整備することで、島根中央高校の強みである部活動や地域活動と学業を両立させながら、これまで以上に、それぞれの希望に適った進路を実現できる学習環境の提供を支援しています。

※国の交付金（１，２００万円）を受けて実施します。



【島根中央みらいゼミ HP】

■　島根中央高校通学助成金　１，４０５万円

（まちづくり推進課　高校支援室　℡　７２－０６３４）

町外から通う島根中央高校生の通学支援と、持続可能な公共交通の構築に向けた、安定的な利用者の確保対策として、島根中央高校生の通学に係るバス定期券・回数券の全額を補助しています。

江津川本線　２７７万円　　川本美郷線　　５０３万円
大田川本線　２８１万円　　邑南川本線他　３４４万円



【島根中央高校】

■　島根中央高校の通学バス支援　２５３万円

（教育課　学校教育係　℡　７２－０７０４）

学習交流センターから学校までの送迎や邑南町瑞穂方面、大田方面、温泉津方面の生徒の通学バスを運行しているほか、部活動の遠征に利用されるマイクロバス運行経費の一部を支援しています。

【通学バス】

（朝）温泉津町井田方面、学習交流センター

（夕）邑南町瑞穂方面、大田方面

【その他】

部活動遠征時の送迎

学び続けられる環境の充実

■　ふるさと人づくり事業の推進　　１，５２６万円

（教育課　社会教育係　℡　７２－０５９４）

●ふるさと人づくり推進事業

多世代交流ができる地域活動グループ「かわもとあそラボ」と連携し、中高生のやりたいことに地域の大人と大学生が関わることで、子どもの成長を後押しします。また、高校卒業後も地域と繋がり続けることで、地域ぐるみで子ども達を支援・応援する意識付けを図ります。

子ども達が地域に出て活動することで、新たな地域資源を発掘し、地域の魅力（歴史や観光等）を知る機会となり、ふるさとへの誇りや愛着を育みます。

「かわもとあそラボ」の活動に対して、短期または長期でのインターン学生を若干名受け入れています。また、令和７年度から「かわもとあそラボ」は一般社団法人となり、さらに充実した取り組みを展開していきます。

※この事業は、特別交付税（１，４７６万円）を活用して実施します。



■あそラボの活動を通じて目指す姿（第６次川本町総合計画より）

「子どもたちの夢を育み、挑戦する人材が育つまち」

子どもたちは、生き生きと夢を抱いて勉学に励んでおり、若者や大人は川本町での学びを活かして様々な分野で挑戦する人材として育っています。

（具体的なまちの姿）

〇地域住民全員で学び続け、自然体験や産業体験など、地域資源を活かした学びを地域みんなで実践し、サポートしている。

〇子ども達の夢の実現に向けたチャレンジを地域の人たちが一緒になって応援している。

〇地域に愛着をもつ子どもが育ち、町外に出てもふるさとを思う気持ちを持っている。

■　川本町ふるさとカルタ活用

（教育課　社会教育係　℡　７２－０５９４）

ふるさとの魅力と文化を伝承し、地域への愛着を育むための教材として、「川本町ふるさとカルタ」を制作しました。カルタの題材には、文化、特産、自然など、町の魅力がたくさん盛り込まれています。

公民館活動や町内の団体で活用して頂くなど、地域に根付くよう広くご紹介し、一般販売もしています。



販売価格　１セット　１，０００円（税込）

※「ふるさと納税の返礼品」としても取り扱っています。





令和８年新春カルタ大会

■　公民館管理と活動の推進　　６０２万円

（教育課　社会教育係　℡　７２－０５９４）

生涯学習の拠点として２つの公民館と三原まちづくりセンターを活用しています。

公民館施設を適正に管理し、地域の特色を活かした活動を推進します。

【管理費】５５１万円　【活動費】５１万円

●中央公民館（悠邑ふるさと会館）　℡　７２－０５９４

●西公民館　　℡　７２－０６８０

●三原まちづくりセンター　℡　７４－８４１０

■悠々大学（対象者：５０歳以上の町民）

５０歳以上の町民を対象に教養・趣味・健康に関する講座などを行い、生涯にわたって学習し続ける機会を提供しています。（年８回開催予定）

■サマーチャレンジイベント

地域の特色を生かした活動を実施することで、子育て世代と地域との交流が生まれ、地域循環型の社会をつくります。

■三原まちセンマルシェ

三原の宝物（ひと、もの、こと）を発掘し、世代間交流を通して地域の活性化を図っています。



【悠々大学】松江地方気象台見学



【サマーチャレンジ】
鮎のつかみ取り

■　スポーツ大会、教室の開催　　６２万円

（教育課　社会教育係　℡　７２－０５９４）

スポーツを通して心身ともに健康になるよう、関係団体と連携してスポーツイベントや講演等を行います。

●春夏秋冬を楽しむかわもとウォーキング大会

川本町の四季折々のコースを楽しく歩きながら、健康づくりをしましょう。

●川本町親睦バレーボール大会（６月下旬）

自治会対抗の９人制バレーボール大会です。

※この大会は町スポーツ協会主催で行われます。

●川本町親睦野球大会（８～９月）

自治会対抗の野球大会です。

※この大会は町スポーツ協会主催で行われます。



【川本町一周駅伝競走大会】

●川本町一周駅伝競走大会（１１月７日）

商工会館前を発着点に、８区間、２５．４ｋｍのコースで健脚を競います。

Let's Sports!

スポレク広場でスポーツ体験（１０月予定）

かわもとスポーツクラブを中心に、スポーツ関係団体等と連携し、いろいろな競技を体験できるスポーツ広場を開催します。親子やお友達と一緒に参加しませんか？

■　スポーツ団体の支援　　１０６万円

（教育課　社会教育係　℡　７２－０５９４）

スポーツ活動をより一層充実させるため、町民のためのスポーツ活動を実施している団体や大会参加チームなどに運営費・参加費などを補助します。

また、子どもから大人までの体力向上推進業務を、かわもとスポーツクラブに委託（４９万円）しています。

・川本町スポーツ協会補助　　４万円
・しおかぜ駅伝参加支援　　３７万円
・スポーツ大会出場助成金　　１５万円

■　体育施設の管理運営　　６，２３６万円

（教育課　社会教育係　℡　７２－０５９４）

スポーツ活動及び健康づくりの拠点として、より使いやすい施設管理を実施します。

《町民球場》



島根フィルティーズ、島根中央高校男女硬式野球部、中学校、スポーツ少年団、邑智郡野球連盟が練習や試合で利用する他、ナイターを使って社会人野球大会や自治会親睦野球大会が開催されます。

「２０３０島根かみあり国スポ・全スポ」に向けて、また女子野球タウンとしての視点を取り入れ、今後球場改修を予定しています。そのため今年度は詳細設計（５，０００万円）を行います。

※この事業は、この事業は、国の補助（２，５００万円）と町債（２，５００万円）を活用して実施します。

《川本西グラウンド》

～女子野球で繋がるチャレンジボールパーク整備～

島根フィルティーズが実施する野球教室やスポーツツーリズムにより交流人口の増加を図るため、グラウンドの改修工事を行います。（５，５００万円）

【内容】暗渠排水管設置、バックネット設置、内野部分の整地（黒土舗装）、防草対策 等

※この事業は、国の地域未来交付金（２，７５０万円）を活用して実施します。

《川本町民体育館、三谷体育館、川本西体育館》

区分	スポーツに使用する場合			スポーツ以外に使用する場合		
	入場料を徴収しない場合		入場料を徴収する場合	入場料を徴収しない場合		入場料を徴収する場合
	児童・生徒	一　般	一　般	児童・生徒	一　般	一　般
６：００～　８：３０	330 円	550 円	－	330 円	2. 200 円	－
８：３０～１２：００	550 円	1, 100 円	3, 300 円	550 円	4, 400 円	11, 000 円
１３：００～１７：３０	550 円	1, 100 円	3, 300 円	550 円	4, 400 円	11, 000 円
１７：００～２１：００	550 円	1, 100 円	3, 300 円	550 円	4, 400 円	11, 000 円

《川本西グラウンド》※川本町学習交流センター前グラウンド

区分	スポーツに使用する場合			スポーツ以外に使用する場合		
	入場料を徴収しない場合		入場料を徴収する場合	入場料を徴収しない場合		入場料を徴収する場合
	児童・生徒	一　般	一　般	児童・生徒	一　般	一　般
６：００～　８：３０	－	－	2, 200 円	－	－	6, 600 円
８：３０～１２：００	－	－	3, 300 円	－	－	11, 000 円
１３：００～１７：３０	－	－	3, 300 円	－	－	11, 000 円
１７：００～２１：００	－	－	3, 300 円	－	－	11, 000 円

■　生涯スポーツの普及

（教育課　社会教育係　℡　７２－０５９４）

生涯にわたり日常的にスポーツに親しみ、健康で豊かな生活を営んでいただくために、誰でも参加できる生涯スポーツ（ニュースポーツ）の普及に取り組みます。三原まちづくりセンターと川本西公民館で月１回「ニュースポーツ体験」を開催します。

また、ニュースポーツ用具を町民・学校の方々等に貸し出します。地域や学校等でスポーツイベントを行う際にご利用ください。ルールや道具の使い方についても説明します。

【申込先】川本町教育委員会７２－０５９４　　川本町社会福祉協議会７２－０１０４

■貸出用具一覧表（令和８年３月現在）

種目	個　　数	申込先
スナッグゴルフ	ランチャー　１４本 ローラー　　１４本	教育委員会
グラウンドゴルフ	１０セット	
ウォーキングポール	２９セット	
ドッヂビー	６枚	
フリーブロー	４セット	
キンボール	１セット	
ラダーゲッター	１セット	
カローリング	４セット	
クッブ	室内用　２セット　屋外用　１セット	
オーバルボール	１セット	
スローイングビンゴ	１セット	
コーンホール	１セット	
キックターゲット	１セット	
ストラックアウト	１セット	
インディアカ	４セット	
モルック	３セット	
モルック（室内）	２セット	
ペタンク（室内）	教育委員会８セット	
ボッチャ	３セット ※各公民館に貸出用があります	教育委員会 川本西公民館 三原まちづくりセンター
スカットボール	１セット（教育委員会） １セット（社協）	教育委員会 社会福祉協議会
クロリティー	２セット	社会福祉協議会
ディスクゴルフ	４台	

■　かわもと図書館の管理運営　　２，３５０万円

（教育課　社会教育係　℡　７２－０５９４）
（かわもと図書館　℡　７２－００２５）

生涯学習への要求に応えるため、新刊図書や郷土資料、視聴覚資料などを整備します。季節感のある展示や親しみやすい雰囲気づくりを心がけ、多くの方に本を利用していただく取り組みを進めています。町では、４月２３日の子ども読書の日を「川本町読書の日」、１０月２７日から１１月９日の秋の読書週間を「川本町読書週間」と位置づけて、読書普及活動に取り組んでいます。




夏休み子ども図書館員体験の様子

●ブックスタート事業

赤ちゃんの「心とことば」を育むために必要な、「愛情と温もりのある語りかけの時間」を持つことを支援するため、４・５カ月児の保護者を対象に、乳児検診の際に絵本をプレゼントして読み聞かせの指導を行います。また、フォローアップとして１歳半及び３歳児健診時にも図書館司書が保護者の方へ読み聞かせについてお話しする機会を設けています。妊婦の方を対象にマタニティ・ブックスタート事業を実施しています。

☆母子健康手帳交付時に引換券付リーフレットを配布し、図書館で本をお渡しします。



●読み聞かせに関すること

子育てサポートセンターの事業にあわせて、在宅保育のお子さんと保護者を対象に、読み聞かせ活動「えほんのじかん」を行っています。他にも、小学生以下の子どもたちを対象にした「季節のおはなし会」も行っており、子どもの頃から読書の楽しさに触れる機会を提供します。

●かわもと図書館キッズボランティア

子どもの時から本を読んでもらう側から読む側に立ち、実際に司書の仕事を体験してもらうことで、将来の読書活動を支援する人材を育成するため、令和７年度から実施しています。

●情報発信コーナーの紹介（一部）


０～６歳以上向けのおすすめの絵本コーナー

かわもと図書館では、館内に様々な情報を発信するコーナーを設けています。また、様々なテーマに関する展示をしています。

ぜひお手にとって読んでみてください。

・郷土資料コーナー　　・健康医療情報コーナー
・ヤングアダルトコーナー　・新刊コーナー
・児童室　おすすめの絵本コーナー（年代別）　　など

●かわもと図書館の利用案内について

イベント等のお知らせ、新着資料の情報については「かわもと図書館ＨＰ」から見ることができます。

↑かわもと図書館ＨＰ

■　悠邑ふるさと会館の管理運営　　５，９９２万円

（教育課　文化振興係　℡　７２－０００１）

平成８年に開館した悠邑ふるさと会館は、１，０００人を収容できる大ホールや各種会議室、図書館などがある複合文化施設です。人数に応じてご利用いただける会議室の他、マルチホールや楽屋も用途に合わせて自由にご利用頂けます。マルチホールではスタインウェイ（ピアノ）を使っての発表会や舞台機器を活用しての録音や動画収録も可能です。利用目的に合わせて貸出可能な備品もあり、機器操作も必要に応じて当館スタッフがお手伝いさせて頂きますので、お気軽にご相談ください。



町の目印（ﾗﾝﾄﾞﾏｰｸ）　悠邑ふるさと会館全景



講演会や展示、スポーツなどマルチに利用可能

悠邑ふるさと会館及び町内公共施設の予約状況の確認や利用予約がオンラインでできるようになりました。

詳しくは、川本町ホームページをご覧ください。

悠邑ふるさと会館
公共施設予約システム

悠邑ふるさと会館は、建設から３０年以上が経過しています。施設を安全にご利用いただくための設備保守や、老朽化対策としての改修工事等を施し、長寿命化を図っていきます。

【令和８年度の主な改修予定】

・悠邑ふるさと会館躯体調査

・悠邑ふるさと会館合併浄化槽設備修繕

■　文化事業の振興　　７１４万円

（教育課　文化振興係　℡　７２－０００１）

悠邑ふるさと会館は、日頃の活動の成果を披露する場として「皆さんが主役」となる催しを支援し、また、音楽の町の文化芸術拠点施設として、川本町らしさ溢れる文化芸術鑑賞の機会を創出するよう努めています。

令和８年度は、「宝くじ文化公演」「新・ＢＳ　日本のうた」のほか、「自衛隊音楽隊ふれあいコンサート」「とっぽとが一このコミカルサーカス」「大衆演劇」「映画鑑賞会」など予定しています。また、会館所有のピアノ“スタインウェイ”を存分に活用していただく「私だけのスタインウェイ」は、好評につき回数を増やして開催する予定です。

様々な分野での利活用を促進し、交流人口の増加による町の活性化にも取り組んでいきます。

昨年度は「カルテットアマービレ with 竹澤勇人」「とっぽとが一このコミカルサーカス」「宝海劇団公演」「映画鑑賞会」等を開催しました。今年度も昨年以上の芸術鑑賞の機会を増やし、地域の方々が楽しめるような企画をしていきます。





個人や団体の活動を支援する取り組みの１つとして、町内芸能団体をはじめ、悠邑ふるさと吹奏楽団や中学校・島根中央高校吹奏楽部の定期演奏会等を支援しています。

音響や照明の他に、企画段階から打ち合わせを重ねて演出や進行など、より良い公演となるよう出演者と一緒に創り上げています。

≪令和８年度の主な予定≫　※都合により変更になる場合があります

映　画

○第３５回しまね映画祭２０２６
○悠邑名画シアター（年４回）

音楽・芸能

○陸上自衛隊第１３音楽隊ふれあいコンサート（７月１２日）
○宝くじ文化公演　開館３０周年記念公演
　ＥＢＩＫＥＮ　ＴＨＥ　ＥＮＴＥＲＴＡＩＮＭＥＮＴ（９月１２日）
○ＮＨＫ公開収録「新・ＢＳ日本のうた」（１１月５日）
○とっぽとが一このコミカルサーカス（１０月１２日）
○大衆演劇公演（１１月中旬）
○ピアノ活用企画「私だけのスタインウェイ」（年６回予定）
※このほか、自主事業を企画しています。



県内トップレベルの
音響効果を誇る大ホール

■　かわもと音戯館の管理運営　　３，１２５万円

（産業振興課　商工観光係　℡　７２－０６３６）
（かわもと音戯館　℡　７２－３０８０）

当施設は悠邑ふるさと会館に隣接しており、ホテルやレストラン、ジムなどの各施設を完備しております。（指定管理者の変更に伴い、令和８年４月２０日に宿泊利用を再開）

なお、プールにつきましては、指定管理者の変更に伴い現在再開に向けて検討を行っております。最新の情報については、ホームページ等で随時お知らせいたします。

指定管理者：JPT・Tours・Japan（株）





かわもと音戯館ＨＰ

■　文化財の保護　　１７０万円

（教育課　社会教育係　℡　７２－０５９４）

町指定文化財（史跡）である丸山城跡は、島根県指定文化財（史跡）に指定されています。丸山城は石見小笠原氏との関連が深く、中世の山城としてたいへん貴重な史跡です。町が誇る文化財として将来にわたって保護し、その存在を再認識してもらうために、継続的なＰＲ活動を展開していきます。また、町内の史跡や文化財についても調査研究を進め、町の貴重な歴史的資料として整備、保護を進めます。

【町に存在する文化財】

〈町指定文化財〉

建造物：３件



南佐木　『正蓮寺楼門と経堂』



谷戸『谷戸経塚』



天然記念物：１件



谷戸『イズモコバイモ』

古文書：２件



三俣『坂原家文書』



市井原『全長寺文書』

〈県指定文化財〉

２件



木谷『木谷石塔』



三原『丸山城跡』

多様性のある地域社会の実現

■　男女共同参画の推進　　７３万円

（まちづくり推進課　地域政策係　℡　７２－０６３４）

「男女共同参画社会の実現」は、国を挙げて取り組むべき課題とされています。その目指す姿は、

① 固定的性別役割分担の解消

②「男は仕事、女は家庭」から「男も女も家庭も仕事も」

です。また近年は、結婚・出産後も生涯働き続けたい女性の割合が増えており、女性が社会で活躍し続けられる社会を目指す「女性活躍の推進」が重要視されています。

このような社会実現へ向け、令和４年度から５年間を計画期間として策定した「第３次川本町男女共同参画推進計画」に基づき、取り組みを行ってきましたが、令和８年度末をもって当該計画期間が終了することに伴い、新たな計画を策定します。

■　人権・同和教育の推進　　３６万円

（教育課　社会教育係　℡　７２－０５９４）

一人ひとりの人権が尊重される偏見や差別のない明るい社会の実現に向けて、様々な人権課題を解決していくことは、行政の責務であり国民的な課題です。多様化する人権課題や現在の社会情勢を反映して令和３年度に改定した「川本町人権教育・啓発推進基本計画」に基づき、いじめや差別のない明るい町を築くため、人権・同和教育の推進を図ります。

・人権のつどい開催経費（２２万円）
・その他人権・同和教育研修会経費等（１４万円）



令和７年度川本町人権を考えるつどい

「インターネットに潜む危険　～その仕組みを知ることで防げる被害～」
講師：嶋田 亜紀氏（大阪府教育委員会ネット対応アドバイザー」

第４章

安　全

～すべての住民が、安心して暮らせるまち～

防災・減災対策の充実
災害への備え …… 91
水防活動 …… 92
堤防施設（樋門など）の操作委託 …… 92
治水対策 …… 93
消防団の活動経費及び江津邑智消防組合の運営 …… 93
災害復旧 …… 94

インフラ整備・環境対策の推進
町道（農林道）の維持管理 …… 95
町道因原日向線道路改良 …… 96
町道久料谷線道路改良 …… 96
町道谷住宅団地線道路改良 …… 96
町道谷幡線道路改良 …… 96
公営住宅の維持管理 …… 97
地球温暖化防止対策 …… 97
都市公園長寿命化計画の策定 …… 97
河津桜公園整備事業 …… 97
簡易水道（公営企業会計） …… 98
飲料水供給施設整備 …… 99
合併処理浄化槽設置 …… 99
農業集落排水処理（公営企業会計） …… 100
地域情報通信（ＦＴＴＨ）事業 …… 101
ごみ処理施設の運営 …… 102
不法投棄対策 …… 102
河川水質汚濁の防止 …… 102

日常の安全対策の充実
交通安全の推進 …… 103
犯罪防止の推進 …… 104

防災・減災対策の充実

■　災害への備え　　１，００８万円

（総務財政課　総務係　TEL　７２－０６３１）

●備蓄品の購入　１１０万円

災害時の対応で必要な非常用発電機等の備蓄物資などの整備を行います。

令和８年度は主に備蓄物資を整備します。

●防災士育成補助金　１６万円

・補 助 対 象 者：自主防災組織の構成員で自主防災組織から推薦された方

・補助対象経費：研修受講料、防災士資格取得試験受験料、防災士資格登録料、交通費

・補　　助　　額：補助対象経費の全額（予算の範囲内）

●公衆無線ＬＡＮ管理費　１３５万円

令和元年度に整備した公衆無線ＬＡＮの維持管理を行い、災害時に適切に運用できるよう管理します。

・整備施設（７施設）：役場、悠邑ふるさと会館、川本小学校、川本中学校、西公民館、三原まちづくりセンター、学習交流センター

●防災行政無線の維持管理　７４７万円

防災行政無線では火災時の放送、災害時の避難情報、緊急地震速報や弾道ミサイル情報などの緊急放送を放送します。放送が流れたときには慌てず、安全・確実に行動してください。



【防災行政無線戸別受信機】

・防災行政無線戸別受信機は無料で設置できます。

・避難指示等の災害時に重要な情報などを防災行政無線から放送しますので、家庭内への設置をお願いいしします。

・既に設置している方は、昼１２時と夕方５時のチャイムで受信状況の確認をお願いします。

重要

令和７年９月３０日をもって、ＩＰ告知端末での町からのお知らせ放送は終了し、防災行政無線により情報を発信しています。

改めて、受信の確認をお願いします。

音が鳴らないなどの不具合があれば、総務財政課までお問い合わせください。

随時お伺いします。

■　水防活動　　４，８３６万円

（総務財政課　総務係　℡　７２－０６３１）

●予防対策

集中豪雨などによる自然災害から町民の生命、財産を守るため、気象情報を早期に把握して防災無線などによりお知らせします。

また、気象庁、島根県などのＨＰからも各種気象情報が確認できます。

松江地方気象台　　気象庁　　しまね防災情報　　パソコン版　スマホ版 島根県水防情報

川の防災情報

○浜原ダム放流量等　０８５５－７５－１９０１

●因原・尾原・久座仁・谷地区等内水排除対策　４，８３６万円

江の川などが増水し、樋門を閉じたとき、内側に溜まる水をポンプで排水することで、住宅などの浸水を防ぐための、発電機の維持経費や増設ポンプの借上料などの経費です。

令和８年度は、因原地区の内水排除用の配管の布設工事を新たに行います。


令和３年８月豪雨因原地区内水状況

○久座仁地区内水排除業務委託料・リース料　　７４万円
○谷地区内水排除業務委託料・リース料　　９７万円
○因原地区発電機修繕料・運送料・リース料　　１６５万円
○因原地区内水排除配管布設工事　　４，５００万円

■　堤防施設（樋門など）の操作委託　　１６８万円

（地域整備課　管理整備係　℡　７２－０６３７）

町内には国、県の堤防施設として排水機場（１ヶ所）、樋門（７カ所）が設置されています。江の川などの増水時には、これらの施設を操作して本流の水が堤防内に流れ込むことを防いでいます。これらの操作を任命された操作員に委託しています。

※この経費は全額を国と県が負担します。


因原第２排水樋門での
内水排除作業

■　治水対策　　４億９，４７０万円

（地域整備課　国県事業係　℡　７２－０６３７）

〔土地利用一体型水防災事業〕

「瀬尻・久料谷」地区及び「谷」地区において、「宅地嵩上げ事業」を実施しています。この事業は、堤防の整備と堤防後背地の嵩上げを実施することにより、水害に強い地域づくりを実施する事業です。

〇瀬尻・久料谷地区

生活雑排水管の布設工事や造成宅地の区画整理を予定しています。

〇谷地区

矢谷川左岸部を中心とした用地買収及び物件補償を実施します。また、生活雑排水管の布設工事や国施工区間における土砂運搬路の支障となる旧ＪＲ石見川本駅周辺の物件撤去を実施予定です。

〇要望活動

「日向、因原地区」の早期事業着手に向け、国及び県に要望を行います。

※この事業は町債（４億７，８５０万円）を活用して実施します。



瀬尻・久料谷地区：現在の様子（９月撮影）



谷地区：現在の様子（２月撮影）

■　消防団の活動経費及び江津邑智消防組合の運営　　１億９，７０６万円

（総務財政課　総務係　℡　７２－０６３１）

●消防団の活動経費　２，９６８万円

町消防団は、町民の生命、財産を災害から守るため、火災発生時の消火活動や災害時の避難誘導等を迅速に行うための訓練の実施や機材の点検を行い、被害を最小限にとどめる準備をしています。

近年は、全国的な団員不足に加え、災害が多発化、激甚化する中で、団員の役割が多様化し、負担も増加していることから、処遇改善として、報酬・手当等の増額を行いました。

〈主な経費〉

消防団の活動経費、出初式の経費	２，５５８万円
消防施設、消防車両等の維持経費	４１０万円



Ｒ８年導入の消防車両の類似型

●江津邑智消防組合の運営　１億６，７３８万円

江津邑智消防組合は、江津市及び邑智郡３町で運営し消防組合の運営費を負担しています。組合は地域の火災予防体制や、地域の救急体制を強化し、生命に危険が及んだときに迅速に対応するよう日々取り組んでいます。また、防災・救急活動の普及啓発のため、地域での防災、救急活動の支援を行います。

■　災害復旧

（地域整備課　管理整備係　TEL　７２－０６３７）

◎災害復旧事業採択基準　（１箇所工事費につき）

- 公共災害復旧（道路・河川）　６０万円以上
- 農地災害復旧（田・畑）　４０万円以上
- 農業用施設災害復旧（水路・農道等）　４０万円以上
- 林地崩壊防止（人家の裏山崩壊）　３００万円以上

◎災害復旧事業の地元負担金（個人負担金）について

災害復旧を行うために、一部の事業について地元負担金が発生します。

- 農地災害復旧（田・畑）：事業費の５％
- 農業用施設災害復旧（水路・農道等）：事業費の５％
- 林地崩壊防止（家屋の裏山崩壊）：事業費の１５％（住民税非課税世帯の場合）



町道法面崩壊　復旧前



復旧後

※災害が発生した場合、補正予算で対応します。

インフラ整備・環境対策の推進

■　町道（農林道）の維持管理　　２億９，２６９万円

（地域整備課　管理整備係　℡　７２－０６３７）

●維持管理　　３，７０９万円

落石、倒木等災害時に対応するための年間を通した維持管理業務、修繕に伴う補修材料費や機械の維持管理に必要な経費です。

草刈については毎年地元自治会のご協力により行っています。

●維持工事　２億９５０万円

・側溝及び舗装の修繕工事、安全施設等の工事３，６００万円
・除草工事［町道・林道・農道］　２，３４０万円
・大邑農道（３工区）法面対策工事　２，０００万円
・防災・安全社会資本整備事業（落石対策）
１億３，０１０万円

※この事業は、国の補助（７，８００万円）と
町債（５，２１０万円）を活用して実施します。



落石対策　町道柿木原線第１工区

●道路橋の修繕　３，１１０万円

道路法の改定により、町道橋の定期点検が５年に１回義務化され、現在３巡目の点検を実施しています。それらの点検結果をもとに、年次修繕計画を策定し、橋の修繕工事を実施します。

・橋梁の定期点検　２５橋　６００万円
・大向橋修繕測量設計　１橋　２，５１０万円

※この事業は、国の補助（２，０４６万円）と町債
（９８０万円）を活用して実施します。



大向橋（オオムカイハシ）

●除雪作業　　１，５００万円

道路の積雪量が２０ｃｍを越えたときに委託業者により除雪作業を行い、冬季の安全な道路交通網の確保に努めます。迅速な除雪作業に心がけますが、積雪量等により早い箇所、遅い箇所があります。

緊急の場合には所有者に許可を得ずに倒木の伐採・撤去を行う事がありますので、ご理解ご協力をお願いします。

■　町道因原日向線道路改良　　１，０００万円

（地域整備課　管理整備係　℡　７２－０６３７）

本路線は、県道日貫川本線と国道２６１号を結ぶ路線で、改良区間両側に高齢者福祉施設があり、豪雨の度に国道が冠水するため、避難路として道路幅員を拡幅する事業で、令和７年度に本線は開通しました。令和８年度は付帯工事及び道路台帳の整備を行います。

※この事業は国の補助（６００万円）と町債（４００万円）を活用して実施します。



■　町道久料谷線道路改良　　１，４７０万円

（地域整備課　管理整備係　℡　７２－０６３７）

本路線の位置する瀬尻・久料谷地区は平成３０年・令和２年と近年２度江の川の氾濫により浸水被害が生じています。

そのため、現在治水対策事業を国・県・町において実施しています。

その事業の一部で町道嵩上げが必要なことから道路整備を国において実施し、町が負担金を支払います。

※この事業は国の補助（８４０万円）と町債（６３０万円）を活用して実施します。



町道久料谷線

■　町道谷住宅団地線道路改良　　３，３６０万円

（地域整備課　管理整備係　℡　７２－０６３７）

本路線の位置する谷地区は平成３０年・令和２年と近年２度江の川の氾濫により浸水被害が生じています。

そのため、現在治水対策事業を国・県・町において実施しています。

その事業の一部で町道嵩上げが必要なことから道路整備を県において実施し、町が負担金を支払います。

※この事業は国の補助（１，９２０万円）と町債（１，４４０万円）を活用して実施します。



町道谷住宅団地線

■　町道谷幡線道路改良　　３，０１０万円

（地域整備課　管理整備係　℡　７２－０６３７）

本路線は県道仁摩邑南線との交点を起点とし、終点の畑野・田水地区を結ぶ地区間道路で、幅員が狭く、緊急車両等の離合ができないため、一部改良や法面の落石対策を実施し、道路利用者の安全・安心な道路網の確保をします。

※この事業は国の補助（１，８００万円）と町債（１，２１０万円）を活用して実施します。

■　公営住宅の維持管理　　１億７，２６２万円

（町民生活課　環境生活係　℡　７２－０６３２）

公営住宅の修繕や維持管理に必要な経費です。現在入居している方や、新たに入居を希望される方に対し、快適な住宅を提供できるよう努めています。

また、住環境の向上を図るため、計画的に公営住宅の改修・解体工事をおこないます。公営住宅の維持管理は、入居者の住宅使用料を受けて実施します。

※改修・解体工事については、国の交付金（５，７００万円）を活用して実施します。

■　地球温暖化防止対策　　１０８万円

（町民生活課　環境生活係　℡　７２－０６３２）

一般住宅に設置する太陽光発電パネルや蓄電池設備の費用の一部を補助し、温室効果ガスの削減や地球温暖化の防止を図ります。

ご検討される方、設置工事を予定される方は、必ず事前にご相談ください。



■太陽光発電等導入促進補助金

１戸につきパネルの最大出力１ｋｗあたり６．５万円
（補助上限は４ｋｗ、２６万円まで）

■住宅用蓄電池設置補助金

１件につき上限１０万円

■　河津桜公園整備事業　　４，７５６万

（産業振興課　農林振興係　℡　７２－０６３６）

株式会社三協は本町に対して河津桜を寄贈される等、地域活性化に貢献していただいています。その想いに応える事業として、子育て世代からの要望や、三原地域の中心地となる南佐木残土処理場跡地の有効活用の必要性を踏まえた公園整備に取り組みます。

河津桜を中心とした町民の日常的な憩いの場、交流やイベントの会場となる公園を三原地区に整備するために、令和６年度で設計を行いました。令和７年度から工事着手し、令和８年度夏頃の開園を目指します。

なお、この事業は、町債（４，７５０万円）を活用します。





■　簡易水道（公営企業会計）　　４億１，３１５万円

（地域整備課　上下水道係　℡　７２－０７６６）

町民の健康で快適なくらしを支えるため、安全な水道水を安定して供給するための事業です。

令和６年４月１日から公営企業会計へ移行しています。

●水道メーターの取替　　２３６万円

水道使用料を適正に計算するため、８年ごとに水道メーターを取り替えています。今年度は、平成３０年度に購入した水道メーター（１２２個）を対象に取替を行います。

●水道水の水質検査　　６４２万円

安全で清潔な水道水を供給するため、毎月１回の定期検査をはじめ、原水と浄水の５１項目の検査を行い、また、ＰＦＯＳ及びＰＦＯＡの水質検査を行い水質の管理を行います。

●水道施設の維持管理費　　３，６７１万円

水道施設の維持管理費用と漏水修理などの経費です。

今年度は減圧弁の定期点検（５ヶ所）を行います。

●水道施設整備工事　　１億５，４００万円

・瀬尻久料谷地区水道管本設工事

・因原地区国道２６１号水道管本設工事

・谷地区治水事業に伴う水道管工事　外

※この事業は、企業債（５，０００万円）と受託工事負担金（１億４００万円）を財源に実施します。

●水道施設建設費などの償還　　９，３２７万円

水道管の敷設や水源地などの水道施設を建設するために過去に借り入れた町債の償還金です。

元金：８，７３６万円

利子：　　５９１万円

●その他運営経費　　１億２，０３９万円

主な運営経費は、水道の検針、水道使用料の管理に必要な事務費や担当職員の人件費、水道料金システムの保守料、水道検針委託費です。

※簡易水道事業は、町の一般会計からの補助金（９，３２０万円）のほか、水道加入者の水道使用料（７，２３８万円）を受けて運営しています。

☆★☆　水道施設をご利用の皆様へお願い　☆★☆



水道の検針は２ヶ月に１度偶数月に行っています。宅内漏水は、検針時にある程度確認できますが、次の検針時まで確認することはありません。各家庭において、家庭内の全ての蛇口等を閉められた後、量水器ボックス内の水道メーターの中にある小さな風車（**パイロット**）を確認し、回っている場合は宅内漏水の疑いがありますので、早急に水道工事業者**（町指定給水装置工事事業者）**へ連絡してください。

☆★☆　漏水時における水道料金の減免について　☆★☆

宅内において漏水があった場合、要件を満たしている場合に限り水道料金の減免が受けられます。（減免申請書の提出が必要です。）

■　飲料水供給施設整備　　１００万円

（地域整備課　上下水道係　℡　７２－０７６６）

水道未給水地域の格差を無くすため、水道の未給水世帯を対象に、井戸などの設置費用の一部を補助します。令和４年度より、２戸以上で設置する場合の補助を拡充しました。

１戸の場合・・・・・・・・・設置費用の３分の２（上限１００万円）
２戸以上（共同）の場合・・・設置費用の３分の２（上限２００万円）

■　合併処理浄化槽設置　　４４７万円

（地域整備課　上下水道係　℡　７２－０７６６）

生活排水による水質汚濁を防止し、生活環境を保全すること、また、公衆衛生の向上を図ることを目的として、合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助します。合併浄化槽の普及を図るため、町独自に補助金の上乗せを実施しています。

設置費補助額は次のとおりです。

５人槽	１基当たり	５８０，０００円
７人槽	１基当たり	７８５，０００円
１０人槽	１基当たり	１，１２０，０００円

※　住居で使用される浄化槽が補助の対象です。
　　店舗等と供用して使用される場合は住居部分が対象となります。
　　１０人槽は２世帯住宅が対象です。
※　町内業者が施工した工事が対象です。

■　農業集落排水処理（公営企業会計）　　９，８６８万円

（地域整備課　上下水道係　℡　７２－０７６６）

農業集落排水処理事業は、農業振興地域において農業用用水を含めた地域の水質保全と生活環境の向上を図ることを目的とした汚水処理事業です。

令和６年４月１日から公営企業会計へ移行しています。

●施設の維持管理　１．１９４万円

処理場、中継ポンプ場（３０箇所）などの施設の電気料、機器の保守管理に必要な経費を計上して、施設の良好な管理に努めます。

●維持管理適正化計画策定業務　５５０万円

持続的な施設の稼働と維持管理の効率化・適正化の両立を目的に、維持管理適正化計画を策定する必要があります。この事業は県からの補助金（５５０万円）を活用して実施します。

●農業集落排水処理使用料管理システム構築業務　　５００万円

システム化により安定した使用者管理及び請求事務を行うため、公営企業適用債（５００万円）を活用して実施します。

●施設建設費の償還　４，３０９万円

施設を建設するために過去に借り入れた町債の償還金です。

元金：３，９８７万円

利子：　　３２２万円

●集落排水基金の積立

集落排水処理施設における大型処理機器の更新に備え、加入分担金と基金積立による利息分を毎年積立てています。令和７年度末の基金残高（見込み）は４，１１７万円です。

●その他事務費　３，３１５万円

汚泥の引き抜き手数料や集落排水使用料の納付手数料などの事務費を計上しています。

※農業集落排水処理事業は、町の一般会計からの補助金（４，８６２万円）のほか、加入者使用料（８４３万円）を受けて運営しています。

☆★☆　農業集落排水処理施設をご利用の皆様へお願い　☆★☆

下水道には、紙オムツやウェットティッシュ、生ゴミ、たばこ、油など流さないでください。
下水管の詰まり、中継ポンプの故障や清掃回数の増加などで維持管理費が増加します。
利用者皆様の施設です。大切に使用しましょう。

■　地域情報通信（ＦＴＴＨ）事業　　１億１，８１５万円

（まちづくり推進課　地域情報係　℡　７２－０６３４）

町内全域に整備された光ファイバー網を活用し、「まげなねっとかわもと」から光通信サービスと有線テレビサービスを提供しています。町の「安心」「魅力」「活力」に繋がるよう、サービスの充実と利用者の拡大を目指します。

・ＦＴＴＨ施設等保守管理委託料　　１，４９５万円
・新規加入工事費・支障移転工事費　２，３２６万円
・加入者用機器（VONU）の更新　　４，０００万円
・まげなねっとテレビ機器更新　　２，５８９万円
・告知放送のデジタル音声化事業　　８０万円　など

地域情報通信事業は、加入者の皆さんからの使用料・負担金（１，１６４万円）やＮＴＴとの契約による伝送路使用料等（１，６２５万円）などを受けて運営しています。

【　有線テレビ放送　まげなねっとの番組について　】

まげなねっとでは、町内のイベントや町議会を放送しています。
毎月２０日の自治会配付文書で、番組表を配付しています。

◆まげなねっと１１１ｃｈ
まちの話題やお知らせ、また、県内ケーブルテレビ局が作成されている番組などを中心に放送しています。

◆まげなねっと１１２ｃｈ
県議会や町議会、町内でのイベントなどを放送しています。また、災害時に情報を優先的に放送します。

【　有線テレビ放送　まげなねっと１１チャンネルから　お知らせ　】

■番組素材を募集しています
自治会や地域、各団体による活動を「まげなねっと」で放送しませんか。撮影・取材にも伺いますのでご連絡ください。

■テレビＣＭを募集しています
１本１５秒以内　１日５回放送
放送料：町内４，４００円
（町外８，８００円）

故障かな？と思ったら（インターネット・ひかり電話）
ＮＴＴ西日本ＩＰサポート　フリーダイヤル　0120-248-995
（平日 9:00～17:00 以外は録音受付対応）

重要　**令和７年９月３０日をもって、ＩＰ告知端末での町からのお知らせ放送、域内無料電話（「５」をつけての電話）の両サービスが終了となりました。**

■　ごみ処理施設の運営　　１億５，７２４万円

（町民生活課　環境生活係　℡　７２－０６３２）

邑智クリーンセンターの運営費です。邑智郡３町で運営費を負担しています。この施設では、ごみ処理、し尿処理、資源リサイクルの共同処理を行います。

■新可燃ごみ処理施設運営費　２，６３９万円
■ごみ処理施設運営費　７，１４４万円
■し尿処理施設運営費　４，１５９万円
■し尿処理施設整備費　１，７８２万円

※し尿処理施設「志谷苑」は令和８年度に施設強靭化のため改修工事が実施されます

ごみの適正な処理は、町民の皆様に分別収集にご協力をいただき実施しています。
ごみを減らし、資源として再利用するため、引き続きのご協力をお願いします。

令和８年度
ごみ収集日程

家庭ごみの
分別と出し方

町公式ＬＩＮＥ

■収集日前日の通知設置
■分別と出し方の確認
■収集日程カレンダー
などをご利用いただけます

ごみ収集におけるお願い

■ゴミ袋には、必ず『地区名』『氏名』を記入してください
■指定のゴミ袋を使用してください
■指定日以外には、ゴミを出さないでください
■ゴミは、**収集日の午前８時まで**に出してください



■　不法投棄対策　　１３万円

（町民生活課　環境生活係　℡　７２－０６３２）

監視カメラや注意看板の設置、関係機関と連携した監視等により、不法投棄の防止に努めます。
不法投棄物と判断される廃棄物を発見した場合は必要な措置を講じます。

不法投棄の現場を目撃したときは、警察署または町民生活課まで連絡をお願いします。

■　河川水質汚濁の防止　　９万円

（町民生活課　環境生活係　℡　７２－０６３２）

河川環境保護のため、町内の主要河川で水質検査を行い、環境保全を図っています。
また、油の流出など緊急時の対応を、国、県と連携して行います。

日常の安全対策の充実

■　交通安全の推進　　２０万円

（総務財政課　総務係　℡　７２－０６３１）

地域から交通事故を無くすためには、一人ひとりが交通社会の主役であることを自覚し、交通ルールの遵守と交通マナーを守る必要があります。こうした社会を実現するため、交通安全対策協議会関係機関や団体と連携し、交通安全運動に取り組んでいます。



街頭指導（出陣式-令和７年春-）

島根県内では、高齢者による交通事故が多発しています。高齢化率の高い本町でも、高齢者が交通事故の当事者にならないよう努めていく必要があります。

□自転車用ヘルメット購入費助成

購入費助成対象者を全町民へ拡大します！

助成対象：町に住所を有する方。

【満１８歳に満たない児童・生徒が対象の場合】

・申請者は保護者になります。

・保護者の住所は問いませんが、申請時に「まげなフリーパス」を確認させていただきます。

助成金額：ヘルメット１個の購入額×１／２（１００円未満の端数切捨）

※上限２，０００円

＜例＞対象者１人に対し１個のヘルメットを購入した場合

ヘルメット１個３，６７５円　→　助成額１，８００円

高齢者ドライバー
運転免許証の自主返納者に対する助成制度のお知らせ

＜詳しくは、下記の事業をご確認ください。＞

□　高齢者等フリーパス　　【第１章　暮らし　３２ページ】

■　犯罪防止の推進　　７３万円

（総務財政課　総務係　TEL　７２－０６３１）

●防犯対策　４２万円

現在通学路に防犯カメラを１８基設置しています。カメラは島根県防犯連合会からの無償貸与や自治会からの寄贈等をいただいており、カメラの設置には、皆様の寄附により積み立てられた「ふるさと思いやり基金」を活用しています。

町民一人ひとりの安心安全な暮らしを守るため、防犯連合会や地域安全推進員等のボランティア組織と連携し、各種防犯活動を行います。

●自治会への防犯灯ＬＥＤ化のための助成　４３万円

現在自治会が管理している防犯灯を、ＬＥＤへ更新または新設されるための経費の一部を自治会に対して助成します。

多くの自治会で防犯灯のＬＥＤ化を実施し、まち全体の安全性向上を目指します。（助成金については「ふるさと思いやり基金」を活用しています。）

補助率：１／２

補助対象費用　防犯灯を交換する場合：１基につき３５，０００円を上限

専用柱を設置する場合：１基につき５０，０００円を上限

＜例＞既存の防犯灯をＬＥＤ機器に更新したい場合

●１基の設置費用（３８，０００円）の場合

上限３５，０００円×１/２＝１７，５００円（補助金額）

第５章

効率的な行財政運営の推進

デジタル化の推進

町公式LINE導入事業 …… 107
デジタルを活用した庁内業務の効率化 …… 107
デジタルデバイド対策事業 …… 108
オンライン申請の取り組み …… 108

効率的な行財政運営の推進

監査活動 …… 110
議会運営 …… 110
町例規集の維持管理 …… 110
職員研修 …… 110
税金の課税・徴収に関する経費 …… 111
ふるさと納税 …… 112
情報発信の充実 …… 113
情報システムの運用 …… 114
国民年金の事務 …… 114
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務 …… 114
火葬場の運営 …… 115
会計事務に関する経費 …… 115
戸籍・住民票の交付などに関する経費 …… 116
マイナンバーカードの交付に関する経費 …… 116
一般旅券（パスポート）発給業務に関する経費 …… 116
選挙事務 …… 117
町有財産の維持管理 …… 117
法律相談センターの運営 …… 117

デジタル化の推進

■　町公式 LINE 導入事業　　40 万円

（まちづくり推進課　地域情報係　℡　７２－０６３４）

町公式ＬＩＮＥでは告知放送の内容、お悔み情報、ゴミの日の通知等の情報を配信しています。

町公式ＬＩＮＥによりスマートフォンへ行政情報の配信が可能となり、いつでもどこでも情報の取得が可能になりました。是非、友だち登録をお願いします。（登録者数１，３１６人　令和８年４月１日）

【友だち登録方法】

①ＱＲコードを読み取る　②川本町を友だち登録する　③アンケートに答えて登録する



■　デジタルを活用した庁内業務の効率化　　３７１万円

（まちづくり推進課　地域情報係　℡　７２－０６３４）

令和４年度に策定した「川本町デジタル化推進計画」の「庁内業務の効率化」の方針に基づき、デジタル技術を活用した、庁内業務の効率化の取り組みを行います。

庁内業務の効率化の目的は、単に業務の効率化を図ることではなく、業務の効率化で生まれた人的資源を町民サービスの向上や新たな付加価値の創出に繋げていくことを目的としています。

令和６年度に導入した業務改善ツール（kintone）をさらに活用し、業務の効率化の取組を行います。なお、現在、業務改善ツール(kintone)を活用し、２４業務のシステム化、人件費相当額で７０万円分の削減を実施することができています。

〇業務改善ツール（kintone）利用料　　１７７万円

・プログラミングの知識が不要で、職員で業務システムを作成できる業務改善ツール(kintone)を活用し、業務効率化の取組を行います。

〇その他システム利用料　　１９４万円

■　デジタルデバイド対策事業　　８５万円

（まちづくり推進課　地域情報係　℡　７２－０６３４）

デジタルに関する利用方法や言葉の意味、セキュリティ対策などに苦手意識や不安感がある方を対象にデジタルデバイド対策を実施します。

デジタルデバイド対策では、デジタル化の推進に合わせ、苦手意識を持っている人への操作方法などのサポート体制を充実させ、行政サービスにおいて、デジタル機器を活用する町民の増加を図ります。

〇スマートフォン活用講座

・初級編：１回　電源の入れ方、電話、カメラの使い方等の基本的な操作方法の講座

・中級編：１回　ＬＩＮＥ、電子決済、オンライン申請等の利便性向上に関する講座

〇スマートフォン相談窓口

・操作方法など分からないことを相談できる窓口の設置

【相談場所】

有限会社 Will さんいん川本サテライトオフィス
川本町大字川下 1222 番地(旧：音楽研修棟)
TEL. 0855-74-2260　※川本町がデジタルデバイド対策事業を委託
※ご来所の際には事前にご連絡をいただけるとご案内がスムーズです。

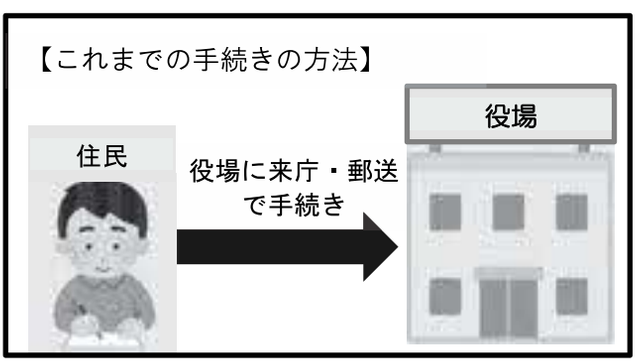
■　オンライン申請の取り組み

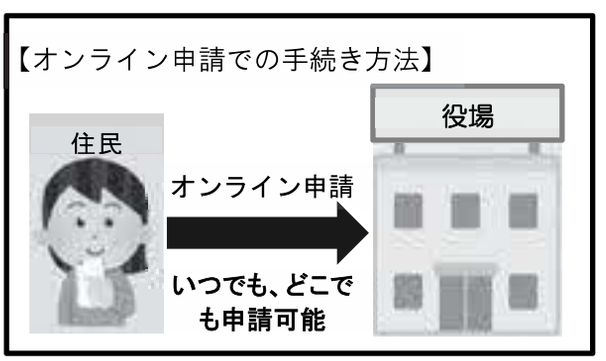
（まちづくり推進課　地域情報係　℡　７２－０６３４）

役場に来庁することなく、手続きができる「オンライン申請」の取組を推進しています。

オンライン申請とは、ＰＣやスマートフォンを活用し、いつでも、どこでも役場に来庁することなく、行政手続きの申請が行える仕組みです。

↑ここからアクセス





【オンライン申請できる手続き】

○島根電子申請サービスを利用する手続き

総務財政課

・町有財産の使用申込み
・防災行政無線の申込み
・職員採用試験の申込（試験時に公開）

町民生活課

・犬の登録申請及び死亡届
・選挙の不在者投票用紙等の請求（選挙時に公開）

健康福祉課

・検診の申込み

まちづくり推進課

・まげなねっとの申込み
・まげなフリーパス
・三原まちづくりセンターの利用申込み

地域整備課

・水道使用開始届
・集落排水の申込み
・道路占用許可申請等
・道路通行規制の申請
・占用工事着手届・完了届

全般

・研修・講習・各種イベント等の申込

○マイナポータルを利用する手続き

【子育て関係】
・児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求
・児童手当等の額の改定の請求及び届出
・氏名変更／住所変更等の届出
・受給事由消滅の届出
・未支払の児童手当等の請求
・児童手当等に係る寄附の申出
・児童手当に係る寄附変更等の申出
・受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出
・受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出
・支給認定の申請
・保育施設等の利用申込
・保育施設等の現況届
・児童扶養手当の現況届の事前送信
・妊娠の届出

【介護関係】
・要介護・要支援認定の申請
・要介護・要支援更新認定の申請
・要介護・要支援状態区分変更認定の申請
・居宅（介護予防）サービス計画作成（変更）依頼の届出
・介護保険負担割合証の再交付申請
・被保険者証の再交付申請
・高額介護（予防）サービス費の支給申請
・介護保険負担限度額認定申請
・居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請
・居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請
・住所移転後の要介護・要支援認定申請

【転入・転出関係】
・転出届、転入予約の手続き

○その他サービス

・図書館の図書貸出予約（かわもと図書館 HP）
・公共施設の予約申請（ふるさと会館、西公民館、町民体育館、川本西体育館、川本西グラウンド、町民球場）

効率的な行財政運営の推進

■　監査活動　　１３７万円

（監査委員事務局　　℡　７２－００６８）

町では、２名の監査委員を任命して行政運営及び財産管理が適正になされているかを検査し、その内容を公表しています。監査は毎月１回行う例月出納検査、年１回行う定期監査、決算審査のほか、事務監査請求、住民監査請求による監査などもあり、それぞれの監査によって透明性の高い行政運営が確保されています。

■　議会運営　　５，９６６万円

（議会事務局　　℡　７２－００６８）

町民の代表者として選ばれた議員が、町民の福祉向上と地域社会の発展を図るために、町政の方針や予算などを審議し、議会の重要な役割である「具体的な政策の最終決定」と「行財政運営の監視」の機能を発揮しながら、住みよいまちづくりの実現に積極的に取り組んでいます。

定例会は年４回（３、６、９、１２月）、必要に応じて臨時会を開催します。定例会と臨時会は傍聴ができますので、ぜひご来場ください。なお、会議録は町のホームページでも公開しています。また、本会議で決めなければならない議案などを、常任委員会（総務教民、産建町民）及び特別委員会で専門的に調査、審査します。議会議員研修にも参加し、町政発展に尽力いたします。

■　町例規集の維持管理　　１８３万円

（総務財政課　総務係　℡　７２－０６３１）

役場の業務のすべては、法律はもとより、条例や規則などで定めた内容に基づいて実施しており、その条例などを町ホームページで公開しています。条例などの作成から公開に至るまでをシステムにより管理しており、その業務を委託しています。

ホームページは随時更新し、常に最新の町の例規を公開します。なお、申請書なども入手できますので、是非ご覧いただきご利用ください。

■　職員研修　　５３１万円

（総務財政課　総務係　℡　７２－０６３１）

本町を取り巻く環境は大きく変化しており、「第６次川本町総合計画」に基づく事業を進めていますが、事業の推進にあたっては職員のさらなる能力開発や人材確保、エンゲージメント向上等の総合的な人材マネジメントが求められていることから、令和８年３月新たに「川本町人材育成・確保基本方針」を策定し、職員の資質と能力を向上させるため、職員研修に取り組みます。

研修は、町が独自に行うものや、島根県自治研修所、中央研修所に委託して行うもの、また総務省自治大学校等のほか、研修機関が開催する研修などがあり、機会をとらえて参加しています。

令和８年度は、一般財団法人地域活性化センター協力のもと、職員の企画・立案能力向上研修に取り組みます。

※この事業は、島根県市町村振興協会研修委託費補助、研修受講補助を受けて実施します。

■　税金の課税・徴収に関する経費　　３，４３２万円

（町民生活課　税務係　℡　７２－０６３２）

町税（町民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税など）を適正に計算・処理し、徴収業務を行うための経費です。

税 金 は 納 期 内 の 納 付 を お 願 い し ま す

～町税はみんなの暮らしを支える大切な財源です～

町民の皆さんが納める税金は、皆さんが安心して生活するために重要な役割を果たす大切な財源です。納期内に金融機関やコンビニでの納付をお願いします。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
軽自動車税			全期										
固定資産税		1期			2期					3期		4期	
町県民税　（※注）				1期		2期		3期			4期		
国民健康保険税	普通徴収	1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	9期	10期	11期	12期
	特別徴収	1期		2期		3期		4期		5期		6期	
後期高齢者医療保険料	普通徴収	1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	9期	10期	11期	12期
	特別徴収	1期		2期		3期		4期		5期		6期	

・普通徴収 とは、納付書や口座振替による納付方法のことです。

・特別徴収 とは、公的年金からの引き落としによる納付方法のことです。

（※注）町県民税について

・給与所得者の方は、年税額を６月から翌５月までの１２回に分けて、毎月支払われる給与から引き落とされます。〔給与特別徴収〕

・公的年金の支払を受けている６５歳以上の方で、公的年金所得にかかる税額がある場合は、公的年金から引き落とされます。〔年金特別徴収〕

・それ以外の方については、役場からお送りする納付書、あるいは口座振替により、年４回に分けて納めていただくことになります。〔普通徴収〕

固定資産に関する手続き

●新築・増築した場合

日程調整した後、家屋の評価に伺いますので、ご連絡ください。

●家屋を取り壊した場合

まずは、ご連絡ください。その後、「家屋取り壊し証明書」をご提出ください。

※連絡がない場合、取り壊しを把握することが困難のため、誤って課税する原因になります。

●所有者が亡くなった場合

死亡された方の相続人に固定資産税を納めていただきます。

「死亡後の手続き」として、町民生活課へお越しください。

町外にお住まいの方が死亡した場合は、ご連絡ください。

川本町へのふるさと納税

ふるさと納税は、都道府県や市町村への「寄附」です。

全国の皆さんから、川本町への支援を「寄附金」という形でいただき、まちづくりに役立てます。

寄附額のうち２，０００円を超える部分が、所得税や住民税から還付・控除されます。

●川本町ふるさと納税の使い道（使い道は、寄附者にお選びいただきます。）

①「女子野球で繋がるプロジェクト」を応援するために
②ひとり親世帯の支援のために
③がんばる集落や人を応援するために
④元気な子どもが育つ環境のために
⑤健康で安心して暮らせる環境のために
⑥島根中央高校を応援するために
⑦地域医療の充実のために
⑧特に指定しない

●寄附に対するお礼の品(返礼品)

ご寄附いただいた方に感謝の気持ちを込めて、寄附額に応じて町の特産品などをお送りします。
※ふるさと納税制度の定めにより、**返礼品は川本町外にお住まいの方からの寄附に対してのみお送りしています。**

●川本町への寄附方法

・インターネットからのお申込み（入金方法：クレジットカード、各種電子決済、郵便払込）

ふるさとチョイス　楽天ふるさと納税　ANAのふるさと納税　セゾンのふるさと納税　auPAYふるさと納税　ふるさと納税 amazon

・申込書の郵送／FAXによるお申込み

ご連絡いただいた方に、申込書とお礼の品のカタログを郵送します。

ふるさと納税ＨＰ

令和７年度実績

個人版ふるさと納税　寄附件数/寄附額

- **寄附件数**　３３７件（県内　８２件、県外　２５５件）
- **寄附金額**　１，８１６万円（県内３３１万円、県外１，４８５万円）

企業版ふるさと納税　寄附件数/寄附額

- **寄附件数**　７件（県内　２件、県外　５件）
- **寄附金額**　１，８３０万円（県内２００万円、県外１，６３０万円）

令和７年度　寄附金活用事業

かわもとサマーキャンプ、避難所用品整備、多世代対話活動事業　など

■　情報発信の充実　　３２４万円

（まちづくり推進課　地域情報係　TEL　７２－０６３４）

●広報かわもと（毎月２０日発行）　２５５万円

町民の皆さんが活躍されている様子や、行政からのお知らせなどを月１回お届けしています。

広報かわもとは、町のホームページでもご覧いただけます。町外にお住まいの方には、送料をご負担いただければお送りすることもできますので、お問い合わせください。



【広報紙への掲載広告を募集】

・（1 段サイズ）　：縦 55㎜×横 170㎜　5, 230 円（町外 10, 470 円）
・（半サイズ）　：縦 55㎜×横 85㎜　2, 610 円（町外 5, 230 円）
・（3 分の 1 サイズ）：縦 55㎜×横 55㎜　1, 570 円（町外 3, 140 円）

●町公式ホームページ　６９万円

高齢の方や障がいをお持ちの方など誰にでも情報を探しやすく、見やすく、使いやすく、安全に利用できるホームページ作りを目指しています。また、町公式ホームページは、スマートフォンやタブレット端末にも対応していますので、いつでもどこでもアクセスできます。

今後とも、皆様のお役に立つ情報をご提供し、内容を充実してまいります。



川本町公式
ホームページ

【ホームページへのバナー広告を募集】

町公式ホームページのトップページにバナー広告を掲載します。
自社サイトの PR・アクセス向上にご活用ください。

・バナーの大きさ（縦 60 ピクセル×横 150 ピクセル）
1 枠：3, 140 円/月

●川本町公式 LINE

町公式ＬＩＮＥでは、告知放送の内容、お悔み情報、ゴミの日の通知等の情報などを発信しています。

町公式ＬＩＮＥの「友だち登録」を行うと、いつでもどこでも情報の取得が可能になります。是非、友だち登録をお願いいたします。



■　情報システムの運用　　１億２，４１８万円

（まちづくり推進課　地域情報係　℡　７２－０６３４）

●電算機器・システムの運用、維持管理　１，８５１万円

行政事務の効率化を図るため、業務の多くをコンピューターで処理しています。また、インターネット上で行政手続きを行うこともできます。町民の皆さんの大切な個人情報が漏洩しないよう、万全の対策を施します。

●システムの標準化への対応、各種システム等の管理運営等　１億５６７万円

邑智郡３町では、住民基本台帳ネットワークシステムや住民税システムなどの運営を邑智郡総合事務組合で共同処理しています。邑智郡総合事務組合では、業務を円滑に進め、個人情報が外部に漏れることがないよう適正な運用を図っています。



■　国民年金の事務

（町民生活課　環境生活係　℡　７２－０６３２）

国民年金は、日本に住む２０歳から６０歳までの全ての方に加入が義務づけられており、誰もが安定した生活を送ることができるよう社会全体で支え合う制度です。国民年金に関する一部の手続きは、役場窓口またはオンラインで行うことができます。

（詳しくはＱＲコードから→）

※この事務は国から委託金を受けて実施します。

■　戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務　　６万円

（町民生活課　環境生活係　℡　７２－０６３２）

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給に関する事務費です。

令和７年４月１日（基準日）時点で、「恩給法による公務扶助料」や「戦傷病者戦没者遺族等援護法による遺族年金」等を受ける方（戦没者等の妻や父母）がいない場合に、次の１～４の順番による優先順位のご遺族お一人に特別弔慰金が支給されます。

戦没者等の死亡当時のご遺族で

１．令和７年４月１日までに戦傷病者戦没者遺族等援護法による弔慰金の受給権を取得した方
２．戦没者等の子
３．戦没者等の①父母②孫③祖父母④兄弟姉妹
　※戦没者等の死亡当時、生計関係を有している等の要件を満たしているかどうかにより、順番が入れ替わります。
４．上記１～３以外の戦没者等の三親等内の親族（甥、姪等）

※戦没者等の死亡時まで、引き続き１年以上の生計関係を有していた方に限ります。

対象者等詳しくは、厚生労働省ホームページをご覧いただくか役場までお問い合わせください。

請求期間は、令和１０年３月３１日までです。請求期間を過ぎると請求できなくなりますので、ご注意ください。

〈主な経費〉　弔慰金国債請求に係る郵送代　７万円、その他事務費　４万円

■　火葬場の運営　６７１万円

（町民生活課　環境生活係　℡　７２－０６３２）

美郷町と共同運営している火葬場「眺江苑（ちょうこうえん）」の運営費と棺車の維持管理経費です。

■　会計事務に関する経費　２６３万円

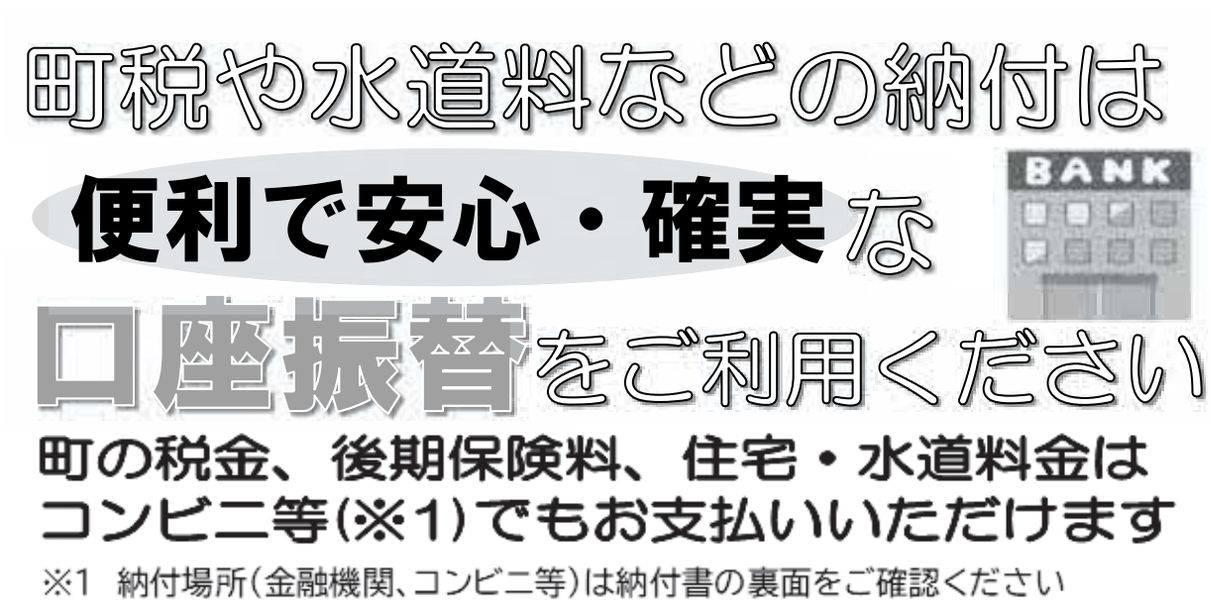
（会計室　出納係　℡　７２－２３３０）

会計室では、町の会計機関として、現金の出納及び保管、現金の記録管理、証券や基金の出納及び保管、歳入歳出決算の調製、資金の運用、財産の記録管理を行っています。

また公金の収入及び支出に関しては、その契約方法や内容について法律や規則に違反していないか、予算の内容と異なっていないかなど十分に書類を審査し、誤りがないことを確認し執行しています。その他にも指定金融機関等に関すること（調整や検査等）も行っています。

●公金の運用状況

「歳計現金等」並びに「基金」等の運用について川本町資金運用方針に基づき、資金の安全性及び流動性を確保した上で、資金の確実かつ効率的な運用によって、収益性を図る事にしています。



■　戸籍・住民票の交付などに関する経費　　７０万円

（町民生活課　環境生活係　℡　７２－０６３２）

戸籍、住民票、印鑑証明に関する事務を行うための経費です。

令和８年度の主な事業

■窓口手数料のキャッシュレス決済端末の導入　１０万円

役場窓口を利用される方の利便性向上のため、窓口手数料（各種証明書の交付手数料など）のキャッシュレス決済を可能とする環境を整備します。対応予定の決済手段はクレジットカード、電子マネー、ＱＲコード決済です。

■窓口おもてなし事業　２２万円

出生、婚姻など、人生の節目となる届出をされた方に、記念品等をお渡ししています。

■　マイナンバーカードの交付に関する経費　　９１２万円

（町民生活課　環境生活係　℡　７２－０６３２）

マイナンバーカードの交付に関する事務を行うための経費です。

マイナンバーカードの有効期限は発行日から１０回目の誕生日（１８歳未満の方は５回目の誕生日）です。有効期限の３カ月前から、再発行の手続きができます。

マイナンバーカードはこんなことに使えます！

■各機関での写真付き身分証明書として

■健康保険証として　┐

■運転免許証として　┘※利用するための手続きが必要です



※手続きのサポートを役場の窓口で行っていますので、お気軽にお問合せください。

令和８年度の主な事業

■郵便局におけるマイナンバーカード交付等事務に係る委託　５７万円

マイナンバーカードの交付等の手続きを、地方公共団体の特定の事務の郵便局における取り扱いに関する法律に基づき、町内の郵便局で行えるよう環境を整備します。町内１郵便局での実施を想定しています。

■　一般旅券（パスポート）発給業務に関する経費　　１１万円

（町民生活課　環境生活係　℡　７２－０６３２）

パスポートの発行・更新等申請業務を、町民生活課の窓口で行っています。

パスポートは、海外で通用する国際的な身分証明書です。なりすまし等による不正取得が、後を絶ちません。紛失や盗難には十分注意しください。

※令和８年４月１日から、島根県証紙の発行が廃止されました。これに伴い、島根県への発行手数料は、現金またはキャッシュレス決済による納付となります。

※窓口申請から交付まで、１４日間（土日・祝日・年末年始を除く）かかりますので、期間に余裕をもって申請手続きを行って下さい。

■　選挙事務　　７５９万円

（町民生活課　環境生活係　℡　７２－０６３２）

選挙管理委員会では、年４回、選挙人名簿の調製を行っています。この選挙管理委員会の運営に必要な経費を計上しています。

また、令和９年４月上旬には統一地方選挙が予定されていますので、期日前投票等に必要な経費も計上しています。

■　町有財産の維持管理　　５，８０１万円

（総務財政課　総務係　℡　７２－０６３１）

町が所有している土地、建物、役場庁舎、自動車などの財産の管理に必要な費用を計上しています。

〈主な経費〉

○集会所の改修、町有財産の維持管理費経費　２，６６２万円

※小集落集会所整備補助金事業

自治会内の小集落集会所の修繕等整備が必要な場合に、自治会へ補助します。

補助金額　事業費４０万円未満　→　２分の１

事業費５０万円未満　→　２０万円

事業費５０万円以上　→　２０万円＋超過分の３分の１（上限７０万円）

○役場庁舎の維持管理費経費　１，９８７万円

○公用車の維持管理費経費　　１，１５２万円

■　法律相談センターの運営　　４万円

（総務財政課　総務係　℡　７２－０６３１）

島根県弁護士会が、弁護士の少ない石見部においても法律相談サービスが受けられるよう、「石見法律相談センター」を運営しています。この運営費を町も負担をしています。

身の回りの紛争などでお困りのときは、まずは石見法律相談センターへ電話で相談・予約をしてください。相談は無料です（ただし、３回目以降の相談は有料となります。直接、石見法律相談センターへご確認ください）。

石見法律相談センター　　℡　0855－22－4514

〒697－0027　浜田市殿町２２番地　浜田市役所北分庁舎１階

相談受付は、土、日、祝祭日を除く、毎日午前９時から午後５時までです。

浜田市の事務所のほか、川本町でも年３回（３月、６月、９月）の出張相談があります。

佐和法律事務所の無料法律相談

佐和法律事務所による、無料の法律相談を毎月第４金曜日 午後２時から（変更あり）開催します。予約が必要です。

開催月：４月、５月、７月、８月、１０月、１１月、１２月、１月、２月

会　場：悠邑ふるさと会館

予　約：佐和法律事務所（浜田市）　℡　0855－24－１３６６